

ラテンアメリカ時報

INFORMACION
LATINOAMERICANA

No.1443

2023年 夏号

特集 日本のラテンアメリカ外交150年

日本とラテンアメリカの交流史 —その始まりから第二次世界大戦まで
日本の対ラテンアメリカ外交150年の変遷と展開 —戦後から現在まで
日本ペルー外交関係150年の歩みと展望 —太平洋が繋ぐ戦略パートナーシップの強化
日本メキシコ外交関係135年の歩みと展望 —新たな地平の開拓を目指して
日本ブラジル外交関係128年の歩みと展望 —人的絆で結ばれたグローバルな協力関係の促進
日本チリ外交関係126年の歩みと展望 —協力・連携の更なる深化に向けて
日本アルゼンチン外交関係125年の歩みと展望 —新しい関係の構築を目指して

ラテンアメリカ時事解説

林芳正外務大臣の2回目の中南米諸国歴訪
バイデン政権の「経済繁栄のための米州パートナーシップ構想(APEP)」
新総裁を迎えた米州開発銀行
パラグアイ総選挙結果及び今後の見通し

連載・読み物

随想、図書案内
ほか



特集 日本のラテンアメリカ外交 150 年

日本とラテンアメリカの交流史 ーその始まりから第二次世界大戦まで	浦部 浩之（獨協大学教授）	2
日本の対ラテンアメリカ外交 150 年の変遷と展開 ー戦後から現在まで	山田 彰（ラテンアメリカ協会常務理事、外務省参与）	6
駐在大使からの報告		
日本ペルー外交関係 150 年の歩みと展望 ー太平洋が繋ぐ戦略パートナーシップの強化	片山 和之（在ペルー大使）	10
日本メキシコ外交関係 135 年の歩みと展望 ー新たな地平の開拓を目指して 福島 教輝（在メキシコ大使）	14	
日本ブラジル外交関係 128 年の歩みと展望 ー人的絆で結ばれたグローバルな協力関係の促進	林 順二（在ブラジル大使）	18
日本チリ外交関係 126 年の歩みと展望 ー協力・連携の更なる深化に向けて 渋谷 和久（在チリ大使）	22	
日本アルゼンチン外交関係 125 年の歩みと展望 ー新しい関係の構築を目指して		
山内 弘志（在アルゼンチン大使）	26	

駐日ラテンアメリカ大使インタビュー <第 46 回 ペルー共和国>

ロベルト・セミナリオ駐日ペルー大使	佐藤 悟（ラテンアメリカ協会副会長）	30
外交関係 150 周年を契機に、二国間関係の新たな地平を拓きたい		

ラテンアメリカ時事解説

林芳正外務大臣の 2 回目の中南米諸国歴訪		
ー トリニダード・トバゴ（松原 裕大使）、バルバドス（福島香代子大使）、ペルー（片山和之大使）		
チリ（渋谷和久大使）、パラグアイ（中谷好江大使）	34	
バイデン政権の「経済繁栄のための米州パートナーシップ構想（APEP）」		
田中 賢子（JICA 米国事務所長）	39	
新総裁を迎えた米州開発銀行	田中 秀治（IDB アジア事務所長）	42
パラグアイ総選挙結果及び今後の見通し	鈴木 咲央里（在パラグアイ大使館三等書記官）	45

ラテンアメリカ進出企業の最前線から <第 3 回>

三菱重工業のラテンアメリカ事業	西岡 勝樹（メキシコ三菱重工社長）	49
ー 「グローバルサウス」の一角を占めるメキシコにおいて		

開発協力の現場から

視覚障害の JICA 職員がパラグアイに見た障害と国際協力の可能性	福地 健太郎（JICA パラグアイ事務所職員）	53

ラテンアメリカ・ビジネストレンド

ある日本・ペルー経済交流の功労者の足跡	設楽 隆裕（ジェトロリマ事務所長）	57
ールイス・ペガ日本ペルー経済委員会（CEPEJA）委員長		

ラテンアメリカ隨想

ジャガイモとスペイン語、そして頑固さ ーラテンアメリカとスペインの絆	渡部 和男（NPO 法人 ISAPH 理事、元コロンビア大使）	60

ラテンアメリカ参考図書案内

桜井 敏浩

スタジアムの神と悪魔 ー サッカー外伝（改訂増補版）5 / 文学とラテンアメリカの風土 ー 交錯する人と社会 9 / ポビュリズム大陸 南米 9 / タキ・オンコイ 踊る病 ー 植民地ペルーにおけるシャーマニズム、鉱山労働、水銀汚染 13 / メキシコ古代都市の謎 テオティワカンを掘る 17 / サイバネティックスの革命家たちー アジェンテ時代のチリにおける技術と政治 25 / 「日系」をめぐることばと文化 ー 異動する人の創造性と多様性 29 / ヴィラーロボス ー ブラジルの大地に歌わせるために 33 / ブラジル文学傑作短篇集（ブラジル現代文学コレクション）38 / 北関東の異界 エスニック国道 354 号線ー 絶品メシとリアル日本 48 / 消えた冒険家 52 / ガブリエル・ガルシア=マルケス ある人生 56		
--	--	--



■表紙写真

日本ペルー外交関係樹立 150 周年開会式典において公式ロゴを披露するイグランス外務副大臣と片山大使（2023 年 2 月 2 日）

提供：在ペルー日本国大使館

https://www.pe.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_01345.html

■挿絵

制作・提供：野口 忠行（福岡県大川市在住。長年ペルー、アンデスに赴き生活する人々を題材に描いている。）

■表紙デザイン

太 公良 グラフィックデザイナー

特集

日本のラテンアメリカ 外交150年

2023年は日本がラテンアメリカで初めてペルーと外交関係を樹立して150年目に当たる。この機会に、日本のラテンアメリカ外交150年の歩みを振り返り、今後を展望する特集を企画した。総論として、「交流開始から第二次世界大戦まで」と「戦後から現代まで」の外交関係・政策を概観した上で、各論として、19世紀に日本が外交関係を樹立したペルー（1873年）、メキシコ（1888年）、ブラジル（1895年）、チリ（1897年）、アルゼンチン（1898年）について、各国駐在の日本大使がそれぞれの国との外交関係の過去・現在・展望について論述する。

日本とラテンアメリカの交流史 —その始まりから第二次世界大戦まで

浦部 浩之（獨協大学 教授）

日本とラテンアメリカの交流の始まり

日本とラテンアメリカの交流は400年以上の歴史をもつ。最初の外交的な接点は、1609年（慶長14年）、房総半島の沖合でメキシコ船の海難事故をきっかけに生まれた。当時スペインはメキシコやフィリピンを植民地として領有し、メキシコ太平洋岸のアカブルコとマニラとの間にガレオン船という帆船による交易路を開設していた。その帆船の1隻でフィリピン総督のドン・ロドリゴも乗り合わせていたサンフランシスコ号が嵐のために難破し、岩和田村（現在の千葉県夷隅郡御宿町）の村民が乗船者317人を救出するとの出来事があった。その後、ドン・ロドリゴは徳川家康に謁見し、家康は一行が帰郷するための帆船を提供することになったのである。

こうして日本と現メキシコの交流が始まり、家康の命を受けた田中勝介が1610年、ドン・ロドリゴらの帰郷船に同乗してアカブルコに渡航した。勝介は翌1611年、スペイン国王フェリペ3世の親書を携えた答礼使ビスカイノとともに帰国し、史上初めて太平洋を往復した日本人となった。続いて1613年には、スペインとの貿易交渉を望んだ仙台藩藩主の伊達政宗が、支倉常長らを慶長遣欧使節として派遣した。常長らは翌1614年にアカブルコに到着しメキシコに滞在、その後メキシコ湾岸側のベラクルスから海路でスペインに

向かい、その途上でキューバのハバナにも寄港した。

ただこうして芽生えた交流も、1639年に始まる鎖国でその後200年以上にわたり途絶えてしまうことになった。



写真1：メキシコ・アカブルコに立つ支倉常長像（執筆者撮影）

近代国家としての再会

日本とラテンアメリカとの交流は、一つの事件を契機にやや偶発的に再開されることになった。1872年（明治5年）、ペルーに向かっていた同国籍のマリア・ルス号が横浜の港に停泊中、中国（清国）人出稼ぎ労働者の苦力（クーリー）が奴隸的な扱いに耐えかねて脱走するとの事件が発生した。対応を迫られた日本は全員の解放を命じるが、ペルー側はこれに納得せず、

翌1873年、特命全権公使のガルシアを日本に派遣し、損害賠償を求めた。この交渉を契機として両国との間で同年、「日本国秘魯国和親貿易航海仮条約」が交わされ、国交が樹立されることになったのである。この一件は両国同意のもと、第三国であるロシア帝国による仲裁裁判に付され、1875年にペルー側の要求を退ける判決が下された。ちなみにこれは、日本が国際裁判の当事者となった初の事例であった。

その後、日本は順次ラテンアメリカの国と国交を樹立していくが（表1参照）、とりわけ1888年締結の日本メキシコ通商条約は日本にとってきわめて意義深いものであった。というのは、日本は当時、欧米諸国との間にあった治外法権や関税自主権の問題を解決するためにアジア以外の一国とまず平等条約を結び、それを先例に欧米諸国と再交渉することを考えていた。そこで古くからの交流のあるメキシコに接近し、初めて対等な立場で国交を樹立することに成功したのである。

これ以降、日本は19世紀中にブラジル、チリ、アルゼンチンとも平等条約に基づく国交を樹立し、国際社会での地位を固めていった。ペルーとの間でも1895年、本条約と付属議定書があらためて締結され、両国の関係もより対等で友好的なものとなった。

表1：日本とラテンアメリカ諸国の国交

	国交樹立	国交再開
ペルー	1873年	1952年
メキシコ	1888年	1952年
ブラジル	1895年	1952年
チリ	1897年	1952年
アルゼンチン	1898年	1952年
パナマ	1904年	1953年
コロンビア	1908年	1954年
ボリビア	1914年	1952年
エクアドル	1918年	1954年
パラグアイ	1919年	1953年
ウルグアイ	1921年	1952年
キューバ	1929年	1952年
ドミニカ共和国	1934年	1952年
コスタリカ	1935年	1953年
エルサルバドル	1935年	1953年
グアテマラ	1935年	1954年
ホンジュラス	1935年	1953年
ニカラグア	1935年	1962年
ベネズエラ	1938年	1952年
ハイチ	nd.	1956年

注：ハイチに関しては、外務省を含む各種資料で「1956年外交関係再開」との記述はあるものの、最初の外交関係がいつ樹立されたかは不明

出所：執筆者作成

対ラテンアメリカ外交の中軸としての移民政策

もっとも当時の日本はまだ経済力も弱く、人びとの

生活も窮屈しており、その打開策として海外に出稼ぎ移民を送出することが政府の大きな課題となっていた。戦前期の日本のラテンアメリカ外交は、もっぱら移民政策を中心として展開されたと言ってよい。日本から海外への集団移住は、いわゆる「元年者」と呼ばれる1868年（明治元年）のハワイやグアムへの移民の送出を端緒とし、やがて渡航先は米国本土にも広げられていった。ただ、低賃金で働く日本人に対する現地の労働者層の反感は強く、19世紀末には排日の気運が政治レベルでも高まった。そこで注目されたのが、経済成長にともない労働力の需要が高まっていたラテンアメリカであった。

ラテンアメリカへの組織的移住の第1号は、1893年に行われたハワイからグアテマラへの日本人132人の再移住である。ただこれは米国人の悪徳商人が企図した詐欺まがいの事業であり、大農園に送り込まれた移民は劣悪な労働環境に耐えかねてすぐに四散した。翌1894年には、日本初の移民会社である日本吉佐移民会社によるカリブの仮領グアドループ島への493人の出稼ぎ労働者の送出という、日本を出発地とする初のラテンアメリカ直行の移民事業が行われたが、過酷な労働環境への抗議とそれへの官憲の弾圧という紛争が現地で発生し、1896年までに全員が引き揚げて終わった（39人は現地で死亡）。これとは別に、外相の任にあつた榎本武揚によって1892年、メキシコにおける入植地建設事業が立案され、榎本は外相辞任後の1893年、自ら殖民協会を設立して準備を進めた。そして1897年、メキシコ南部チアパス州エスクイントラにおける官有地の購入と36人の移民の送出を断行するが、マラリアの蔓延や資金不足によりこの計画も3か月で頓挫した。

政府は無秩序な移民送出を是正する目的で1896年、移民保護法を制定し、事業を民間に委ねつつ、移民の渡航は行政の許可を条件とし、移民会社には満10年間、疾病やその他の困難に直面した移民に帰国を含めた援助を行うことを義務づけるとの制度を整えた。この枠組みの下で1897年、東洋移民会社により1500人の契約移民をブラジルに送出する準備が進められる。しかしこの計画も出発の4日前、ブラジル側の仲介会社からコーヒー価格の暴落と派遣先農園の確保困難を理由に中止を求められ、水泡に帰した。

相手国側との契約に基づくラテンアメリカへの集団移住が最初に実現したのは、1899年のことである。行き先はペルーであった。この計画は、北米やハワイ

への移住の道が閉ざされつつある中で新たな移住先を探していた移民会社の森岡商会が、南米に目をつけ、同社代理人の田中貞吉が初代ペルー公使を兼轄する室田義文駐メキシコ代理公使とともにペルー政府に働きかけて実現したものであった。これに基づき 790 人の移民が佐倉丸でペルーに渡り、契約先となっていた海岸部各地のサトウキビ農園へと向かっていった。

ブラジルへの最初の集団移住が実現したのは 1908 年のことであった。この事業は皇國殖民会社が立案しサンパウロ州と移民契約を締結（1907 年）したことから実施に移され、781 人の契約移民と 10 人の自由渡航者が笠戸丸でブラジルに渡り、サンパウロ州内の各地にあるコーヒー農園へと向かっていった。皇國殖民会社社長の水野龍は後に、「ブラジル移民の創始者」と呼ばれるようになる。

これ以降、戦争で移民が中断する 1941 年までに、ブラジルには約 18 万 9000 人、ペルーには約 3 万 3000 人が移住した。この間のラテンアメリカ地域全体への日本人移民は約 25 万 6000 人であるので、この 2 か国で 87% 近くを占めることになる。なお、3 番目に移住者が多かったのはメキシコの約 1 万 5000 人であるが、同国への移民は 1904 年から 07 年までの 4 年間に集中し、1908 年には公式統計ではゼロになった。メキシコの場合、鉱山や農園などの労働に従事するとの契約で渡航していながら、より賃金水準の高い米国への越境を試みる者が後を絶たず、これに抗議する米国政府の意向を受け（米国は 1907 年に移民規制法を制定、また日本と日米紳士協定を締結）、日本側がメキシコ移住を自粛したからである。こうした米国の事情は、移住先候補としての南米への期待度をますます高めることにもなった。



写真 2：旧国立移民収容所（神戸市）の建物の前にある
ブラジル移民発祥の碑（執筆者撮影）

苦難に直面する日本人移民

これら戦前の日本人移民が尋常ならぬ苦労を強いられたことはよく知られている。移住者は当初、現地に定住するつもりなどなく、賃金水準が高いとされる出稼ぎ先で蓄えた金を持ち帰って故郷に錦を飾るつもりでいた。しかし移民会社が喧伝していた甘言は、現実とあまりにかけ離れていた。多くの移住者が過酷な労働や生活環境に耐えかね、移民契約を満了することなく、命を懸けてブラジルやペルーの農園を脱走せざるをえなかったのである。奴隸制が廃止されたのはペルーで 1854 年、ブラジルでは 1888 年であったが、その埋め合わせとして導入された契約移民に対する大農園主の扱いは、奴隸に対するそれとさして変わるものではなかった。

ブラジルの初代弁理公使の珍田捨巳（1897 年着任）、第 2 代公使の大越成徳（1899 年着任）も実際、ブラジルへの移民送出計画には否定的であった。大越は、コーヒー農園で酷使されるイタリア移民の惨状を問題視した同国政府がブラジル移住を禁止したこと（1902 年）も引き合いに、外務省本省に移住計画の見合わせを促している。ただ、第 3 代公使の杉村濬（1905 年着任）は一転、移民を奨励する報告書を本省に提出した。日本は日露戦争終結（1905 年）後、戦時公債の負担に苦しみ、不況に見舞われていた。1918 年には米騒動が、1923 年には関東大震災が起きるなど、国内の経済・社会情勢に明るい兆しも見えなかった。他方でラテンアメリカにおいては、1914 年の第一次世界大戦のために欧洲からの移民が激減し、日本移民の需要は一時的ながらも高まった。

寺内正毅内閣は大資本によって植民事業を発展させることを国策に掲げ、1918 年に民間の移民会社を統合し、政府も出資する海外興業株式会社を設立した。同社は 1919 年に伯刺西爾拓殖会社を、1920 年には最後の一つの移民会社となっていた森岡移民会社（旧森岡商会）を合併し、移民と植民の事業を一手に引き受けた。そして 1927 年に海外移住組合法が制定、1929 年には植民地行政を任務として海外移住も所管する拓務省が設置され、国策としての植民政策はさらに強化された。一連の政策の主眼はもちろん、アジアでの植民地行政の拡充にあったが、ラテンアメリカへの植民事業もより組織化されたものになった。

しかし、1929 年の世界恐慌以降、ラテンアメリカの日本人社会を取り巻く状況は不穏になっていった。失業者が溢れる中、勤勉に働く日本人に自分たちの仕

事を奪われるという、かねてからあった反感が庶民レベルで先鋭化し、また政治外交のレベルでも、移民を通じてファシズムが浸透することへの警戒感があからさまに表明されたのである。ブラジルやペルーでは日本人移民を事実上制限する施策がとられ（たとえば1934年にブラジルでは、毎年の移民の入国者数を過去50年間の移民数の2%未満に抑制する「外国移民二分制限法」が制定）、日本の移民事業には大きな打撃となった。そればかりか、1940年にはペルーで日本人の商店が壊滅的に破壊される排日大暴動事件が起き、日本人移民は息を潜めて生きていかなければならなくなってしまった。そして1941年の日本による対米宣戦布告がとどめとなった。日本人移民が直面した苦難はとくにペルーでは深刻で、米国政府の要請により1800人近い日本人が拘留されて米国の強制収容所に連行された。1945年に至るまで対日宣戦布告を行わなかったブラジルではそこまでの問題は生じなかったが、国交断絶とともに日本の外交団や移民事業関係者はすべて引き揚げ、移住者はおおいに孤立感を抱くことになった。

戦争により、日本とラテンアメリカ諸国との国交はすべて中断した。ただ、国際法的に交戦状態にあったものの、両者が戦火を交えることはなかった。1951年のサンフランシスコ講和条約に署名した49か国うち20か国はラテンアメリカが占めている。メキシコは英國に統いて2番目に同条約に批准した（1952年3月）。19世紀の末に対等な国交を結んで日本の国際社会への参入を助けたのに続き、ラテンアメリカ諸国は日本の戦後復帰も後押ししたのである。

参考文献

- 浦部浩之（2009）「日本の対ラテンアメリカ外交の歴史と現在」
金沢工業大学国際学研究所編『日本外交と国際関係』127-154頁。
浦部浩之（2018）「世界の中の中部アメリカー中部アメリカの国際関係と日本」石井久生・浦部浩之編『世界の地誌シリーズ10：中部アメリカ』朝倉書店、133-151頁。
高橋幸春（1997）『日系人 その移民の歴史』三一書房。
増田義郎（1984）「アジアからの移住者ー日本移民をめぐって」
大貫良夫編『民族交錯のアメリカ大陸』山川出版社、371-386頁。
三田千代子（1995）「二つの『排日』を超えてーブラジルの移民政策と日本移民」中川文雄・三田千代子編『ラテンアメリカ 人と社会』新評論、297-321頁。

（うらべ ひろゆき 獨協大学 国際教養学部 教授）

ラテンアメリカ参考図書案内



『スタジアムの神と悪魔－サッカー外伝（改訂増補版）』

エドゥアルド・ガレアーノ 飯島 みどり訳 木星社
2023年2月 337頁 3,700円+税 ISBN978-4-910567-05-1

ウルグアイの作家、ジャーナリストによる156編のサッカー談義のショートエッセイ集。本訳書は1995年時点での原書を基に出版されたみすず書房刊（1998年）の改訂増補版であり、その後の版のワールドカップについても加筆している。

ウルグアイ人なら誰しもサッカー選手になりたいとの夢をもった時代があったが、私も歳月が流れ諦めがつきひとつ冴えた技をと願うようになったとの冒頭から始まり、サッカーの歴史がギリシャ・ローマ時代にまで遡れ、明代の中国の版画やテオティワカンの壁画にも残る球技であったこと、サッカーの起源からイングランドをはじめご当地毎に特色をもって発展してきたこと、記憶に残るペレや马拉ドーナをはじめとする名選手のプレー・名試合、そしてワールドカップの熾烈な優勝争い、主催するFIFAの腐敗等々、実に多岐な話題を簡潔に述べていて、サッカーに少しでも関心のある読者にはその蘊蓄の広さ、深さに驚く。

（桜井 敏浩）

日本の対ラテンアメリカ外交 150 年の変遷と展開 —戦後から現在まで

山田 彰（ラテンアメリカ協会常務理事、外務省参与）

本稿では、第二次世界大戦後の日本とラテンアメリカ・カリブ（中南米）との関係を外交実務者の視点から分析する。

戦後日本の国際社会復帰と中南米

第二次世界大戦中、中南米の多くの国は日本と国交を断絶し、日本の「敵国」となった。現地の日本人移住者は、種々の苦難の目にあったが、同諸国は日本と直接戦火を交えることはなく、戦後の対日感情は、アジア、欧州諸国と比して悪いものではなかった。

戦後日本の最大の外交目標は、外交権回復と国際社会への復帰であったが、中南米諸国は、日本の国際社会復帰に最も好意的なグループであった。1951年のサンフランシスコ講和会議には49か国が参加、対日講和条約に調印したが、中南米諸国は20か国全てが条約に調印した。各国代表はいずれも対日復交を歓迎し、日本の国際社会復帰を祝福する演説を行った。1956年日本の国連加盟に際しても、加盟のための共同決議案に各国が積極的に参加し、加盟を後押しした。

戦後、日本政府は狭い国土に過大な人口を抱えていると考え、海外移住をいわば国策として推進し、中南米諸国は主要な移住先となった。年間移住者数は再開後4年目の1955年には1万人を超えた。その後も増加した。日本政府は、移住を「余剰労働力の送り出し」としてだけではなく、「経済協力」の一環として位置づけようとしたことが各国との移住協定からうかがえる。

1959年岸信介首相は欧州・中南米を歴訪する。日本の首相の中南米訪問は史上初めてで、ブラジル、アルゼンチン、チリ、ペルー、メキシコを訪問した。訪問の狙いは、日本の対外経済関係をアジア中心のそれから中南米にも拡大していくこと、日本人移住者の受け入れを継続、拡大することにあった。

経済関係の拡大との官民の経済協力

1960～70年代、日本の高度経済成長期に、日本企業の中南米進出（投資）が活発化する。例えば、トヨタ自動車は世界最初の海外生産拠点をブラジルに、日産自動車はメキシコに設立した。

また、この時期、日本は、政府・政府関係機関及び

民間企業が協力して支援する、様々な大型の「ナショナル・プロジェクト」をブラジルにおいて実施し、経済発展に大きく貢献した。特に、セラード開発事業では20年以上にわたり、日本が技術、資金、人材面で協力し、不毛の大地と言われた「セラード」を世界有数の農業生産地域に変え、ブラジルを世界の農業大国に押し上げた。

民間企業の活発な活動を背景に、当時の日本の対中南米外交の主要なアジェンダは、経済関係を中心とした友好協力関係の維持促進だったと言えよう。

一方、日本の高度成長下で過剰労働力問題が解消して、60年代から移住者数は漸減傾向をたどる。これに伴い、移民送り出しから、現地移住者・日系人の定着支援へと移住政策の重点が移っていった。

失われた10年と日本

1980年代は中南米にとって「失われた10年」と呼ばれる危機の時代であった。メキシコの対外債務危機は域内各国に波及し、多くの国々はマイナス成長、ハイパーインフレなど困難な経済状態に陥った。1982年にはマルビーナス／フォークランド戦争が起こる。日本の銀行や企業は中南米で多くの損失を出し、新規投資は減少し、日本の経済界は中南米に対する関心を失っていった。この時期の体験は、日本企業に中南米ビジネスへのネガティブな印象を植え付けることになり、その後遺症は長らく続いた。

一方で、80年代を通じて、中南米の多くの国で軍事政権からの民政移管が実現し、また中米地域では長年の紛争が終わりつつあった。

この時期、対中南米外交の主要課題は、累積債務問題への対応であった。日本は、米国に協調する形で債務削減や新規融資など中南米諸国への支援を行った。日本の資金供給は「黒字減らし」を目的とした資金還流措置として実施され、中南米に着目した取り組みというより、危機対応の政策だった。

世界構造の変化と外交への影響

1980年代末から90年代初頭にかけて、東西冷戦の終了とソ連の崩壊、湾岸戦争が戦後世界構造に大きな

変化をもたらした。その中で、日本外交において「自由と民主主義の価値」が従来以上に重視されるようになった。それまで日本は、対外政策の場面でこうした価値を前面に打ち出すことには慎重であったが、冷戦終了後は、世界各地で民主主義の確立のために可能な支援を行う、平和構築のためにプロアクティブに貢献する、という外交姿勢をより明確に打ち出すようになる。

例えば、中米紛争解決に向けて「平和の暁援助」の実施を唱え、和平実現に役立つような経済支援を中米諸国に行った。中米とアフリカ諸国に対して行われた民主化支援セミナーの開催は前例を見ないものであった。

1990年代半ばには、日本政府は、「対中南米外交の2つのD (DemocracyとDevelopment)」という政策を打ち出した。2つのDを重視して各国に支援を行うというもので、政策の中身が大きく変わったわけではないが、民主主義の価値の重視をより明確に表明するようになった。90年代初めまでには中南米のほとんどの国が民政移管し、長年にわたる内戦も終結していた、という状況変化も、日本側の政策変化に影響していた。

また、90年代を通して日本の中南米外交にとっての大きな課題は、ペルーのフジモリ政権への対応であった。詳述は省くが、日系人大統領の登場、アウトゴルペ (Auto Golpe) とその後の制憲議会選挙、在ペルー日本大使公邸占拠事件、フジモリ大統領の事実上の日本亡命、その後のペルーからの引き渡し要請と、次々と大きな注目を引く事態、事件が起こった。ペルーではフジモリ支持と非難の世論分断があり、日本の朝野にはフジモリ最辱の声があった。日系人大統領の存在ゆえに日本的一般国民が中南米の事情に特段の注目を集めた特異な時期であり、日本政府は特殊な世論環境の中で、整合性ある外交政策をとることに苦心していた。

カリブ地域諸国との関係

日本は、カリブ地域の大部分の国と1960～70年代に外交関係を樹立したが、天然資源に恵まれず、日系移民もほとんどいないカリブ諸国への国内の関心は低かった。

対カリブ諸国外交におけるアジェンダは、各種選挙における協力、国際捕鯨委員会加盟国の支持獲得、地域を通航する原子力燃料・放射性廃棄物輸送への理解獲得などで、こうした課題を念頭に置きつつ、日本政府としては、地域諸国の共通性に着目して、より組織的な関係を構築しようとしてきた。

1993年には日本カリコム^(注)事務レベル協議が初めて開催され、以後ほぼ毎年開催されている。2000年には第1回日本カリコム外相会合が東京で開催され、「21世紀における日・カリコム協力のための新たな枠組み」を採択した。カリブ諸国を日本のパートナーとして、地球規模の問題も含め協議し、組織的な協力関係を結ぼうとする意志が、日本カリコム首脳会合開催（後述）につながつていった。

日本の対外貿易政策の転換点－日本メキシコEPA

21世紀に入り、中南米は平和で比較的良好な経済状況にあったが、日本外交における重要性が増したとは言えない。9.11事件、アフガン戦争、イラク戦争と重大な事態が次々に起こり、日本はそれらの対応に外交リソースをかけざるを得なかった。

この時期に重要なことは、経済連携協定 (EPA) 網の進展である。20世紀には、日本は世界貿易機関 (WTO) のシステムを極めて重視し、自由貿易協定締結には消極的であった。2002年に日本は初めてのEPAをシンガポールと締結するが、これにはセンシティブな農業分野は含まれていない。2004年締結の日本メキシコEPAは、農業分野も含まれ、このEPAこそ日本の「本格的EPAの第1号」と称し得る。同EPAは、日本の対外貿易政策の大転換点となり、この後、日本はチリ、ペルー、さらにはASEAN（東南アジア諸国連合）諸国等とのEPA締結を進め、近年は環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (CPTPP)、日本EU/EPAなど、EPAネットワークを広げていった。

1996年に橋本首相がメキシコ、チリ、ブラジル、ペルー、コスタリカの5か国を、2004年に小泉首相がメキシコ、ブラジルを訪問するが、それ以降国際会議出席以外の首相の中南米訪問は長らく実現しなかった。地域共同体との、或いは二国間の様々な高級事務レベル協議等を設置して対話の機会を増やすなど、実務レベルの外交は活発に行われたが、首脳レベルの関心はなかなか中南米には向かなかった。

安倍政権下の対中南米外交

2012年末に第二次安倍政権が発足すると、安倍首相は「地球儀を俯瞰する外交」を標榜して、積極的に外遊を行った。2014年7～8月、安倍首相は、メキシコ、トリニダード・トバゴ、コロンビア、チリ、ブラジル

を歴訪した。訪問には、政府関係者以外に多くの企業CEO、大学や政府機関の長らが同行した。この訪問により日本と中南米の関係は新たな高みに引き上げられたと言っても過言ではなく、「日本が中南米に帰ってきた」と報じる現地紙もあった。

トリニダード・トバゴでは、初の日・カリコム首脳会合を開催し、安倍首相は、「小島嶼国の特有の脆弱性に着目した、所得基準によらない支援の方針」等、カリブ諸国に対する包括的な外交政策を表明した。日本とカリブ諸国との関係において歴史的な会合であった。

歴訪の終わりに、安倍総理は「Juntos!! 日本・中南米協力に限りない深化を」と題する中南米政策スピーチを行い、日本の対中南米外交における三つの指導理念を示した。

①発展を共に：共に経済の結びつきを深め、人材育成や先端分野で日本ならではの協力を推進し、互いに高め合う関係を構築する。

②主導力を共に：基本的な価値を共有する日本と中南米は、共に主導力を発揮してより良い国際社会のためのルール作り、国際課題の解決に取り組む。

③啓発を共に：歴史的な友好関係に、さらなる相互理解とより深い共感をもたらすような、人的・文化的交流を拡充する。

キーワードの「Juntos」には、日本が中南米の国と友人、パートナーとして「共に」歩み、協力していく、という考え方が込められている。

また、安倍首相は訪問の先々で日系社会重視の姿勢を示し、歴訪後、日本政府の日系社会政策は飛躍的に発展したと評価できる。

その後、安倍首相は2015～18年の間に5回にわたり中南米を訪れた。2018年には、アルゼンチンで「日本・中南米連結性強化構想」を提唱した。「Juntos」の指導理念の下で中南米諸国との間で強化された協力関係を、地域及び世界の課題解決のパートナーシップへと更に前進させることを企図したものだった。

日本外交の地平線を開いてきた中南米

筆者は、これまでの実務経験を通じて、「地域として、世界で最も親日的なのは中南米」、また「他の地域に先駆けて、日本外交の地平線を開いてきたのは中南米」という考えを持っている。

中南米が「地域として最も親日的」である理由としては、①各国における日本人移住者、日系人の存在があげられる。彼らは勤勉に努力を重ね、社会の信頼を

勝ち得て、移住先国の発展に大きく貢献した。次に②日本の官民による経済技術協力が中南米各国の経済発展に大きく貢献してきた。③日本と中南米諸国は直接戦火を交えたことはなく、負の歴史がない。④日本の科学技術に対する尊敬、最近ではアニメ、マンガなどのポップカルチャー人気も日本への親近感を高めている。

「日本外交の地平線を開いてきた」点について、既述も含めいくつか例をあげてみる。

- ・明治日本の最初の平等条約はメキシコと締結。
 - ・中南米への移民は、日本人、日本社会の国際的視野を飛躍的に拡大。
 - ・双方向で、多くの留学生を交換・研修させる「日墨交流計画」は他に例を見ない。
 - ・ODAによる民主化支援も紛争終結後の中米諸国向けが初めて。
 - ・国際緊急援助隊として最初の自衛隊の派遣国はホンジュラス（1998年）。当時の日本にとっては画期的。
 - ・日本メキシコEPAは、対外貿易政策の大転換点
- 小さな事案は他にも多々あげられるが、なぜ、そうなったのか？執筆者の仮説は次の通り。第一に、前述の通り、中南米は親日的な地域で、日本の負のイメージはほとんど存在しない。第二に、友好的な関係にあるが、日本にとって中南米は安全保障上の死活的な利害がない。逆もまたしかり。よって、（大胆な言い方だが）外交上の実験が可能になる。仮に失敗したとしても十分リカバリーがきく、ということである。実際はそうした新たな試みは失敗することなく、むしろその後のパイオニア的な外交施策になっていった。

今日、日本の経済的プレゼンスは漸減傾向にあるが、中南米の人々の日本への期待感は引き続き大変高い。こうした期待に応えるために、まず中南米の重要性を広く日本の官民に理解してもらう必要がある。その上で、中南米にかかるべき関心を払い、その重要性にふさわしい外交リソースを投入することが引き続き日本の対中南米外交の課題ではなかろうか。

（注）カリコム（CARICOM）：カリブ共同体。カリブ地域の14か国1地域が加盟する地域協力機構。1973年発足。

参考文献

長谷川隼人（2020）「岸内閣の対外経済戦略におけるラテン・アメリカ－日本人海外移民政策を利用した対中南米経済外交の模索」『一橋法学』第9巻第1号、143-198頁。

舛方周一郎、宮地隆廣（2023）『世界の中のラテンアメリカ政治』東京外国语大学出版会。

松下冽、田巻松雄、所康弘、松本八重子編著（2021）『日本の国

際極力 中南米編－環境保全と貧困克服を目指して』ミネルヴァ書房。

渡邊利夫（2021）『国際政治のなかの中南米史－実体験を通してリアリズムで読む』彩流社。

（やまだ あきら ラテンアメリカ協会 常務理事、外務省参与）

ラテンアメリカ参考図書案内



『文学とラテンアメリカの風土－交錯する人と社会』

高林 則明 行路社

2023年2月 533頁 4,500円+税 ISBN978-4-87534-457-5

風土も歴史や社会、生活や意識も異なる現代スペイン語圏ラテンアメリカの小説作品にはそれぞれの国独自の伝統や歴史もあるが、植民地時代の歴史的記憶や遺訓、複合的な人種構成などの共通する特徴がある。それらを文学作品を通して、想像力を駆使してラテンアメリカの現実の風土への理解を近づける一助にという意図でまとめられた評論集である。

著者（元京都外国语大学教授）がこれまでの学究生活で綴った、先住民の割合が比較的多い国の作家や作品を主な対象とした論考、評論、執筆当時と重なる中南米の政治や社会を含む話題を織り込んだコラム、そして8編の作品紹介に加え、巻末の詳細な参考文献リストと人名索引と幅広く網羅しており、ラテンアメリカ文学に深い関心と読書歴を持つ読者向けの専門書。

（桜井 敏浩）



『ポピュリズム大陸 南米』

外山 尚之 日経BP・日本経済新聞出版

2023年6月 314頁 2,800円+税 ISBN978-4-296-11346-0

前日本経済新聞サンパウロ支局長が2017～22年の間の南米での取材した国々のうち、「21世紀の社会主義」が崩壊したベネズエラ、落日の大国を覆う投票の呪縛でもがくアルゼンチン、怒りが揺らす社会秩序のブラジル、格差が招く終わりなき混乱のチリ、コロンビア、ペルー、ボリビアの7か国を取り上げて、終章でポピュリズム大陸から日本への警告を指摘している。

南米に限らず左派政権を誕生させているのは格差への怒りである。中道・右派政権の不作為で生活のみならず医療、教育での格差は新型コロナウィルス渦で一層実感された。数で圧倒的に多い貧困層が既存体制の打倒、社会の変化を望んで選んだ左派政権の前途には厳しい現実が立ち塞がる。現金給付はじめ財政的にできもしない大言壯語で大衆を煽るのがポピュリズムである。世界でも有数の政治安定国である日本でも、近年の選挙では各党が現金給付を競い、一方国民の反感を呼ぶエネルギー問題や社会保障費の膨張を議論しない姿をみると、南米のポピュリズムを嗤うことはできず、南米で起きていることは、日本にとっても、日本人にとっても対岸の火事ではないとの指摘は鋭い。「元現地特派員による渾身のルポルタージュ！」という帯の惹句どおり、著者の経済紙記者として経済・マーケット報道の域を超えて、実際はなにが起こっているのか、そこに至るまでどういう歴史、背景は何かを探求しようとする姿勢が全編を貫いており、南米の実態を理解するうえで優れたルポルタージュとなっている。

（桜井 敏浩）

日本ペルー外交関係 150 年の歩みと展望 －太平洋が繋ぐ戦略パートナーシップの強化

片山 和之（在ペルー大使）

ラテンアメリカ諸国最初の外交関係樹立

日本とペルーの外交関係樹立の契機は 1872 年に発生した「マリア・ルース号」事件である。マカオから中国人労働者（クーリー）約 230 名を乗せてペルーに向かっていたマリア・ルース号が悪天候のため横浜に寄港した。その際に、船内の劣悪な待遇に耐えかね救助を求めてきた者がいた。日本政府は調査の結果、彼等全員を清国に送還することを決定したが、ペルー政府はこの措置に反発した。

事件翌年の 1873 年、ペルーは謝罪と損害賠償を要求すべく、マヌエル・パルド大統領（当時）によりアウレリオ・ガルシア・イ・ガルシア海軍大佐（特命全権公使）が日本に派遣された。両国政府代表団による交渉の結果、同年 8 月 21 日に副島種臣外務卿とガルシア公使との間で友好通商航海条約が東京にて署名され、日・ペルー間に正式に外交関係が樹立されるに至ったのである。日本にとりラテンアメリカ（中南米）諸国で初、ペルーにとってもアジア諸国で初の外交関係樹立であった。本年（2023 年）はそれからちょうど 150 周年に当たる。なお、マリア・ルース号事件の処理については、国際仲裁をロシア皇帝アレクサンドル 2 世に依頼することとなり、1875 年、日本政府の措置は一般国際法に照らして妥当であったとの判決が出され、ペルーの要求は退けられた。

150 周年記念行事

本年 2 月、周年記念ロゴマークの共同発表及び回顧展を伴う 150 周年開幕行事がペルー外務省の玄関ホールにて盛大に行われた。その際、副島及びガルシア両者によって署名された 150 年前の条約原本の展示も行われた。両国外交関係史小冊子作成、記念切手・硬貨発行、海軍・海自練習艦隊の相互訪問、大使館主催大型文化行事、日本庭園（100 周年記念として市内博覧会公園内に設置されリマ市に寄贈されたもの）再生計画、各種叙勲・表彰式、国際交流基金リマ文化センター設立、日ペルー経済協議会（東京）の開催、姉妹都市交流、要人往来等々官民による様々な文化・学術・経済・政治・人物交流行事が年間を通じて実施乃至予定されている。要人往来では、5 月初旬にボルアルテ政権（昨

年 12 月発足）で初の外国要人（首脳乃至外相）となる林芳正外務大臣のペルー訪問が実現し、多くの具体的成果を上げ、150 周年を飾るハイライトの一つとなった。近くヘルバシ外務大臣の訪日も計画中である。

なお、執筆者がガルシア全権代表の曾孫に当たるディエゴ・ガルシア元外相と会った際に、当時明治天皇から下賜されたという唐獅子像の蓋が付いた大きな花瓶が今も自宅に飾られているという話を伺い、両国関係の歴史とともにその友好交流が末代に引き継がれていることをとても嬉しく感じた。



写真 1：外交関係樹立 150 周年立ち上げ行事（イグラス外務副大臣と（ペルー外務省提供）



写真 2：ガルシア全権の子孫が所蔵している明治天皇の下賜品（ディエゴ・ガルシア氏提供）

近代日本最初の海外投資

明治以降の我が国による海外投資を語る際に忘れてならないのが、高橋是清を始めとする日秘鉱業株式会社によるペルー・カラワクラ銀山開発事業である。これは、近代日本初の本格的海外投資事業であった。ある時、高橋は欧米を視察した印象を、「日本人がビジネスを目的に海外渡航することは稀であり、仮にあったとしても専ら欧米先進国を回るばかりで、先方からはまともに相手にされない。文明や富の程度が低くとも、国民が傲慢でなく、土地が広く、スペイン語やポルトガル語が話される中南米市場をむしろ日本は真剣に開拓すべきである」と知人に対して語ったことがある。そのことが契機となり、当時特許局長であった高橋は、職を辞しペルー銀山開発に参画することとなる。

1890年ペルーに赴いた高橋であったが、鉱山開発事業は事前調査を行った専門家の報告書が杜撰であったため失敗に終わり、短期間で幕を閉じることとなる。彼自身も大きな借金を抱え、東京の家屋敷を売却して小さな借家住まいを余儀なくされたという。しかしながら、この事業は近代における日本企業の海外投資の先鞭をつけ、また、1899年から始まるペルーへの日本人移住に繋がる先駆けともなった。

ちなみに、ペルー側共同出資者であったオスカー・ヘーレン（ドイツ人商人として1869年に来日、初代駐日ペルーナイショナル・エクスプレスの創設者であり、かつ、パルド大統領の末裔にも当たるアドルフォ・ヘーレン氏は現在、三菱商事が40%出資して2022年に操業開始したケジャベコ銅鉱山（総開発費55億ドル、山命約36年）を経営するアングロ・アメリカン・ペルー社CEOである。不思議な歴史の縁である。

日本人のペルー移住

移民取扱業者であった森岡商会代理人の田中貞吉は、米国留学時代の知己であったペルーリア人実業家アウグスト・レギア（後の大統領）との縁を頼りペルー側に働きかけ、最終的に両国政府間交渉が妥結、大統領令が公布され、1899年よりペルーへの日本人契約移住が組織的に開始された。日本郵船佐倉丸で横浜から太平洋を渡り、リマ郊外のカヤオ港に到着した最初の契約労働者は790名であった。到着日の4月3日は後に、「日・ペルー友好の日」に制定され、毎年日系移住者の先達を偲び、日系人・日系団体を顕彰する行事がペルー議会や日系人協会によって行われている。

契約移民制度が終了する1923年までの約25年間に移民会社4社を通じて82回の配船で102グループの移民団、合計1万8000人強（男性が9割）の日本人移民がペルーに渡った。これら契約移民の他、自由移民を含めた戦前のペルーへの日本人移民総数は約3万3000人であった。邦人社会は当初の「故郷に錦を飾る」出稼ぎから、戦前の反日運動、戦時中の資産没収と米国收容所への送致等の苦難の歴史を経て、戦後はペルー社会に骨を埋める道を選択し（即ち「日本人」から「日系人」への転換）、不断の努力により今日の確固たる地位と信用を確立した。ペルーは戦後、日本人契約移住を受け入れておらず、現在3世、4世が中心となるペルーナイショナル・エクスプレスはその数約10万人と言われてきたが、日系人協会とRENIEC（全国身分登録事務所）の協力による最新調査結果によれば、約20万人と大幅に上方修正された。海外日系人社会の規模としては、ブラジル、米国に次いで3番目である。一方、日本国内には約5万人の日系を中心とするペルーパーヴィニアが居住し、両国の橋渡しの役割を果たしている。国・地域別在日外国人では11番目に位置する。

初の日系人大統領

アルベルト・フジモリは、熊本県出身の日本人移住者2世として、1938年にペルーで出生した。彼が1990年に日系人最初の大統領に選出された際には、多くの日系人は複雑な心境を抱いたようである。一国の元首に同じ日系人が上り詰めたことは大きな誇りである。同時に、戦前の反日・排日運動の記憶に起因するトラウマから、ペルー社会で日系人の行動が目立ち過ぎ、批判の矢面となることへの懸念を抱いたのも事実であり、これら2つの複雑な思いが錯綜したようである。実際、当時の関係者によれば、ペルーナイショナル・エクスプレスは組織決定としては候補者に対する中立の立場を堅持したが、決選投票に進んだフジモリ陣営に対し、顧問グループは非公式に立候補辞退を働きかけた由である。もっともフジモリは、「自分は日系人ではなくペルーパーヴィニアの代表である」と、説得には応じなかった。

当初、泡沫候補とみられた彼は、本命のバルガス=リヨサ候補（後のノーベル文学賞受賞者）を決選投票で破り当選した。彼の勝利は、日系人の象徴でもある「誠実、勤勉、技術」を標語に、貧困層や既成政治に幻滅した層の支持を獲得した結果であった。3期目の初めに至るまで計10年余りに亘って政権の座に就いた彼の業績に対する評価は分かれている。熾烈を極め

たテロを抑え、深刻な経済危機を脱した手腕への高い評価がある反面、議会を閉鎖し憲法を一時停止（自主クーデタ）した強権的手法や、大統領3選、更には、人権問題や汚職、日本への「避難」に対する批判も根強い。2000年のブルネイ APEC（アジア太平洋経済協力会議）の帰路立ち寄った日本から辞表を提出したが、議会は受け入れず彼を罷免した。その後、2005年離日し、チリに向かうもそこで逮捕され、2007年にペルーに身柄が引き渡された。人権侵害等を理由に裁判が行われ、2010年に最高裁において禁固25年の判決が確定した。現在も収監中であるが、回顧録を執筆中であり第1巻が出版されている。なお、2021年の前回大統領選挙では、長女のケイコ・フジモリ氏が、連続3回目となる決選投票進出を果たすも、またもや僅差で涙を飲むこととなった。

ペルーの戦略的重要性

執筆者は外務省生活約40年の間、今回の赴任に至るまで恥ずかしながら一度もペルーはおろか、南米に足を踏み入れる機会がなかった。3年近く現地で生活することにより、日本にとってのペルーの戦略的重要性を深く認識し、国際関係をより広い視野で俯瞰できたことは幸運であった。

第一に、両国は重要な経済パートナーである。ペルーにとり日本は第3位の輸出先であり、第4位の貿易相手である。また、銅や亜鉛を始めとする鉱物、農水産物資源の主要供給国であり、EPA（経済連携協定）やCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）といったバイ及びマルチの経済連携協定で結ばれている。日本の科学技術への期待は高く、中南米最大規模のODA供与実績（累計）を有する。

第二に、両国は自由、民主主義、人権、法の支配を共有する価値のパートナーである。ペルーはロシアのウクライナ侵略を強く非難している。

第三に、ペルーの対日好感度は非常に高い。日系人や日本企業が築いた信頼と親日的土壤は両国関係の発展に大きく寄与し、また、約5万人の在日ペルー人は両国の橋渡しの役割を果たしている。

第四に、両国はAPEC、CPTPP、FOIP（自由で開かれたインド太平洋）を推進する上での太平洋のパートナーである。南米諸国で首都が太平洋に面しているのはペルーのみである。

第五に、ペルーは歴史、文化、自然に富んだ国であ

り、アンデス考古学、防災（地震・津波等）、環境保全、文化、観光、料理等の分野で両国専門家や国民間の交流や協力は深化している。

第六に、ペルーの公用語はスペイン語である。スペイン語は世界20か国、5億人以上の人々が話す英語に次ぐメジャーな言語である。

第七に、ペルーは将来性のある若い活気のある国である。ペルー人の年齢中央値は29歳（日本48歳）であり、今後50年間は人口が増え続けると予測されている。

第八に、ペルーを含めた中南米地域は、近代以降の日本外交の地平を拓いた重要な地域である。アジア以外で日本が結んだ最初の平等条約の相手国はメキシコである（1888年）。この地域は、明治以降日本人の主要な移住先であった。日清・日露の戦役ではチリ及びアルゼンチンから軍艦の提供を受け勝利に貢献した。日本が最初に締結したEPAの相手はシンガポールであったが、同国は都市国家であり農業問題は基本的になかった。その意味では、2005年に発効したメキシコとのEPAが実質的には最初とも言えよう。中南米には33か国（国連加盟国17%）が存在し、ASEANの約2倍のGDPを有する。2050年のGDP予測では、ブラジルが世界5位、メキシコ7位、日本が8位になるとの数字もある。



写真3：救急車供与式（ボルアルテ大統領、ヘルバシ外相、グティエレス保健相と）（在ペルー日本大使館撮影）

日本人の対中南米認識と今後の課題

田中耕太郎東京帝国大学教授（当時。戦後文部大臣、最高裁長官、国際司法裁判所判事を歴任）は、外務省の委嘱を受け、1939年に半年近く中南米を巡り、その結果を元に『ラテン・アメリカ紀行』（岩波書店）を著している。その中で、中南米の重要性を指摘するとともに、そのことへの日本人の認識が如何に低いか

を嘆いている。それから80年以上経過した今日、日本人の対中南米認識にそれほど本質的な変化がないことは遺憾である。もちろん、その一端には、ペルーの現下の政情不安定に示されるように、自らの持つ潜在性を十分開花できない彼等自身の内在的要因が存在することは否定できない。しかし、日本として将来を見据えた場合、より主体的、能動的、かつ積極的にペルーを含めた中南米地域とのるべき関係を真剣に模索していく必要があるのではなかろうか。日本とペルーは太平洋が繋ぐ「隣国」であり、戦略パートナーなのである。

2024年は、ペルーが3度目のAPEC議長国となる。同時に、日系人移住125周年を迎える。そして、2025年はペルーも正式参加を表明した大阪・関西万博が開催される。即ち、今後数年間は両国の戦略パートナーシップを更に高みに上げるための絶好の機会である。先ずは、本年の外交関係樹立150周年が、日本人の対ペルー関心拡大の契機となることを願ってやまない。

(かたやま かずゆき 在ペルー日本国大使)

ラテンアメリカ参考図書案内



『タキ・オンコイ 踊る病 —植民地ペルーにおけるシャーマニズム、鉱山労働、水銀汚染』

谷口智子編 春風社
2023年2月 327頁 4,700円+税 ISBN978-4-86110-826-6

1560～70年代のインカ帝国征服直後のアンデス諸国で銀鉱山が発見され、銀採掘ブームとなり、先住民を強制徴用する「ミタ制」が行われるとともに、精鍊のための「水銀アマルガム法」が取り入れられた。表題の「タキ」はケチュア語で歌い踊る、「オンコイ」は病のことだが、当時先住民の間で「アンデスの先祖古来の信仰に戻れ」という運動の名としてスペイン人司祭に記録された。これがカトリック布教の妨げになると根絶が図られたのだが、「タキ・オンコイ」が宗教運動なのか、民俗舞踊なのかは見方が分かれる。編者はスペイン統治時代の記録で震えや描写から水銀中毒症状を疑い、水俣病研究者（中地繁晴熊本大学水俣病研究センター長）に水銀中毒症状を、歴史学者（立岩礼子京都外国语大学教授）にローマ時代から20世紀に至るまで続いた水銀鉱山労働とその中毒を、ペルーの医師・人類学者（サンタマリア・ファレス国立サン・マルコス大学教授）に16世紀ペルーにおけるタキ・オンコイについて検証を依頼するとともに、宗教史における水銀と鉛踊りなどのシャーマニズムを編者が紹介し、歴史の闇に埋もれたタキ・オンコイが、スペイン宗主国に莫大な富をもたらした銀生産のための水銀によってインディオの血肉を吸っていたことを示唆している。歴史の闇を明らかにした興味深い研究書。

編者は宗教学、ラテンアメリカ地域研究を専門とする愛知県立大学外国语学部教授。

（桜井 敏浩）

日本メキシコ外交関係 135 年の歩みと展望 －新たな地平の開拓を目指して

福島 敏輝（在メキシコ大使）

メキシコは、日本にとって常に外交の地平を開いてきた重要なパートナーである。この機会に、読者の旧聞に属すことも多いと存するが、まずは両国の長年に亘る友好と協力の歴史を概観することとしたい。

400 年を超える交流

両国の外交関係樹立は 1888 年で本年（2023 年）に 135 周年を迎えるが、交流の歴史は 400 年以上も前、1609 年にフィリピン総督代理ロドリゴ・デ・ビベロ一行を乗せた船が、メキシコ（当時のヌエバ・エスパニヤ）への航海中に難破し、千葉県御宿沖に漂着したときに遡る。地元民は、寒さと不安に震える 300 人以上の遭難者たちを素肌で暖め救ったと伝えられている。翌 1610 年、徳川家康が寄贈した船で一行は無事メキシコに到着し、このサン・ブエナ・ベントゥーラ号は初めて太平洋を渡った日本の船となった。現在、御宿町のメキシコ記念公園には、この史実に関連して、「日西墨三国交通発祥記念之碑」（1928 年設立）や、2009 年の日墨交流 400 周年にメキシコ政府から寄贈されたメキシコ人芸術家の作品「抱擁の像」等が設置されている。

また、1614 年には、仙台藩主伊達政宗の命を受け、支倉常長を団長とする慶長遣欧使節団が、日本がメキシコに派遣した最初の外交通商使節団として渡墨。メキシコ市には、同使節団の一部が洗礼を受けた教会や宿泊したとされる建物が今でも残っている。

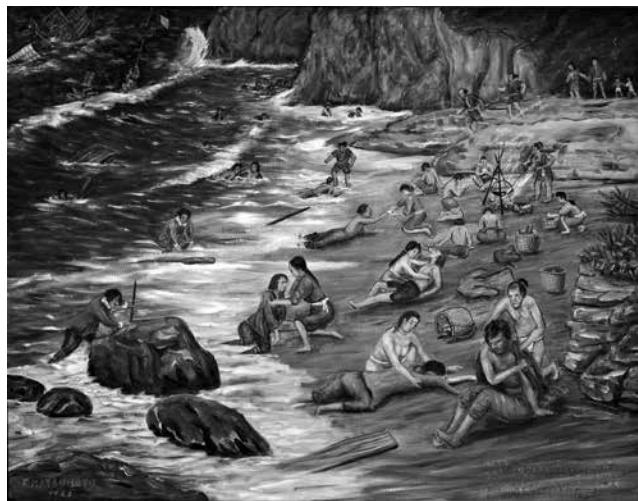


写真 1：御宿漂着を描いた「サン・フランシスコ号乗員遭難救助」
(作：松本勝哉)

135 年の外交関係

それから約 300 年後の 1888 年、日本は、ラテンアメリカ（中南米）でペルーの次にメキシコと外交関係を樹立した。このきっかけは、金星の太陽面通過観測のため 1874 年に来日したメキシコ天体観測団であった。コバルビアス団長は日本側の待遇に感激し、本国への報告書で日本の文化や歴史を紹介するに留まらず、メキシコ政府に対し日本と外交・通商関係を結んだ場合のメリットを説いたとされ、これも契機となり、1888 年に日墨修好通商航海条約が締結され外交関係が樹立された。これはメキシコにとってアジアの国との初めての条約であっただけでなく、日本にとってアジア以外の国との初めての平等条約であり、当時、欧米列強との不平等条約に苦しむ日本にとって、そしてその後の日本外交にとって、不平等条約の見直しや他国との平等条約の締結に繋がったという意味で大きな意義を持つものであった。明治政府は感謝の証として、現在も在京メキシコ大使館がある土地を提供し、メキシコは永田町に唯一大使館を構える国となっている。

その後、両国は困難な時にこそ助け合ってきた。お互い世界有数の地震国として、正に 100 年前の関東大震災時には、メキシコは、国内の革命直後で政情不安定かつ経済的に困難であったにもかかわらず、いち早く多額の義捐金を送った。1985 年のメキシコ大地震では、日本は、義捐金寄付・機材供与や専門家派遣のほか、メキシコ国立防災センターを無償資金協力により設立し、以降技術協力を長年行ってきた。最近では、2011 年東日本大震災や 2017 年メキシコ中部地震での相互支援が記憶に新しい。

また、メキシコ革命（1910～17 年）時には、当時の堀口九萬一臨時代理公使がクーデターに追われるマデロ大統領一族を庇護し、2015 年にメキシコ上院議会がこの史実に関して日本国民・政府に感謝する決議を採択し、上院の中庭にはこれを顕彰するプレートが飾られている。このように、両国は長い年月をかけて、友好協力関係を築いてきた。

昨年 125 周年を迎えた日本人メキシコ移住

日墨関係を語る上で、日系人の方々の存在への言及

は欠かせない。メキシコへの日本人移住は、1897年、チアパス州に到着した榎本移民が始まりであった。これは、中南米への初の組織的な日本人移住である。メキシコ政府の依頼により、今ではメキシコ市を中心に多くの都市の風物詩となったハカランドの木を桜の代わりに導入した松本辰五郎や、メキシコ革命後、第二の故郷である同国の平和と発展を祈り、損害賠償請求権を放棄した一部の日系人団体等、日系人の貢献は日墨友好協力関係の礎となってきた。今日では、メキシコに在住する日系人は7.6万人以上と推定される（ブラジル、ペルーに次ぎ中南米第3位）。1956年に創立された日墨協会等のメキシコ各地に所在する日系人団体や、両国の架け橋となることを目的として1977年に日本政府の支援を受けて設立された日本メキシコ学院等は、日墨友好関係の強化に寄与している。



写真2：米州大陸初の日系人学校「アーラ小学校」（1905年設立、チアパス州）（出所：「移民調査報告第十二」）

日墨経済連携協定（EPA）

2005年に発効した日墨EPAは、日本にとって初めての本格的なEPAであり、メキシコとの交渉の経験が日本のその後のEPA交渉につながった。同協定発効後、2010年代には自動車産業を中心に進出日本企業が急増し、今日では発効前の4倍超である約1300社（中南米で最多）がメキシコに進出し、メキシコへの累計外国投資額は、米、西、カナダに次いで日本が4位である。そして、進出日本企業の急増を受けて、その約半数が密集するバヒオ地域を管轄する日本国総領事館が2016年にグアナファト州レオン市に新設された。

また、2022年の両国間の貿易額は日墨EPA発効前の約3倍に拡大し、日本は世界2位のメキシコの農水産物の輸出先となっている。日本が輸入するアボカドの約8割、アスパラガスの約8割、カボチャの約5割、生鮮・冷凍クロマグロの約9割がメキシコ産である等、

日本の食卓を彩っている。

こうした日墨経済関係の緊密化の背景として、同協定により設置され、ビジネス環境の改善に向けた官民合同の定期的な協議の機会となっているビジネス環境整備委員会が重要な役割を果たしている。

現状及び今後の展望

ここまで日墨関係の歴史を見てきた。強固な繋がりにより、要人往来が頻繁に行われており、2000年以降の皇族・首脳級の往来だけでも、2002、2004年の小泉総理、2006年の皇太子殿下、2012年の野田総理、2014年の秋篠宮同妃両殿下、安倍総理、2001、2003年のフォックス大統領、2008、2010年のカルデロン大統領、2013年のペニャ・ニエト大統領等がある（いずれも当時の肩書）。本年1月には、林外務大臣が今年初めの外国訪問先としてメキシコを訪問した。こうした要人往来は、コロナ禍が落ち着いた今、両国関係の更なる強化に向けて再活性化していくであろう。ここからは主に現状及び今後の展望について述べる。



写真3：「第4回世界水フォーラム」（2006年）への皇太子殿下御出席（於メキシコ市）（水フォーラム事務局提供）

国際場裏での連携

日本とメキシコは、自由、民主主義、法の支配等の基本的価値を共有し、国際社会が直面する諸課題に共同で対処する戦略的グローバル・パートナーである。国際秩序の根幹を揺るがすロシアによるウクライナ侵略等の世界の平和と安定に関わる問題や、気候変動等の地球規模課題について、両国が協力して対応することが求められる。また、日本が推進している「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の理念に基づき、両国を繋ぐ太平洋が自由で公正な経済秩序の下で更にダイナミックな成長の波を享受できるよう、そして法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の下で国際社会の平和と繁栄を目指し、国際場裏で一層緊密に協働していくことが重要である。

経済関係

二国間 EPA に加え、両国は、環太平洋パートナーシップ協定 (TPP) から米国が離脱した後、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (CPTPP) 交渉を主導し、メキシコが1番目、日本が2番目の批准国となる等、同協定の早期発効に貢献した。同協定は、21世紀型の新たなルールを構築し、アジア太平洋地域の発展に寄与するとともに、戦略的な意義を有する。また、両国は、世界貿易機関 (WTO) 等のマルチの枠組における連携を含め、世界の自由貿易を牽引していくことが期待される。また、近年、米中の戦略的競争、ロシアによるウクライナ侵略、北米自由貿易協定 (NAFTA) に代わって2020年に発効した米墨加協定 (USMCA) 等を背景に、サプライチェーンの強靭化や再編の重要性に対する認識が高まり、米国市場向けニアショアリングの候補地としてメキシコが注目されている。例えば、今年2月、テスラ社による世界で5か所目、米国外で3か所目となる巨大な生産拠点のメキシコでの建設が発表された。このようにメキシコへの追い風が吹く中で、日本企業による同国への更なる投資が期待される。

なお、今年3月、メキシコにおける日本産精米の輸入が解禁された。メキシコでも日本食ブームが起きており、メキシコ国内で現在約1000軒あると推定される日本食レストラン数は増加傾向にあり、日本産精米を含む日本の食材や日本食の更なる普及が期待される。

開発協力

日本は、今年にメキシコでの事務所開設50周年を迎える国際協力機構 (JICA) を通じて、また、草の根無償資金協力や国際機関を通じて、メキシコに対する開発協力をを行い、同国の経済社会開発に貢献している。特に、両国には地震が多いという共通点があることから、防災・災害対策分野での協力が長年に亘り行われてきている。メキシコは、高中所得国と呼ばれるまでに経済成長を遂げている一方、大きな社会格差・貧困問題を依然として抱えている。日本としては、国内産業強化や貧困対策に資する協力を通じて、メキシコの発展に寄与する協力を引き続き実施していく。また、2003年に締結された「日墨パートナーシップ・プログラム」に基づき、他の中南米諸国が抱える域内共通の開発課題に日墨協働で取り組む三角協力（南南協力）が行われており、今年、同プログラムの20周年を迎える。

科学技術・学術交流・文化交流

科学技術分野では、メキシコは、昨年と今年、日本のNPO「科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム (STSフォーラム)」と連携して「STSフォーラム中南米カリブ地域ハイレベル会合」を主催した。今年は初の対面会合となる第2回目が開催され、エバラ外相（当時）は開会式と閉会式に出席し、閉会式では林外務大臣がビデオメッセージで挨拶された。同会合では、日本及び中南米カリブ諸国等の政府、経済界、

ARTICULISTA INVITADO

**YOSHIMASA
HAYASHI**

135 años de águila y sol

Méjico siempre ha abierto el horizonte de Japón.

El Tratado de Amistad, Comercio y Navegación, concluido hace 135 años en 1888, fue para Japón el primero en términos de igualdad con un país no asiático y condujo a la celebración de tratados de igualdad de este tipo con otros países. Hace unos 125 años, llegó a México el primer grupo de inmigrantes japoneses a Latinoamérica. Más recientemente, el Acuerdo de Asociación Económica (AAE) entre Japón y México, que entró en vigor en 2005, del cual participé en las deliberaciones parlamentarias como presidente de la Comisión de

la Cámara de Consejeros, fue el primer AAE a escala entera para Japón.

Tras la entrada en vigor del AAE, el número de empresas japonesas en México se cuadruplicó. En el contexto del fortalecimiento de cadenas de suministro y *nearshoring-friendshoring*, en Japón crece el interés por invertir en México. Con el mayor desarrollo del entorno empresarial a través de los Comités en el marco del AAE, y el avance de los esfuerzos del gobierno mexicano en materia de cambio climático, se espera una mayor profundización de relaciones económicas, incluido un nuevo desarrollo a través de la transfor-

Además, Japón y México son socios estratégicos globales con valores básicos compartidos, y han estado profundizando su cooperación en diversos marcos internacionales como el G20, la OCDE, el APEC, el TIPAT, la OMC y la ONU. En la difícil situación internacional actual, nos encontramos en una encrucijada de la historia y es importante profundizar el diálogo y la solidaridad para reconstruir un orden internacional libre y abierto. Como miembro no permanente del Consejo de Seguridad de la ONU a partir de este año, Japón está cada vez más comprometido al respecto.

El Programa de Cooperación para la Formación de Recursos Humanos en la Asociación Estratégica Global JP-MX que cumple medio siglo en este año ha beneficiado unos 5 mil becarios de ambos países convirtiéndose en colaboradores del intercambio entre ambas naciones, así mismo entre Japón y Latinoamérica.

La Cumbre de Rectores JP-MX, que celebró su quinta edición en 2022, ha fortalecido

Japón y México son socios estratégicos globales, así como países con valores básicos compartidos.



Yoshimasa Hayashi, ministro de Asuntos Exteriores de Japón

La comunidad Nikkei (descendientes japoneses) en México ha estado estrechando los lazos de confianza y amistad durante generaciones, como un importante puente entre los dos países.

El primer encuentro entre ambos países fue hace unos 400 años cuando un galeón que navegaba por el Pacífico naufragó y su tripulación fue rescatada por pescadores japoneses. Para que el Océano Pacífico que une a nuestras naciones disfrute de una ola aún más dinámica de desarrollo bajo un orden económico libre y justo, basado en la visión del Indo-Pacífico Libre y Abierto (FOIP) que Japón propone y cuenta con el apoyo sólido de México, y para la paz y la prosperidad de la comunidad internacional, espero que Japón (sol) y México (águila), como en la moneda mexicana, permanezcan firmemente unidos por siempre y para siempre. ●

Ministro de Asuntos

写真4：今年訪問時の『エル・ユニベルサル』紙への林外務大臣寄稿（表題「135年の鷲と太陽」）

学界等から約600名が参加し、気候変動対策、医療、災害対策等における科学技術・イノベーションの重要性や可能性について活発な意見交換が行われた。

学術交流では、本年50周年(50期派遣)を迎える「日墨グローバル・パートナーシップ研修計画」が特筆される。同研修は、1971年に開始された中南米で唯一かつ世界でも数少ない政府間の研修・留学プログラムであり、参加実績は双方合計で約5000人には及び、官庁、地方自治体、民間企業・団体等の両国各界で活躍する多くの人材が参加し、交流を支える力となってい。また、両国間には定期的に大学学長等が一同に会する「日墨学長会議」が存在し、そのおかげもあり学術協定数は中南米の中で一番多く、増加傾向にある。昨年に第5回目が日本で行われ、2024年にはメキシコで第6回目が開催される予定である。

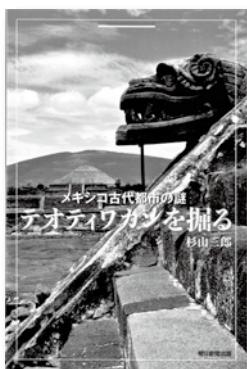
また、両国は多くの世界遺産を有し、食文化は無形文化遺産に登録されており、観光の面でもお互いを魅了している。昨年には中南米で初めて日本政府観光局(JNTO)事務所がメキシコに開設された。昨年以降、新型コロナウイルスの影響により減少していた双方向の訪問者数は回復傾向にある。約3年間運休していたアエロメヒコ社の直行便は今年の3月に再開され、コロナ禍においても運航を継続した全日空の直行便と合

わせ、人的交流の再活性化が期待される。

以上、日墨関係の現状及び今後の展望について簡潔に述べた。メキシコは、6年に一度の大統領選挙を来年に控え、これから政治の時期に入るが、今年1月の訪墨時に林外務大臣が現地主要紙に寄稿したように、長年にわたって培われ成熟した両国の友好協力関係を礎に、戦略的グローバル・パートナーとして、「メキシコの硬貨に描かれた鷲と太陽のごとく、いつでも、そしていつまでも、日本(太陽)とメキシコ(鷲)が堅く結びついていくこと」を願っている。

(ふくしま のりてる 在メキシコ日本国大使)

ラテンアメリカ参考図書案内



『メキシコ古代都市の謎 テオティワカンを掘る』

杉山三郎 朝日新聞出版(朝日選書)

2023年6月 199頁 2,000円+税 ISBN978-4-0226-3125-1

紀元1～6世紀にメキシコ中央高原テオティワカンに栄えた古代都市は、壮大な建造物で知られるが、元愛知県立大学名誉教授で、米国アリゾナ州立大学で博士号を取得した著者は43年間にわたってこの遺跡の調査を続けてきた。

「月のピラミッド」「太陽のピラミッド」「羽毛の蛇のピラミッド」の長年にわたる発掘調査で明らかになったことから、この計画的都市を造った住民の世界観は何だったのか? その優れた天文学の知見や図像の表現性、暦の解析と三大ピラミッドの建築基準を突合することによって、ピラミッドも単に神殿の基壇ではなく地下界と天上界の出入り口、生死に関わる儀礼の場であったこと、中心建築群が天体の動きと暦の大周期を反映していることなどを明らかにしている。王権の象徴として建立された「羽毛の蛇のピラミッド」の更改から権力の分散化、衰退、戦争と王権、社会の変化を知ることができることなど、メソアメリカ考古学の面白さを縦横に語っている。

本書は著者も監修者として参画した2023年6月16日～9月3日の間、東京国立博物館平成館で開催の特別展「古代メキシコ—マヤ、アステカ、テオティワカン」に合わせて上梓されたもの。

(桜井 敏浩)

日本ブラジル外交関係 128 年の歩みと展望 — 人的絆で結ばれたグローバルな協力関係の促進

林 穎二（在ブラジル大使）

はじめに

19世紀末の外交関係樹立以来、第二次世界大戦時の数年間を除き、120年以上の期間にわたり日本とブラジルは友好的な関係を築いてきた。20世紀初頭になると、日本からブラジルへの国家移民事業に始まり、20世紀後半には農業、製造業、インフラ整備など、ブラジルを舞台に息の長い国家協力プロジェクトを成功させ、近年では国際場において、安保理改革等で協力関係を推進している。

現在、ブラジルは、200万人以上という世界最大の日系社会を擁し、非常に親日的な国である。そして、2023年1月にはルーラ氏が大統領に返り咲き、ブラジルは外交の舞台での活動にも再び熱意を表している。地理的には地球の裏側に位置する両国の中には、その懸隔にも関わらず長い友好の歴史があり、お互いを「戦略的グローバルパートナー」として位置づけている。ラテンアメリカ外交150周年に際し、両国の外交史を振り返った後、新興国として高い潜在力を持つ、南米の大國、ブラジルと日本のこれから展望を考察する。

日ブラジル外交の始まり

1895年11月5日、「日伯修好通商航海条約」調印により、日本とブラジルは外交関係を樹立した。日本

にとっては、ラテンアメリカではペルー、メキシコについて、3番目の外交関係の樹立であった。当時、欧米にならい奴隸解放宣言（1888年）を公布したブラジルは深刻な労働力不足に陥り、国内では農園主の不満が渦巻いていた。それに端を発した革命により、1889年、帝政から共和制に移行したブラジルは労働力としての移民を積極的に受け入れ始める。一方、日本は、1877年の西南戦争以後の混乱により地方農村が荒廃すると、余剰労働力の解決策として移民政策が盛んになった。その大半は北米への移民であったが、北米で東洋人に対する移民反対論が噴出したところに、ちょうど労働力不足に悩んでいたのがブラジルであった。そのような背景から移民政策として両国は外交関係を樹立し、ブラジルは移民を受け入れた。コーヒーの価格暴落などにより移民実施まで期間を要したもの、1908年4月28日に781名の移民を乗せた「笠戸丸」は神戸を出港し、同年6月18日にサントスに到着した。最初の年は、不作や到着の遅れ、作業に不慣れであったこと等が重なり、収入は少なく、期待に胸を膨らませていた移民たちの不満は大きかったものの、3~4年もすると生活は安定し、日本に仕送りができるほどとなった。1908年から1941年までの間に、18万8000人がブラジルへと移住している。

1910年代後半から生じた一連の経済危機（米騒動、

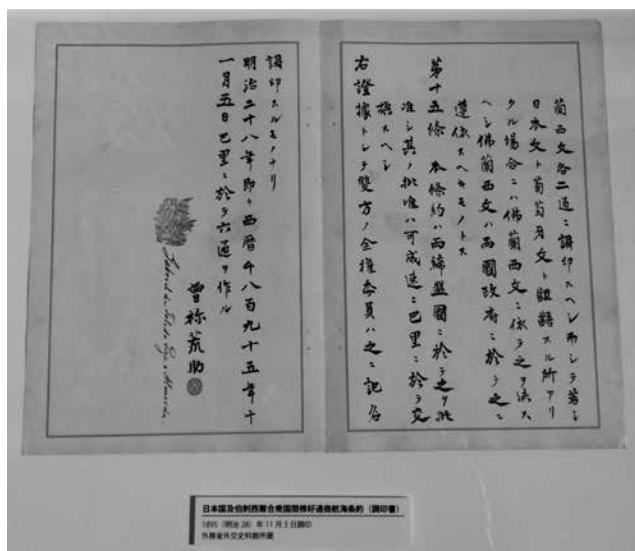


写真1：日伯修好通商航海条約の日本側保管の調印書
(2022年8月、JICA横浜の移民資料館の展示会にて。執筆者撮影)



写真2：日本側保管の批准書（同左）



写真3：ブラジル側の批准書、表紙
(2023年4月、リオデジャネイロ・イタマラチ宮にて。執筆者撮影)

関東大震災、金融恐慌、世界恐慌)により日本国内の農村は大きな打撃を受け、日本政府はさらにブラジルへの移民を進めた。1925年から1935年までの10年間の間だけでも、13万5000人がブラジルへと送り出されている。しかし、1937年に国家主義者ヴァルガス氏が大統領に就任し、新体制(Estado Novo)を建設すると、日本語学校や日本語新聞の発行が禁止され、日系移民たちの共同体生活は大きく制限された。さらに1941年に日本が連合国との戦争状態に入ると、ブラジル政府は日本国政府との国交を断絶した。日本外交団らが交換船で日本に引き揚げると移民たちは、棄民扱いされ、取り残された気持ちになった。戦後の国交回復以降、日本政府は移民政策を再開し、1960年代前半まで大規模なものが続いた。多いときには年間7000人もブラジルに渡っていた。

戦後の日ブラジル外交とウジミナス

戦後、日本の外交は戦後処理と復興の時代であった。この時代の日本外交の目的は、平和条約の締結、国交の回復、国連を始めとする国際機関への参加といったことを通じて、国際社会への復帰を図るとともに、日本経済の復興に必要な国際関係を構築していくことであった。明治以来、良好な関係を築いてきた両国は、戦後においても経済面や文化面から友好関係の模索を開始した。1951年に署名されたサンフランシスコ平和条約によって翌年、両国の外交関係は回復し、同年9月には戦後初の在ブラジル日本国大使が着任した。1954年にはサンパウロ市400年祭が開催され、岡崎勝男外務大臣がブラジルを訪問し、国交回復後2年と経たずして両国の外交関係は活発になっていく。

この頃から、日本企業の第一次ブラジル進出が始ま



写真4：ブラジル側の批准書、大正天皇と陸奥外務大臣の署名、御璽（同左）

る。その背景には、1956年に就任したクビチェック大統領の「50年を5年で」というスローガンを掲げた工業化推進政策があった。それは農業から工業へとブラジル国内産業構造の変革を推進するとともに、外資の受け入れを図ったものであった。一方、日本では、復興初期を終え、高度経済成長期へと足を踏み入れたところであった。日系移民のコロニア^(注)を足がかりに、銀行、商社、紡績、農業機械など数十社の日本企業がブラジルに進出した。トヨタ自動車が海外初の生産拠点としてサンパウロに工場を建設したのも、この時代であった。

そして、1958年、日本とブラジルのナショナルプロジェクトであるウジミナス製鉄所建設が始まった。それまでブラジルは欧米諸国との関係性が深く、製鉄事業も欧米の資本と技術に頼っていた。日本のブラジル進出企業も規模が小さく、またブラジル企業との合弁を好まなかった。しかし、1950年代前半、既に日本の鉄鋼業は戦前の最高水準まで回復する急成長をしていたこと、日系移民の勤勉さ、ブラジル経済を支配してきた欧米諸国へのブラジル国内の反発もあり、日本は対等に付き合える国として、ブラジルからは大きな期待が寄せられていた。安東大使、日本鉄鋼連盟代表の小島社長・湯川常務（八幡製鉄〔当時〕）の強い後押しもあり、かつてない大規模な産業協力プロジェクトが誕生した。1965年には年産50万トン規模の銑鋼一貫製鉄所が完成し、無人の荒野であった広大な地域(3000万m³)が、人口4万人におよぶ工業都市へと変貌した。1967年には、両国間で二重課税防止条約が締結され、日本企業進出のさらなる呼び水となった。

ブラジル経済の奇跡とセラード開発

日本企業の第二次ブラジル進出は、1960年代後半から1970年代前半にかけて、「ブラジル経済の奇跡」と言われた軍事政権時代であった。推計500社の日本企業が文字通り、ブラジルに殺到した。両国の経済交流は貿易面のみならず、開発・技術協力、直接投資など多面的な関係へと広がった。日本企業がブラジルに期待した理由は、政権の安定、高度成長の持続とインフレの鎮静化、地域開発、柔軟な外資政策、日系人の存在などに加えて、ブラジルの巨大な市場規模と高成長に引き付けられたからであった。また、紙パルプ資源開発事業（セニブラ社）、アマゾンアルミ製錬（アルプラス社）、カラジャス鉄鉱山開発、セラード農業開発協力（以下PRODECER）などの「ナショナルプロジェクト」が相次いだのもこの時代だった。これらの「ナショナルプロジェクト」は、大規模で、民間に加えて、両国政府や政府機関が積極的に支援したものである。

その中でも、ルーラ大統領も「農業革命」と評価するPRODECERにより、ブラジルは世界有数の農業大国の地位を築いた。PRODECERは、1973年の米国の大豆輸出停止を契機に、1974年の田中首相とガイゼル大統領との共同声明及び1976年の閣議了解に基づき、日伯両国官民連携のナショナルプロジェクトとして実施された。ブラジルにおける食料増産、地域開発の推進、世界の食料供給の増大と両国の経済協力関係の推進等が目的だった。日本は、セラード地域の農業開発に対して、融資を実施した。総事業費は約684億円（うちODA279億円）で、事業期間は1979～2001年と長期にわたった。作物栽培に不適とされていたセラード地域で土壌改良、適正作物の選定と育種、組合育成、入植地造成、環境保全技術、民間との連携推進等を行い、熱帯サバンナ地域における農業開発の草分け的役割を果たした。セラード地帯の穀物生産量が大幅に増大し、米国に並ぶ大豆輸出国へ成長を遂げるとともに、世界の食料需給の安定化に貢献した。

PRODECERのような成功例もあった一方、1980年代はブラジルの対外債務危機、1990年代はバブル崩壊による日本経済の長期停滞により、80年代、90年代は失われた20年と呼ばれている。この間、推計で約200社の日本企業がブラジルから撤退した。

21世紀の日ブラジル外交

2000年代に入ると、2004年に小泉首相がブラジル

を訪問、翌年ルーラ大統領が日本を訪問し、再び両国の経済関係に回復の兆しが見え始める。その頃、ブラジルもBRICsの一員としてその将来性に注目され、日本企業のブラジル進出は再活性化した。2010年代には、ブラジル進出企業数は700社を超えた。そして、安保理やICT分野においても、日本とブラジルは大きな協力を開始する。

2004年、第59回国連総会において、小泉首相は「我が国が果たしてきた役割は、安保理常任理事国となるにふさわしい確固たる基盤となるものであると信じます」と述べ、安保理改革への積極的な姿勢を示した。2005年には、それまで非常任理事国に数多く選任されてきたドイツ、インド、ブラジルとともにG4と呼ばれるグループを結成し、共同で常任理事国入りを目指し始めた。2006年には、ブラジルは、地上デジタルテレビ放送の送信方式について、日本方式をベースとした日伯方式の導入を決定し、中南米でも広く採用された。

そして、2014年には、安倍首相がブラジルを訪れ、対中南米外交の指導理念として、「3つの『Juntos』」を打ち出す。Progredir Juntos（共に発展する）、Liderar Juntos（共に主導する）、Inspirar Juntos（共に啓発し合う）である。そこで発表された議員招聘等を含む交流プログラム「Juntos!!」は、今なお存続し、毎年多くの議員、政府関係者、日系人等が日本を訪問している。その後、2016年のリオ五輪の閉会式では「マリオ」に扮した安倍首相が東京2020五輪に見事にたすきを繋いだ。

今後の展望

ここまで120年以上にわたる、日本とブラジルの外交史から両国の友好関係の構築をみてきた。日本からの移民に始まった両国の外交関係は、人的絆によって堅く結ばれている。その人的絆を通じて、いくつものナショナルプロジェクトが成功に導かれ、両国の経済社会の発展に貢献してきたほか、両国は国際社会が直面する様々な課題に連携して対応していきている。現在、国際社会は、ロシアによるウクライナ侵略や、力や威嚇による一方的な現状変更の試み等、日本やブラジルを始めとする国々が長年にわたり築き上げてきたルールに基づく自由で開かれた国際秩序の根幹を揺るがすような事態に直面し、歴史的な転換期にある。自由、民主主義、法の支配といった基本的価値を共有する「戦略的グローバルパートナー」である日ブラジル

両国にとって、今は、二国間関係の更なる強化、そして国際場裏における更なる連携強化の好機である。

2022年10月の選挙にて非常に僅差で勝利したルーラ大統領が2023年1月、3期目となる大統領職に就いた。民政移管後、同じ人物が3期の大統領を務めるのは、これが初めてのケースである。就任直後の1月8日にはブラジリアにおいて大統領府・連邦議会・最高裁判所の三権が襲撃される等、国民の分断を象徴するような事件も発生する中、政権発足当初より、地域統合、環境、南南協力、ブラジル伝統の全方位外交への復帰等を掲げ、ルーラ政権は精力的に外交を展開している。

そうした中で、日ブラジル関係は、年初から活発化している。1月8日に、ルーラ新政権が受け入れる初の外務大臣としてブラジリアを訪れた林外務大臣は、同日の三権襲撃事件を受けて、いちはやく暴力により民主主義を脅かすことは許されない旨強調し、民主的に選出されたルーラ新政権への支持を表明した。4月には、日伯賢人会議がリオで開催され、両国を代表する企業家等が、脱炭素社会の実現等に関する両国連携の具体的な提言をまとめ、ルーラ大統領等に提出した。

そして2023年5月のG7広島サミットには、日本は議長国として15年ぶりにブラジルを招待し、経験豊富なルーラ大統領の出席を得て、気候変動・エネルギー、食料、開発、平和と安定など、様々な国際課題について充実した議論を行った。これは、ブラジルが国際社会において果たすべき役割の重要性の証左といえる。

広島での日ブラジル首脳会談では、両首脳は、約1時間にわたり、貿易・投資、環境保護・気候変動、保健・医療等、様々な分野における二国間協力や安保理改革等の国際場裏における協力について充実した議論を行った。その上で、両首脳は、貿易・投資関係を両国のポテンシャルに見合ったより高い次元に持つて行くことで一致し、岸田首相からは、その鍵を握るブラジルの税制改革の進展への期待を表明したほか、ブラジル人に対する短期査証免除の導入手続きの開始や、保健医療セクターを支援するための300億円の円借款の供与を伝えた。今後、経済、観光など様々な分野において、両国間の人的交流が更に活発化していくことが期待される。さらに、両首脳は、連携して安保理改革を主導していく意思を共有し、また、法の支配に基づく国際秩序の維持・強化に向け協力していくことで一致した。今回のG7サミットの議論や成果を基礎に、

来年ブラジルが議長国を務めるG20サミットに向けて、ブラジルと様々な国際課題に緊密に連携して対応していきたい。

このようにルーラ新政権の下、日ブラジル関係は、年初から活発化している。このモメンタムを絶やすことなく、日ブラジルの二国間関係、そして国際場裏における連携の潜在性を最大限に引き出していく必要がある。両国要人や企業家の訪問、短期査証免除の導入といったチャンスもとらえて、本使としては日ブラジル関係のさらなる発展のため、全力を尽くす所存である。

(注) 一世を中心とした日本移民社会が成人したブラジル国籍の二世を含むようになり、「在留邦人社会」という呼称からポルトガル語の移民集団を意味する「コロニア・ジャポネーザ」を略して「コロニア」と呼ばれるようになった。

参考文献

● 移民

<https://www.ndl.go.jp/brasil/>
<https://www.brasilnippou.com/iminbunko/Obras/27.pdf>
https://www2.jiia.or.jp/kokusaimondai_archive/2010/2015-10_005.pdf?noprint

● ナショナルプロジェクト

<https://www.ongtrabras.org.jp/images/stories/PDF/usiminas.pdf>
https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjsidre/87/6/87_483/_pdf
<https://www.jasrad.jp/a2014.houkoku/a2014.symposium/a2104.hongou.pdf>

● 企業

<https://nipo-brasil.org/archives/615/>
https://libir.josai.ac.jp/il/user_contents/02/G0000284repository/pdf/JOS-18801536-1501.pdf

● 外務省

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1991/h03-1-2.htm>
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000104725.pdf>
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol115/index.html>

(はやし ていじ 在ブラジル日本国大使)

日本チリ外交関係 126 年の歩みと展望 —協力・連携の更なる深化に向けて

渋谷 和久（在チリ大使）

2022 年、チリと日本は外交関係樹立 125 周年を迎えた。この関係は、1897 年 9 月 25 日の日本チリ修好通商航海条約の締結に始まり、アジア太平洋諸国の中で最も古い。しかし、この条約の締結前にも、日本国民のチリ来訪や巡洋艦購入等の接点があった。

第二次世界大戦後、歴代の総理 4 名や皇族がチリを訪問、1990 年の民政移管後、全てのチリ大統領が訪日している要人往来に見られるように、両国は強固な二国間関係を築いており、2018 年、バチエレ大統領訪日時には「戦略的パートナーシップ」関係に引き上げられた。同年、チリは OECD/DAC 援助受取国リストから卒業したが、日本は草の根・人間の安全保障無償資金協力等の開発協力による支援を各地で継続しており、多くのチリ国民から感謝されている。

2022 年 3 月にチリ史上最も若い大統領として就任したボリッチ現大統領は、大の日本文化ファンで文学やポップカルチャーに大きな関心を有している。2022 年 11 月のタイ APEC（アジア太平洋経済協力）における日チリ首脳会談や、2023 年 5 月 4 日、林外務大臣のボリッチ大統領表敬及び外相会談等、両国の友好関係は更に強化している。

本稿では、長年の両国関係の基盤となる経済関係を中心に、これまでの振り返りと今後の展望を見ていきたい。



写真 1：日智外交関係樹立 125 周年記念切手の発行（在チリ日本大使館提供）

資源開発（銅鉱山等）

チリにとり銅産業の重要性は計り知れず、チリ政府は世界における銅生産量シェア 28% を維持し、2030 年までに年間銅生産量 700 万トン、2050 年までに同 900 万トンへ増加させる目標を掲げている。銅の埋蔵・生産・輸出量など世界一のチリは、日本にとっても最大の供給国であり、銅生産量世界一のエスコンディーダ鉱山含め、現在日本企業が出資等している鉱山は 13 にのぼる。

第二次大戦後、急速な工業化で鉱山資源の確保が必要となり、豊富な銅資源を有するチリが日本企業にとって魅力的な投資先となった。1990 年代に投資が本格的に進み、資本参加、開発・創業における技術協力、資金援助などを通じて、日本企業はチリの銅鉱山開発に重要な役割を果たしてきた。近年、水不足の深刻化に伴い、工業用水の確保が困難となる中、日本企業が出資する鉱山では海水淡水化の技術を活用している。また、労働者の確保が困難となり、人件費の高騰や生産性の向上及び安全の確保が課題となる中、鉱山機械の無人化や稼働データによる鉱山運営の効率化が進んでいる。更に、環境規制によるリサイクル義務化により、世界初の鉱山用廃タイヤリサイクル事業が日本企業の出資を受けて開始している。

また、環境対策や山災害を防止する重要性から、エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）や国際協力機構（JICA）等は採掘・処理現場での防災と保安、環境汚染物質の処理・除去、その測定と分析に関する技術指導を中心とした技術協力を実施してきた。

さらに、気候変動に伴い再生可能エネルギーへの注目も高まる中、チリは太陽光や風力などの再生可能エネルギーにも適し、多くの日本企業が投資を進めている。脱炭素化の先端を行くチリらしく、100% 再生可能エネルギーを活用している鉱山もある。

チリは、電気自動車などのバッテリーの原料として需要が伸びているリチウムも世界一の埋蔵量を誇る。開発が不充分だった同資源に関し、ボリッチ大統領は 2023 年 4 月に国家リチウム戦略を発表。国内に 60 以上あるとされる塩湖でのリチウム開発を国際入札で認め、世界最大のリチウム生産国にすると同時に、塩湖

の環境保護の両立を目指す。現在の手法よりもコスト高が想定され、経済界が慎重な姿勢を示しているが、技術に関するハードルが高いのは、日本の官民にとつてはチャンスであり、リチウム生産においても技術力を生かし、両国が協調して開発を進める余地がある。

長年の歴史があるチリ鉱山への日本の投資は、日本企業が地元と築き上げた協調関係の他、技術力や社会貢献等、持続可能な鉱山開発への取り組みが評価されている。今後も、銅やリチウム生産、再生可能エネルギー分野への進出など、新たなビジネス展開が期待される。



写真2：ラ・エスコンディーダ鉱山視察（在チリ日本大使館提供）

水産関係：サーモン等養殖・輸出

チリは、世界2位のサーモン（サケ・マス類）の生産国であり、日本にも多く輸出され、回転寿司やコンビニおにぎり等、日常生活に馴染んだ存在となっている。

チリが元々生息していなかったサーモンの輸出大国となった経緯には、日本のODAを通じた技術確立や日系企業のノウハウ導入が大きく貢献している。1969年、サケ導入を目的としたJICAプロジェクトが開始。当初は、稚魚を川に放流し回帰を待つものであったが、サケが戻らず、養殖へと変更した。他方、この放流事業は、養殖に必要な孵化や稚魚の成育技術等の技術の確立に大きく寄与した。

1980年代の日本企業の参入に伴い、サーモン養殖が新産業として確立した。水産会社のニチロが1981年にギンザケの海面養殖に初めて成功し、養殖事業のパイオニア的存在となった。その後、大規模な養殖に成功したサルモネス・アンタルティカ社を日本水産が買収。当時のチリ産サーモンの最大市場であった日本市場を熟知し、加工ノウハウも有する同社は、日本向

けに新巻鮭や筋子の加工・生産も行い、加工技術の導入や製品の付加価値化にも貢献した。養殖業の産業化により、餌の生産から成魚の加工までの一連の産業が定着し、貧しかったチリ南部に多くの雇用を生み出し、地域経済の発展に寄与した他、銅のモノカルチャーであったチリ輸出構造の多角化につながった。2023年2月にチリにおける環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）発効に伴い、チリ産サーモンの輸出拡大に向け有利な環境が整備された。スマートサーモン等加工品の関税が撤廃され、付加価値の高い製品の輸出が促進されて地域経済が更に発展しうる。

また、チリの零細漁民に「育てる漁業」を導入して自立化を支援するJICAプロジェクトでは、1981年から赤星静雄JICA専門家がコキンボ州にてホタテガイ養殖事業を地場産業として定着させ、世界的なホタテガイ生産国にもなった。

他方、2016年には大規模な赤潮が発生し、1000億円もの損害が生じた。2018年から赤潮発生のメカニズムを解明し、発生予測を目的とした技協プロジェクトを実施し、予測モデルの構築に加え、原因物質を現地で検出可能な検査キットの開発等の成果を得た。プロジェクト終了後もモデル精度の向上と実用化に向け、両国の研究者が協力していく。2022年からの水産資源の加工品由来廃棄物を再生利用し、高付加価値バイオ製品の開発・製造を目的とした技協プロジェクトでは、廃棄物の削減と有効利用に加え、地域産業・経済の活性化を目指している。

近年、漁業資源の管理が国際的な課題となり、持続可能な漁業の実現に向けた取組が急務である。養殖業は計画的な漁業生産が可能な一方、赤潮等のリスクへの対応や、周辺海域への環境に配慮した事業運営が求められる。日本が有する知見や経験が、チリ経済を支える持続可能な漁業の実現の力となり得る。

防災協力：地震・自然災害

地震発生国である両国は、長年その被害に悩まされてきた。1960年に発生したチリ地震は、マグニチュード9.5という観測史上最大級であり、チリ各地で津波による被害が発生した。遠い日本にも地震発生22時間半後に最大6メートルの津波が押し寄せ、三陸地方や北海道で犠牲者がいた。当時の壊滅的な被害から共に復興を目指した友好の証を後世に伝えるため、1991年にチリ人彫刻家制作のモアイ像が宮城県南三陸町内

の公園に設置された。2011年の東日本大震災の津波により流されてしまったが、瓦礫の中から発見、移設された。これを知った日智経済委員会の呼びかけに応え、イースター島から届いた新たなモアイ像は、同町の震災復興のシンボルとなっている。

この共通点から、地震・津波対策に関する協力として、JICAが耐震設計等の技術協力を実施し、行政の総合的防災・減災能力の強化や、地方・コミュニティの災害対応能力の強化に繋げている。これらの成果は、三角協力を通じて中南米各国にも普及している。特に、2015年から5年間実施した「中南米防災人材育成拠点化支援プロジェクト（KIZUNA）」は、当初目標の倍以上の5169名の防災専門家・行政官を育成する等、極めて成果を上げた三角協力のモデルケースとなった。

なお、11月5日は、2015年に「世界津波の日」と制定、2016年からは関連イベントが開催され、津波の経験や取組を共有する「高校生サミット」には、チリからも積極的に参加している。また、チリの防災組織である内務省国家緊急対策庁（ONEMI）は、津波警報手法の改善、住民の防災意識の向上の取組が評価され、「世界津波の日」制定を機に創設された「濱口梧陵国際賞」を2016年に受賞した。

このように、両国は、地震災害多発国として経験や知見の共有を通じて良好な関係を築いている。現在も、防災能力強化のための研修のほか、避難所管理能力強化のため感染症対策の機材を整備する等、需要に応じた協力を実行している。2023年2月には、チリ南部に甚大な被害をもたらした森林火災被害に対して緊急支援物資の供与も行った。

2023年からは、前述の「KIZUNA」の後継事業である「中南米カリブ地域における災害に強靭で持続可能な社会の構築プロジェクト（KIZUNA II）」が開始され、中南米地域における更なる防災分野の体制強化や連携推進を図っている。本プロジェクトでは、地震・津波に加え、近年チリでも頻発している森林火災や水害等の災害や防災・減災に対する総合的な知見や技術に係る研修を充実させ、これまで培った三角協力のネットワークを通じて中南米地域に普及・共有し、災害対応能力のより一層の向上が期待される。

なお、2023年1月に、ONEMIに代わり、内務省国家防災対策庁（SENAPRED）が設立され、地域の特性に応じて災害リスク管理能力を高め、防災・減災能力の強化を図るために、防災に関する権限が同庁に対し法的に位置付けられた他、災害リスク管理に対する

助言や調整、組織化、計画、監督を行う機能を備えた。

気候変動による災害の激甚化や、災害発生地域の変化といった新たな災害リスクに対応するため、新組織であるSENAPREDの役割は大きい。チリのみならず中南米諸国の防災・減災能力を強化する意義は高まっており、「KIZUNA II」をはじめとした防災協力により、今後も日本の防災の知見や経験の共有を通じた貢献が期待される。



写真3：ONEMIに供与した地震体験車（ONEMI提供）

経済協力：TPP等

世界最大級の自由貿易協定である環太平洋パートナーシップ協定（TPP11）は、2006年にチリを含む4か国の包括的な貿易協定であるP4協定の締結に始まる。TPPは2016年2月、12か国により署名されたが、翌年1月の米国の離脱により見直しを迫られ、同年3月チリにおける閣僚会合にてTPPの戦略的・経済的意義を再確認し、新協定TPP11（CPTPP）として発効を目指すこととなり、2018年3月チリにて11か国により署名、同年12月に日本を含む6か国で発効した。

CPTPPは、The Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnershipと多国間経済連携協定として初めて、チリなどの主導により「先住民の権利」、「伝統的な知識」などの文言を含む。また、貿易・投資のみならず、地球環境保護、ジェンダー、強制労働の撤廃等、先進的な内容を含み、かつ、環境保護の規定に違反した場合は制裁の対象となる。国際的な環境保護の協定で、このような実効性を持たせているのはCPTPPのみである。

チリにおいても日本同様の慎重議論により署名から時間がかかったが、2023年2月の発効により、豚肉やサーモン加工品等の関税大幅引き下げによる日本へ

の輸出促進や、日本企業からグリーン水素分野などへの投資に弾みが付くことが期待されている。

日本とチリは、TPP11やAPECなどの多国間協定や協力体制、二国間の経済連携協定により、貿易や投資などが促進されている。現在の国際情勢の中で、太平洋地域における経済連携の重要性は疑う余地はなく、今後も経済協力の重要性は増し続けるであろう。

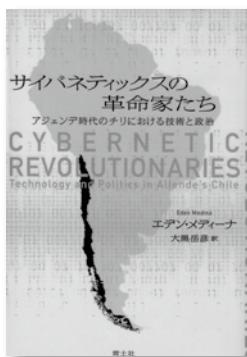
チリと日本は、民主主義、人権及び法の支配等の基本的価値を共有している戦略的パートナーであり、両国関係の益々の深化が重要である。伝統的な経済関係のみならず、多様な分野での関係の強化が期待できる。日チリ関係が、ボリッチ大統領の訪日実現により今後より一層強化・深化することを心より期待する。

参考文献

- 細野昭雄（2010）『南米チリをサケ輸出大国に変えた日本人たち—ゼロから産業を創出した国際協力の記録』ダイヤモンド社。
 細野昭雄、工藤章、桑山幹夫編著（2019）『チリを知るための60章』明石書店。
 宮城県南三陸町公式ウェブサイト <https://www.town.minamisanriku.miyagi.jp/>

（しぶや かずひさ 在チリ日本国大使）

ラテンアメリカ参考図書案内



『サイバネティックスの革命家たち —アジェンデ時代のチリにおける技術と政治』

エデン・メディーナ 大黒岳彦訳 青土社
2022年11月 603頁 5,400円+税 ISBN978-4-7917-7512-5

1970～73年の短期間だったがチリのアジェンデ政権は、コンピューターを用いて国中の経済データを収集して、環境の変化に政府が即応する意思決定支援のためのリアルタイム制御システムを構築した。チリでは貧弱な技術資源でも学際的なコミュニケーションと制御の科学であるサイバネティックスによって、最先端のシステムを作れると考えていたのである。本書はラテンアメリカの構造変化の中で、技術と政治がどのように結びついたか、なぜ「サイバーシン計画」の関係者がアジェンデの既存の民主主義制度の枠内で重要産業の国家管理、国富の再分配実現の変革を起こすための基軸としてコンピューター・通信技術に注目したかを明らかにしようとしたものである。

社会主義、生産闘争におけるサイバネティックスから説き起こし、チリにおけるネットワークの設計、構築をたどり、アジェンデ政権の危機となった1972年10月のトラックオーナーのストライキによる必需品流通の維持のためにテレックス・ネットワークを用いたサイバーシン計画は危機管理の成功例となり、結果的には政権の存続につながったが、社会主義体制維持のための手段と反発する右派からの攻撃、コンピューター技術がチリの自由、労働者参加を促進するのではなく権利を奪うという主張などが対立し、政治問題化していった。

1973年の軍事クーデターで政権は潰え「サイバーシン計画」の作業は中止されたのだが、チリの歴史の一駒としてアジェンデのチリ流社会主義実現に向けての活動とその最終的蹉跎に至るまでの「技術」と「政治」「社会」の関係を、「サイバーシン計画」を軸に分析した。これまでのアジェンデ政権の政策と軍事クーデターの顛末を描いた多くの文献とは、全く異なる視点から描いた現代史の秘話。

（桜井 敏浩）

日本アルゼンチン外交関係 125 年の歩みと展望 －新しい関係の構築を目指して

山内 弘志（在アルゼンチン大使）

はじめに

ノーベル経済学賞受賞者のクズネツは、「世界には4種類の国がある。先進国、発展途上国、日本とアルゼンチンだ」と述べたとされる。しばしば引用されるこの発言は、アルゼンチン人が、自国の停滞を述べる際に、皮肉として登場することが多いが、日本を自身の対極にある国であると考えていることの反映であるとも考えられる。

アルゼンチン人と話していると、日本への期待が高いことが印象的である。「100万人の日本人が移住してくれれば、アルゼンチンの問題はすべて解決するだろう」というとある要人の発言は、アルゼンチン人が持っている日本への信頼感の反映とも言える。

本稿では、今年（2023年）125周年を迎えた両国関係の歴史を振り返り、現状と今年の選挙についても言及したい。



写真1：修好125周年を記念するパレード（ブエノスアイレス市内）
(執筆者提供)

二国間関係の始まり－安全保障上の必要性

1898年に署名に至った両国間の修好通商航海条約は、日本にとってはラテンアメリカ（中南米）ではメキシコ、ペルー、ブラジルに次ぐものとなる。日本にとっては不平等条約から脱することは最重要課題であり、メキシコで平等条約締結に成功して以来、同様の条約を広げることは必要だった。当時移住先としても中南米への注目が高まっていたほか、富国強兵政策もあり、軍拡競争を繰り広げていた南米の海軍力も注目

されていた。

修好通商航海条約締結前も日本は軍艦購入をアルゼンチン、チリと交渉していた。日本にとって海軍力の強化は安全保障上の死活的課題であったが、チリとの間で海軍軍縮が合意されていたアルゼンチンは、イタリアに発注していた軍艦2隻を売却する意向を固めていた。ロシアとの競合となった軍艦2隻の購入が実現したのは修好通商航海条約が締結されていたことに加えて、支払条件や仲介していた英国の会社の意向もあったかもしれないが、当時のアルゼンチンの海軍大臣が親日的であったこともあるだろう。軍艦「日進」、「春日」は日露戦争以降も長年活躍する。

なお、この時期のアルゼンチンは1900～13年まで外国貿易の黒字にも支えられ、安定成長を謳歌していた。1901～09年までは7%以上のGNP成長があり、ブエノスアイレスの美しい建物にはこの時期に建築されたものも多い。アルゼンチンの富は1913年には世界10位であったとの推計もある。

さらに、第一次世界大戦の結果、欧州の代替貿易相手国としての日本の地位が高まった。日本がアルゼンチンの貿易全体に占める割合は低いが、南米全体の中における割合は高まり、1918年には邦銀が支店を開設し、公使館と領事館が設置される等関係は進展した。

人の絆－日本からの移民とアルゼンチンの支援

日本は安全保障上の事情からアルゼンチンに注目したが、アルゼンチン側の関心は高くなかった。むしろ、アジアからの移民の受け入れについては消極的ですらあった。アルゼンチン側が欧州からの移民を選好していたこともあるが、日本側としても米国で起こったような排日運動を警戒して自制していたとされる。

しかし1922年の視察団がアルベアール大統領から農業移住者を誘致したいとの申し出を受けたことからも明らかのように、アルゼンチン側の状況にも変化が生じていた。その後、1930年に再び制限に転ずるまで、移民数はブラジル並みの水準に高まった。アルベアール大統領は親日家として知られ、関東大震

災の際にも支援の手を差し伸べている。

外交上の利害関係の一致

再び欧州が戦火に包まれると、日本が代替貿易相手国として改めて注目される環境が整った。他方、英米との対立を深めていた日本にとって、中南米諸国は資源確保の可能性のある地域として注目された。また当時の資料によるとアルゼンチンが南米における反米主義のリードを取っていたという評価があって、米国への対抗という利害が一致した。1940年には日亜通商協定を締結し、同年お互いの在外公館を大使館に格上げしている。

日本の対米開戦後は米国から強く断交を迫られつつも、アルゼンチンは1944年1月まで日本との断交を行わず、中立を保とうとした。また、1945年3月27日に宣戦布告をした際には、一部日本資産の接収などが行われたが、実害が少なかったとされるほか、在留邦人の米国への送還や強制移住などは行われず、一部在留邦人の管理強化に留まったとされる。宣戦布告後もアルゼンチンにおける日系人への影響が少なかったことは、その後のアルゼンチン社会と日系人の関係に影響を与えたであろう。

第二次世界大戦後のアルゼンチンと日本

一相互支援と経済関係強化

アルゼンチンは、1943年6月4日に起こったクーデターによって政権に就いたペロン大統領の下、冷戦下の東西陣営との等距離外交を行う一方で、日本は連合国に置かれた。しかし、エバ・ペロン大統領夫人による援助物資の送付などが行われたほか、日系二世の帰国などに対し便宜を図るなど好意的な対応は続いた。

一方、経済復興が重要な課題であった日本は、講和条約締結前の1949年にすでにアルゼンチンとの通商協定を締結している。この講和条約の締結は英國、メキシコに引き続き3番目の早さだった。

1949年頃からアルゼンチンは深刻な経済危機に直面し、対米協調に転じたこともあり、1953年に修好通商航海条約が復活する。その後、岸首相がアルゼンチンを訪問（1959年）し、フロンティア大統領が訪日（1961年）することで初めての首脳の相互訪問が実現する。

その背景には、日本の経済発展が進み、製品市場、原材料供給国を求めていたこと、戦後の移住政策の重

要性もあった。この機会に、アルゼンチン側より日本の経済発展に学びたいとし、投資を求める姿勢が示されたが、この姿勢は現在まで変わっていない。

1966年のクーデターによって軍政が成立し、1973年からのペロン党政権を挟んで、1976年から再び軍政が復活する。多くの「行方不明者」が発生するような厳しい弾圧が行われ、その傷跡は今日までも残っている。国際的な孤立状態にあったアルゼンチンは、経済支援と国際的孤立の打破のために日亜関係強化に期待し、1979年のビデラ大統領の訪日につながったが、アルゼンチン側の過大な期待と日本側の政治事情もあり、思ったような成果を得られなかった。なお、1982年からのフォークランド（マルビナス）諸島紛争が発生したことも背景にあろう。

80年代以降－経済危機、民主化、「大来レポート」

1983年にアルフォンシン大統領が軍政に終止符を打った。軍政の人権侵害に向き合うとともに、軍政時代に拡大した債務問題に直面するという厳しいスタートとなったが、民主主義、人権尊重がアルゼンチンの基本的理念として定着することになる。

また、この時期は日本の経済的発展もあり、二国間関係が大きく進展した。その中で行われた重要な二国間の事業として、「大来レポート」が挙げられる。

「大来レポート」は国際協力機構（JICA）の開発調査として1985年より調査が開始され、1987年1月に第一次報告、1996年に第二次報告が発出された。この報告は当時の安定した経済下で、アルゼンチン側に長期的な政策を考える余地が出てきたため実現したと思われる。

大来レポートは、日本の第一線の専門家が、具体的な経済政策の指針を示すという画期的な内容である。また、第二次報告は、成長するアジア経済どのように連携すべきかという視点も盛り込まれており、アルゼンチンが大西洋から太平洋に目を向けるうえで、現在でも有意義な内容を含む。

この時期は、日亜賢人会議も設置（1986年）され、日本は、債務危機に直面していたアルゼンチンに対する経済支援も実施した。この支援はブレイディ・プラン（1989年）、テキーラショック（1994年）の際にも継続された。この関与が中南米における日本の地位向上に貢献した。

1989年に発足したペロン党のメネム政権は、民営化など経済自由化を推進するとともに、外交的にも

米国との積極的な協調を軸とした外交を展開した。1995年には南米南部共同市場（メルコスール）が設立された。この時期には要人往来も活発化し、天皇皇后両陛下のアルゼンチン御訪問（1997年）も実現した。

しかし、2001年に経済危機が到来し、対外債務デフォルトに陥り、経済は不透明な時代を迎える。

2001年の経済危機以降

2001年の経済危機以降は、2008年のリーマンショック、2020年のコロナ禍などもあり、難しい経済運営が続く。この時期に政権に就いたペロン党のキルチネル大統領（2003年）は、財政と貿易の黒字を達成し、債務再編成を行い、メネム政権の経済自由化を大幅に見直した。軍政時代の人権侵害にも厳しい姿勢を取り、夫人のクリスティーナ・フェルナンデス大統領（2007～15年）に引き継いだ。その後、右派のマクリ大統領の4年間の政権を挟んで、2019年からは再びペロン党主導の政権になっている。明るい話題としては、2016年に57年ぶりとなる安倍総理のアルゼンチン訪問が実現している。

現在－不易と流行と

アルゼンチンに赴任すると二国間関係の中核にあるのは当地における日系人の存在と認識させられる場面が多い。日本に対する信頼感が、日系人がアルゼンチンの社会の中で築き上げてきた信頼に立脚しているところが多いと感じるからであろう。だからこそ、「大来レポート」のような協力が受け入れられる素地があり、日本企業に対する高い信頼感が存在していると思われる。

現在、国際社会は米中競争、国家間競争の時代に突入しており、ロシアのウクライナ侵略は、力による一方的な現状変更の試みへの警鐘を鳴らしたほか、安全保障のすそ野が広がり、サプライチェーンの強靭化が課題となっている。その中でアルゼンチンはリチウム、銅などの貴重な鉱物資源を豊富に有しており、国際的には自由、民主主義、人権といった普遍的価値への挑戦も発生している中、共通の価値観を国是とする国でもある。

また、地球規模課題への対応の観点からも、アルゼンチンはシェールガス埋蔵量世界第2位とされており、今後の輸出を視野に入れた投資も実現しつつある。さらに、広く多様な国土もあり、太陽光、風力・

水素等のクリーンエネルギーの開発も期待される。

さらに、米国によるニアショアリングの動きも比較的あり、高い教育水準を維持するアルゼンチンの人材活用を視野に入れたIT投資も行われている。

このような状況を踏まえると、南米という遠く離れた地にありながら、自由、民主主義、人権といった普遍的価値を共有し、地球規模課題への対応に必要な各種資源を有しており、食糧の一大生産地であるアルゼンチンが再び注目される環境が整ってきている。

分水嶺となる大統領選挙

今年はアルゼンチンにとって選挙の年である。大統領選挙においては、与党ペロン党を中心とする与党連合と野党連合に加えて、第三の候補としてリバタリアンのミレイ下院議員が加わる形で、三つ巴の争いとなっており、野党連合がリードしているとされるものの、6月24日の候補者リスト提出までは、見通しを立てること自体が難しい。

経済面では干ばつの影響などから、外貨不足が進行しており、さらに国際通貨基金（IMF）と合意した目標の達成も危ぶまれている。執筆の時点で政府は各種外貨規制を強化し、IMFとの新たな合意交渉を行っており、早急な合意達成を目指している。しかし、貧困率が41%近くまで上昇するとの推計もあり、社会不安の可能性も囁かれる。他方、以前に比べて失業率も比較的低い水準にあるほか、社会保障制度の適用範囲が拡大しており、評価は難しい。

社会の分断や対立が深まることにより、40年続いた民主主義の基盤が揺いだり、外貨不足による経済危機が社会的な騒乱を招いたりすれば、再び混迷の時期



写真2：ラ・カンボラ（クリスティーナ・キルチネル副大統領の支持層）の行進（執筆者提供）

を迎える可能性も排除されない。その意味では、大統領選挙は一つの分水嶺となり得るだろう。

終わりに

ここでは十分に言及できなかったが、アルゼンチンは、ローマ教皇フランシスコ、グロッキー国際原子力機関（IAEA）事務局長等国際的に活動する人材や、著名な音楽家、芸術家、文筆家などを輩出している。文化的な発信力（サッカー、タンゴ、フォーククローレなど）も健在である。

また、前述したとおり、いわゆるグローバルサウスの中でも民主主義、人権尊重などの共通の価値観を有しており、日本に対する信頼感も高い国である。現下の国際環境の下、経済安定が実現すれば、アルゼンチンは日本にとって戦略的オプションを広げる存在となり得る可能性を秘めていると指摘して本稿を締めくくりたい。

（やまうち ひろし 在アルゼンチン日本国大使）

ラテンアメリカ参考図書案内



『「日系」をめぐることばと文化－異動する人の創造性と多様性』

松田 真希子・中井 精一・坂本光代編 くろしお出版
2022年10月 231頁 2,800円+ ISBN978-4-87424-914-7

「移動」の時代に「日系」と呼ばれる人の言語文化教育を中心に、日本語につながる人たちがどのように日本、日本語、日本文化と向き合い交渉し越えていくのかについてを、人類学や社会言語学等専門分野の異なる研究者による論集。

まず「南米日系日本語教育の創造性と多様性」（松田金沢大学研究所教授）で全体のイメージを示し、ブラジル日系4世の継承語・文化保持の可能性（坂本上智大学院教授）、「日系」人のアイデンティティ形成と教育について（水上貴雄（公財）海外日系人協会事務局次長ほか）、文化的言語的に多様な子どもたちのことばの教育に関する実践（中島永倫子国際交流基金日本語専門家・櫻井千穂大阪大学准教授ほか）、「日系」のことばと文化の創造性と多様性（中井同志社女子大学教授。ボリビアの事例（ダニエル・ロング東京都立大学教授）、最後にことばと文化の見方を見直しアイデンティティを考察している（岡田浩樹神戸大学教授）。3人のブラジル、ボリビア等生まれの当事者によるコラムも添えられている。

よりよい言語的・文化的に多様な社会をつくりていこうとするヒントを与えることを目標に編まれた、示唆に富んだ論考集。

（桜井 敏浩）

駐日ラテンアメリカ大使 インタビュー

第46回 ペルー共和国

ロベルト・セミナリオ駐日ペルー大使



外交関係 150 周年を契機に、 二国間関係の新たな地平を拓きたい

ペルーのセミナリオ駐日大使は、ラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、外交関係 150 周年を迎えた日本とペルーとの関係、ペルーの政治・経済情勢などについて語った。同大使は、駐インドネシア大使兼 ASEAN（東南アジア諸国連合）常駐代表、外務省領土国境南極局長、国際民間航空機関（ICAO）理事会常駐代表等を歴任し、2022 年 1 月から駐日特命全権大使。インタビューの一問一答は次の通り。

—大使は着任されて 1 年余りになりますが、日本についてどのような印象をお持ちですか。特に興味深いと思われたことは何ですか。

日本に着任以来、仕事上でも個人的にも、大変良い印象を受けています。日本は、その豊かな文化、数千年の歴史、技術革新、伝統と現代の調和、美しい自然景観、そして人々の親しみやすさで、訪れる人々を魅了します。この魅力的な国で暮らすことは、忘れない思い出を生むユニークな体験となるでしょう。このような特徴は、ペルーにもあります。日本の人々も、私たちの国を知り、訪れるに大きな関心を示し、その数千年の歴史と文化に深い興味を示しています。

私は外交関係樹立 150 周年を記念する特別な時期に大使として着任しました。ペルーは、ラテンアメリカで最初に日本と外交関係を結んだ国です。この事実は、二国間関係のあらゆる分野に反映されています。両国は戦略的パートナーであり、それは形式的なものではなく、様々な分野で共に働き、協力する意思を共有しています。

—今年（2023 年）は、日本と貴国が 1873 年に友好通商航海条約を締結してから 150 周年に当たります。同条

約により、貴国は日本が中南米で最初に外交関係を結んだ国となりましたが、当時、貴国が日本と同条約を結んだ意図や経緯を教えてください。

1873 年は、国際情勢に影響を与える重要な出来事があった時期に当たります。政治的には、多くの国々で政権交代があり、国際舞台での戦略的な同盟が模索されました。また、産業革命が本格化し、新たな貿易や海運の機会が求められました。

当時、日本は明治維新を経て、政治変革と近代化の時期でした。数世紀にわたる鎖国を経て、国際貿易に門戸を開き、他国との戦略的提携を模索していました。一方、ペルーはシビリスモと呼ばれる政治的变化と経済・産業発展の時期にあり、貿易関係を多様化し、アジア市場に新たなチャンスを見出しました。

友好通商航海条約は、両国の歴史において重要なマイルストーンとなりました。この条約は、友好的で平和的な関係を促進し、二国間協力の基礎を築き、商業権の保護と自由貿易を促進しようとするものであり、また、両国が相互信頼に基づく国際関係を確立しようとする意思を示すものでした。

—日本と貴国は、外交関係を開設して以来、経済や移民を

通じ、良好な友好協力関係を維持していますが、両国関係の現状をどう評価していますか。また、今後に何を期待しますか。

ペルーと日本の関係は、非常に高いレベルに達していますが、150周年を契機に、新たな地平を目指すべきだと考えます。二国間の関係を再発見し、より深く、より広いつながりを生み出すべく、包括的な観点から再考することが重要です。強固な友好関係という現在の「コンフォートゾーン」から一歩踏み出すことが必要です。長い交流の歴史を踏まえ、ラテンアメリカで最初に日本に信頼を寄せたペルーがハブとなり、ラテンアメリカにおける日本の存在感を高めることが期待されます。

二国間のアジェンダを拡大し、関係の質的飛躍を図ることが急務です。政治対話の促進、対日輸出の増加、日本の対ペルー投資の促進、観光や新たな協力の分野の開拓を通じ、より強く、より有益な関係を作ることが期待されます。

— 5月初め、林外務大臣が貴国を訪問し、ボルアルテ大統領表敬や外相会談などを行いましたが、その意義や成果についてどうお考えですか。

林外務大臣の訪問は、大変重要な意味を持つものでした。第一に、今回の訪問先の一つとしてペルーを選ばれたことは、二国間関係を重視し強化することへの日本のコミットメントを示すものです。

第二に、今回の訪問は直接的で実りある対話の機会となりました。ボルアルテ大統領への表敬や一連の会談では、様々な議題を包括的に検討し、相互理解を深め、重要な分野でのさらなる協力を促進する上で有益でした。

8月末には、アナ・セシリア・ヘルバシ外務大臣が訪日する予定です。これにより、対話に継続性を持たせ、新たな互恵的イニシアティブを具体化させることができるでしょう。

—外交関係 150 周年を記念して、日本及びペルーにおいて、どのような行事やイベントが行われていますか。

日本では幅広い分野で記念イベントが実施されていますが、ここでは、特に重要なものをいくつか紹介します。

6月16日：坂井正人山形大学教授等による講演会「日本とナスカの地上絵～発見の20年間～」(埼玉)、6月20日：キリンチャレンジカップ ペルー対日本戦

(大阪)、6月23日～7月5日：「国交150周年・ペルー移民35周年記念展」(東京都立図書館)、7月11日～8月20日：記念企画展「アンデス文明展の歩み」(国立科学博物館)、7月18日：「ペルー給食月間」(渋谷区内小中学校)、7月21日～8月10日：「アンデスに魅せられて43年～野口忠行絵画個展」(セルバンテス文化センター東京)、7月23日：「EXPOFEST PERU-JAPAN 2023」(東京ポートシティ竹芝)、8月30日～9月3日：ペルー海軍練習艦「B.A.P. ウニオン」東京入港、8月31日：投資ガイド「VALE UN PERÚ」発刊イベント、9月18日～10月5日：ペルー料理ビュッフェ(ANA インターコンチネンタルホテル)、9月8日：ペルー・ガストロノミー・ウィーク in 沖縄(沖縄の料理学校でのマスタークラス)、10月20、21日：ペルー映画祭(東京)、11月17、18日：同(大阪)、11月9日：日本ペルー経済委員会(東京)、9月9日～12月2日：「アンデスの陶磁器展」(東京・天理ギャラリー)、東京ウイスキー&スピリッツコンペティション(TWSC) 2023で受賞したペルーの蒸留酒のプロモーションイベント、ペルーのスペシャルティコーヒーを PR するイベント等。



『ブカラの牛と渋谷の忠犬ハチ公ー友情の守護神ー』
(駐日ペルー大使館提供)

ブカラの牛は、アンデスで古くから儀礼で使われてきた、動物の置物に起源があるとされる。「ブカラの牛」巡回展にはブカラの工芸職人協会10団体が参加し、色鮮やかな花や描線で装飾された20体を展示。東京、名古屋、沖縄で開催。

一両国関係の発展において、日系移民が果たした役割をどう評価していますか。また、日本国内のペルーコミュニティに何を期待しますか。

日本人とペルーコミュニティは、二国間関係の発展において重要な役割を担っており、長年にわたる貢献は計り知れないものがあります。

1899年以来、ペルーに移住してきた日本人は、勤勉さと忍耐力によってペルーの発展に貢献し、音楽、舞踊、料理、祭りなどを通じてペルーの文化を豊かにしました。現在、日系人コミュニティは約12万人と推定されていますが、ペルーの文化・社会に深い足跡を残しています。来年は、日本人のペルー移住125周年を迎えます。

一方、日本のペルーコミュニティもまた、二国間関係の強化に重要な役割を果たしてきました。現在、日本には約5万人のペルーコミュニティが住んでいますが、彼らは日本社会に実りある形で溶け込み、私たちの国のイメージアップに日々貢献しています。2024年には、ペルーコミュニティの日本移住35周年を迎えますが、ビジネス界や学術界などで活躍するペルーコミュニティがますます増えていくことでしょう。

一貴国では、ここ3年間に5人の大統領が交代するなど、政治が安定しませんが、その理由は何ですか。また、次期大統領選挙の時期を含め、今後の見通しについて教えてください。

近年大統領が頻繁に交代している政治状況は、ペルーコミュニティにとっても国際社会にとっても懸念すべきことです。ディナ・ボルアルテ氏が大統領に就任して半年になりますが、その憲法上の正當性は国内外から広く認められています。2022年12月7日のクーデター後、憲法に従い、民主主義体制を守りつつ、大統領の継承を行うために関係機関が迅速に対応したことは、国際社会も認めています。

現下の課題を踏まえ、ボルアルテ政権は、民主主義体制の強化、政治主体・社会勢力間の対話と合意の促進、社会の共通利益と福祉、法の支配、基本的人権の尊重などに取り組んでいます。また、政府は繰り返し選挙の前倒しを提案していますが、ペルー議会は今のところ決定を下していません。

一貴国では、政権が頻繁に変わっても、他のラテンアメリカ諸国に比べて経済が好調を維持していますが、それを可能にしている要因は何だと思われますか。

ペルー経済が政治的混乱にもかかわらず、好調を維持できた要因として次の諸点が挙げられます。

第一に、ペルー経済の多様性です。鉱物、石油、天然ガス、漁業、農業など、幅広い分野でバランスのとれた経済発展が可能ことです。

第二に、経済開放と貿易促進です。ペルーは、32の投資協定、22の自由貿易・経済連携協定を締結、さらに、ビジネス環境を改善し、戦略的分野への投資を促進する政策が実施されてきました。過去20年間で、53か国の企業から約1100億米ドルの直接投資を受け入れたことは注目に値します。

第三に、マクロ経済の安定です。長年にわたり、慎重な財政・金融政策を維持してきたため、インフレ抑制と低い公的債務比率を維持し、投資家の信頼を得てきました。

第四に、労働法制の近代化、競争力の促進などの構造改革は、経済の効率性と生産性の向上に寄与してきました。また、インフラ整備や教育・イノベーションなどの分野への投資は、国民の生活の質を向上させ、人材育成を促進し、国の国際競争力を強化しました。

ペルーは約30年にわたり持続的な成長を記録しています。ペルー中央銀行は、2023年のペルー経済の成長率を2.6%、2024年は3%と予測し、この地域で最も高い水準にあるとしています。最近、国際通貨基金（IMF）は、ペルーの国内総生産に占める公的債務の比率が低く、外貨準備が相当あり、中央銀行も信頼できると評価しました。

また、2023年6月初旬にペルーが経済協力開発機構（OECD）加盟手続のための覚書を提出したことは、重要な政治的意思の表明となりました。

一ペルーは、明年（2024年）に3度目のAPEC（アジア太平洋経済協力）議長国になりますが、貴国との関係について教えてください。

ペルーは、アジア太平洋地域の国々と強力かつ多様な関係を築いてきました。このダイナミックな地域の戦略的な重要性と協力の可能性を認識し、長年にわたり関係の強化に努めてきました。

まず、ペルーは、APECを通じて、日本との関係をさらに強化しました。日本はペルーへの重要な投資国であり、開発協力国であり、輸出市場です。

中国との貿易も近年大きく伸び、ペルーにとって主要な貿易相手国となっています。文化交流に加え、

インフラ、エネルギー、農業などの分野で協力メカニズムが作られています。韓国、シンガポール、オーストラリアといった国々とも、密接な関係を築いています。貿易協定や教育・文化交流のほか、投資や様々な協力も進められています。

2024年に3度目のAPEC議長国を務めることは、ペルーがアジア太平洋地域をかねてから重要視してきたことを裏付けるものです。APECの21エコノミーと協力して、学術、ビジネス、市民社会も参加して、共通課題の解決に役立つイニシアティブを策定する貴重な場となるよう取り組んでいます。

一貴国には、遺跡、食文化、音楽や芸術など、日本人を惹きつける多くの魅力がありますが、文化・教育・観光の分野で、今後どのような交流を期待していますか。

今後、文化、教育、観光分野の交流が、さらに増加することを期待しています。

文化分野では、イベント、展示会、フェスティバル等を通じ、文化的な多様性を共有し享受することにより、伝統、芸術、音楽の普及が促進されます。アーティスト、クリエーター、専門家の交流により、両国の文化シーンをより豊かなものにしていくこともあります。

教育分野では、学生や学識経験者の交流の拡大により、科学、技術、イノベーションなど、共通の関心分野における知的な交流や協力の促進が望まれます。

観光分野では、観光客の往来の回復と増加が期待されます。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)発生以前は、日本はアジアからペルーへの観光客数で第2位を占め、ペルーは日本人観光客にとって南米で2番目に人気のある旅行先でした。両国とも、古代の遺跡や美しい風景など、ユニークで多様な観光資源を有しています。新たな観光ルートの開発、航空・海上輸送の連結性の改善、日本の主要旅行会社との共同キャンペーン等を行うとともに、観光行政に関する経験の共有や専門家の育成を図る必要があります。

ペルーの食文化は国際的に広く認知されており、ペルーをラテンアメリカにおける美食の拠点として定着させることを目指しています。日本にある40軒以上のペルー料理店をもっと身近に感じてもらえるようにしたいと考えます。

最近リマに南米スペイン語圏で初となる国際交流基金事務所が開設されたことも、両国の交流を活発化させる鍵になるでしょう。また、ペルーが2025年の大阪・関西万博に参加することで、観光客の往来がより活発化することを期待しています。

(注)本インタビューのスペイン語全文は、ラテンアメリカ協会ホームページ英語サイトに掲載しています。

(ラテンアメリカ協会副会長 佐藤 悟)

ラテンアメリカ参考図書案内



『ヴィラ＝ロボス 一ブラジルの大地に歌わせるために』

木許 裕介 春秋社

2023年3月 484頁 3,800円+税 ISBN978-4-393-93228-5

ブラジルにこのような本格的なクラシック音楽の作曲家がいたのかと賞賛され、1000曲と言われてきた作品を遺したヴィラ＝ロボス(1887～1955年)の生涯とその作品について、現地調査、研究者との交流、綿密な先行文献の探索などの地道な探求によって、日本語で書き下ろされた初めての本格的な評伝。著者は指揮者として彼の音楽を研究、演奏してきた、日本ヴィラ＝ロボス協会会長。

第Ⅰ部「生涯と作品」はヴィラ＝ロボスの、自らも意識的に創り出してきた伝説的な言説に惑わされない歩みといつかの代表的な作品を、年代を追ってその生涯の中に位置づけている。第Ⅱ部「作品総論」では、彼の作品と編成とシリーズによって分類しながら、著者が実質621曲と数えた総曲数のうち278曲について概説している。

(桜井 敏浩)

林芳正外務大臣の2回目の中南米諸国歴訪

ラテンアメリカ時報編集部

林芳正外務大臣は、G7広島サミット開催を半月後に控えた本年（2023年）4月29日から5月5日まで、トリニダード・トバゴ、バルバドス、ペルー、チリ、パラグアイの中南米5か国を訪問した。これは、1月の中南米4か国（メキシコ、エクアドル、アルゼンチン、ブラジル）の訪問に次ぐもので、日本の外務大臣が半年間に2度、これだけ多くの中南米諸国を訪問したのは、要人往来の再活性化を印象づける画期的な出来事であった。

林大臣は、訪問後の記者会見で、今次訪問を通じ、「価値や原則を共有する重要なパートナーである中南米諸国との友好関係を深めることができ」たほか、「ロシアによるウクライナ侵略、中国、北朝鮮を含む東アジア情勢等の国際社会の諸課題について率直に意見交換をするとともに、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を維持・強化するために更なる連携を図ることを確認」したと述べた。また、「鉱物・食料・エネルギー資源の宝庫でもある中南米諸国は、現下の国際情勢において、その重要性が増しており」、「これらの国々と二国間経済関係強化の方策について有意義な意見交換」ができたほか、「我が国と中南米の大事な架け橋となっておられる日系人の方々との交流を深め」、「日系企業関係者などと懇談し、各国との関係の活性化の方策について議論」できたと総括している。

本稿では、今次訪問国に駐在する各大使に、林大臣の訪問のハイライトについてインタビュー形式で伺った。以下、訪問順に記載。

【トリニダード・トバゴ：松原 裕大使】

—林大臣は、ブラウン外務大臣とヤング・エネルギー大臣と会談し、来年（2024年）の外交関係樹立60周年、「日・カリブ交流年」に向けて二国間関係を更に促進していくこ

とで一致したようですが、具体的な内容を教えてください。

5月1日、日本の外務大臣として初めてトリニダード・トバゴ（以下TT）を訪問した林大臣は、エイマリー・ブラウン外務大臣の歓待を受け、TTの代表的民族楽器スティールパンによる両国国歌演奏の下、外務省にて国旗掲揚式が行われました。外相会談では、来年の外交関係樹立60周年も含めて協議し、共同プレスリリースを発出しました。

TTは、カリブ共同体（カリコム）の主要な加盟国であり、日本とは自由、民主主義、法の支配といった基本的価値や原則を共有し、環境・防災分野等を含む様々な協力や人的交流を行ってきました。このような友好関係を踏まえ、両大臣は、今後も二国間関係を一層拡大・強化し、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の実現に向け、国際場裡において更に連携・協力する決意を表明しました。

また、来年の60周年に向けて、昨年両国間で立ち上げた合同タスクフォースを通じ、教育・文化・学術交流、経済協力、観光促進、スポーツ交流など幅広い分野において協力を拡大・深化させつつ、具体策について協議を進めることになりました。

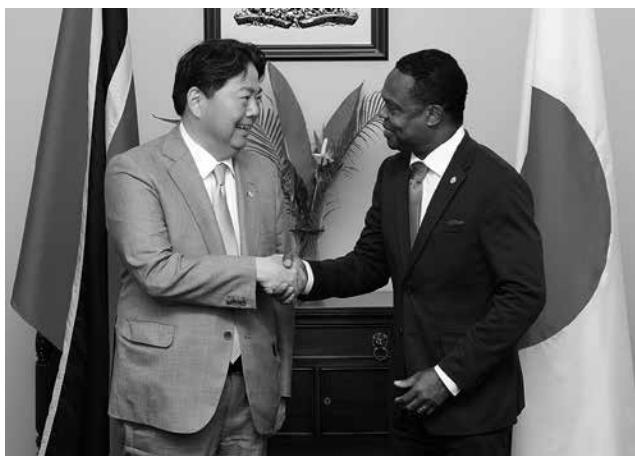


写真1：ブラウン外務大臣との会談（以下写真はすべて外務省提供）

一林大臣は、日本企業が出資するカリビアンガス化学社（CGCL）のメタノール生産プラントを訪問されたようですが、日本企業の進出やエネルギー分野における両国の協力の展望についてお聞かせください。

今回林大臣は、カリビアンガス化学社（CGCL）のメタノール生産プラント視察に加え、同社幹部との意見交換も行いました。CGCLは、三菱グループとTT国営ガス会社及び同国企業マッシー・ホールディングス社が共同出資する合弁企業であり、2020年12月からメタノール／ジメチルエーテルプラントの商業運転を開始、2022年1月には100万トンの輸出を達成しています。昨年（2022年）のロシアによるウクライナ侵略を受け、経済安全保障の観点からもCGCLの重要性は益々高まっています。

TTでは丸紅による発電事業、東芝による下水処理事業、トヨタによる日本車の輸入販売など、日本企業が複数進出し、ビジネスの他、地域社会への貢献活動にも精力的に参加しており、更なる日本企業の活躍が期待されます。



写真2：CGCL メタノール生産プラントの視察

【バルバドス：福島香代子大使】

一林大臣は、モトリー首相を表敬するとともに、シモンズ外務大臣と会談されましたが、小島嶼国特有の脆弱性克服に向けた協力含め、二国間関係の強化に向けた今後の展望についてお聞かせください。

林大臣はモトリー首相及びシモンズ大臣との会談において、日本はこれまでバルバドスの小島嶼国特有の脆弱性に鑑み、一人当たりの所得水準のみを基準とはせずに支援を行ってきており、今後もかかる脆弱性克服に寄与すべく必要な支援を行っていく旨述べました。このような考え方に基づき、今後も環境、気候変動、防災等の分野において着実に協力を積み重ねていくことが肝要と考えます。



写真3：モトリー首相への表敬

両国はまた、ウクライナ、東アジア等の国際情勢について議論し、自由・民主主義・法の支配等の価値を共有する国として世界のどこにおいても力による一方的な現状変更は許されないと認識で一致し、国連の機能強化、核軍縮・不拡散等の国際社会の諸課題への対応についても、今後とも連携していくことを確認しました。会談の成果を踏まえ、国際場裡でグローバルサウスの立場を代弁し発言力を強めているバルバドスとの協力・連携を深めていく必要があります。

更に、今回の林大臣の訪問を通じて来年の「日・カリブ交流年2024」に向けて二国間及び日・カリコムの交流を強化していくことについても確認されており、この分野での取組も重要と考えます。



写真4：シモンズ外務大臣との会談

モトリー首相が提唱する「ブリッジタウン・イニシアティブ」など気候変動と国際開発資金をめぐる問題について、日本に期待される役割についてお聞かせください。

モトリー首相は、ブリッジタウン・イニシアティブを掲げ、気候変動、自然災害に対し脆弱な国々

を支援するため、国際開発金融機関（MDBs）改革の一環として国際通貨基金（IMF）の特別引出権（SDR）の活用等により国際社会が新たな資金メカニズムを構築することを提唱しています。この関連でモトリー首相は林大臣に対し、日本が先頭に立って本年4月の世銀・IMF春期会合において、低所得国・脆弱国支援のためにSDRのチャネリング上限を40%までに引き上げることをプレッジしたことと高く評価する旨述べ、今後も日本が同イニシアティブの関連でG7等において指導力を發揮していくことへの期待が表明されました。日本が引き続き低所得国・脆弱国の声に耳を傾け、この問題について国際社会の連携を主導していくことが期待されています。

【ペルー：片山和之大使】

一林大臣は、ボルアルテ大統領を表敬するとともに、ヘルバシ外務大臣と会談を行い、本年の外交関係樹立150周年を迎えた両国関係を様々な分野で一層強化していくことで一致したようですが、具体的にはどのようなやりとりがあったのでしょうか。

日本とペルーは普遍的価値を共有する「戦略的パートナー」です。その関係は政治、経済、文化、学術、人物交流等多岐にわたっています。

両国はウクライナ、東アジア等厳しい国際情勢の中、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の実現に協力していくことで一致しました。

経済面では、鉱物・エネルギーの主要生産国であるペルーと世界的なサプライチェーン強靭化に向けて共に協力していくこと、また、租税条約、経済連携協定（EPA）、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）等を活用し、



写真5：ヘルバシ外務大臣との会談

ICT分野を含め両国経済関係の一層の連携を官民で図っていくことで一致しました。

また、ペルー側から新型コロナ対策や防災を含む持続的・包括的成長のための日本の協力に謝意が表明されました。

その他、記念切手発行、練習艦隊の相互訪問、ヘルバシ外務大臣の訪日、日本ペルー経済協議会の開催、友好病院機材供与、叙勲伝達式、国際日系人対話等の実現乃至その計画が話し合われました。

一林大臣は、南米のスペイン語圏では初となる国際交流基金のリマ事務所の開所式に立ち会われたようですが、今後の文化交流の拠点として、特にペルーとの関係においてどのようなことが期待されますか。

日ペルー外交関係樹立150周年という節目の年に、林大臣及び梅本国際交流基金理事長の出席を得て、リマ日本文化センターの開所式を実施できたのは大変喜ばしいことでした。

ペルーには2021年時点で3792人の日本語学習者がいますが、その6割近くは日系小中学校で学ぶ子どもたちです。高等教育機関ではわずか10人と少なく、日本研究専攻課程も存在していません（以上国際交流基金調べ）。世界で3番目の規模の日系社会を擁しながら、日本語教育及び日本研究において残念ながら十分な水準とは言えません。中国や韓国等の存在感が高まる中、リマ日本文化センターには特に高等教育機関における日本語・日本研究の推進を期待します。

文化・芸術の分野では、ペルーアジア人協会（APJ）が劇場・ホールを持ち、多くの日本関連文化事業を実施していることは当地の強みです。彼等とも連携して、日系社会や首都圏の枠を超えたペルー社会へ



写真6：国際交流基金リマ日本文化センター開所式、梅本同基金理事長同席

の幅広いアプローチを通じた日本文化紹介に期待したいと思います。

【チリ：渋谷和久大使】

一林大臣は、ボリッチ大統領を表敬するとともに、パン・クラベレン外務大臣と会談を行い、二国間関係の深化や国際場裡での協力について意見交換されたようですが、具体的にはどのような関係深化や協力が期待されますか。

日本とチリは、昨年外交関係樹立125周年を迎えた、長い歴史と価値や原則を共有する重要な「戦略的パートナー」です。

ロシアによるウクライナ侵略をはじめとした現下の厳しい国際情勢の中、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化や、サプライチェーンの強靭化、クリーンエネルギー、気候変動など、重要な国際課題への対応における協力、また、両国の災害対策の経験をもとに、チリを拠点とした防災分野における中南米地域の人材育成に資する、いわゆる「KIZUNAプロジェクト」を通じた、防災分野における更なる協力やチリにおけるCPTPPの発効による両国経済関係の一層の拡充が期待されます。

両国間には、まだ大きな可能性が秘められていると考えます。長年の良好な関係に裏付けられる友好協力関係を通じて、国際社会が直面するこの難局を乗り越え、より良い世界の実現に向けて、両国が共に進んでいくことができると言えます。

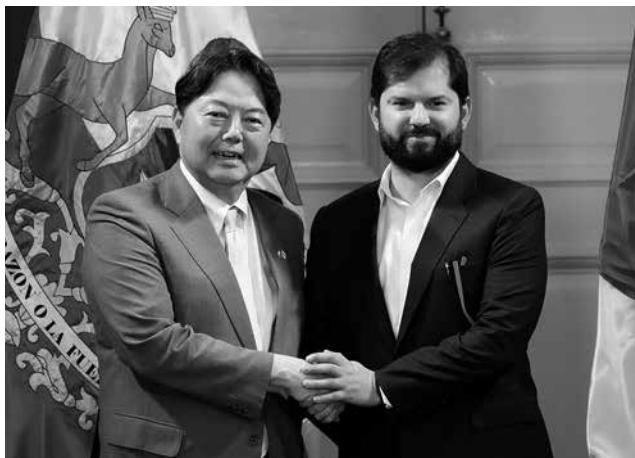


写真7：ボリッチ大統領への表敬

一林大臣は、パン・クラベレン外務大臣との間で日チリ科学技術協力協定に署名されましたが、鉱物資源開発やクリーンエネルギーにおける協力の可能性について教えてください。

リチウムなどの重要鉱物資源開発は、経済安全保障の観点からもエネルギー移行の必要性からも重要

で、本年4月、ボリッチ大統領が発表した「国家リチウム戦略」では、環境との共生を目指し持続可能な手法で開発を進めることとされました。そのための技術的なハードルが高いことは、日本の官民にとってチャンスであり、今回締結した日チリ科学技術協定も活用しつつ、チリのリチウム等採掘・輸出に貢献できると考えます。

クリーンエネルギー関連では、日本は、高いポテンシャルを有するチリと水素エネルギー関連のワークショップの開催や民間企業によるチリでのグリーン水素・アンモニアに関する事業化調査等への支援を実施しています。また、本年4月、パルドウ・エネルギー大臣が訪日し、経済産業省と「エネルギー・トランジションに関する協力覚書」に署名を行ったので、これを契機に一層の協力進展が期待されます。



写真8：パン・クラベレン外務大臣との日チリ科学技術協力協定の署名

【パラグアイ：中谷好江大使】

一林大臣は、アリオラ外務大臣との会談を行い、二国間関係や国際場裡における協力などについて意見交換されたようですが、その要点を教えてください。

良好な二国間関係の土台である日系社会や開発援助(ODA)の貢献及び国際的課題への取組における協力について、歴史の転換点ともいえる現下の国際情勢をふまえ、価値と原則を共有する重要なパートナーであることを双方が強く認識した上で、宇宙やエネルギー含め多岐にわたる分野において強化することで一致したことが特筆されます。その一環で、アリオラ大臣から、日本の「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の取組への支持が改めて表明され、両大洋間回廊プロジェクトが右取組を補完する可能性への言及がありました。



写真9：アリオラ外務大臣との会談

—林大臣は、当選直後のペニャ次期大統領を表敬されましたが、今後の日本との関係について、先方からどのような見解が示されましたか。

ペニャ次期大統領より、冒頭、歓迎の言葉に続き、日本が国際機関に設けた奨学金で留学できたことへの謝意が述べられたことに、日本への強い思いを感じました。それが、二国間関係をさらに強化していくとの強い決意にも表れていました。また、国際情

勢についても、次期大統領自身の経験もふまえ、二国間の連携につき意見が一致しました。選挙後初となる海外要人の訪問ということで内外メディアの関心も高く、林大臣の訪問は次期政権との日パラグアイ関係強化に向けた重要な機会となりました。今後も、オールジャパンで多方面における協力の進展に取り組んでいきます。



写真10：ペニャ次期大統領への表敬

ラテンアメリカ参考図書案内



『ブラジル文学傑作短篇集（ブラジル現代文学コレクション）』

アーニバル・マシャード、マルケス・ヘベーロほか
伊藤 秋仁、神谷 加奈子、岐部 雅之、平田 恵津子、フェリッペ・モッタ訳 水声社
2023年3月 211頁 2,000円+税 ISBN978-4-8010-0721-5

独立200周年を記念したブラジル文化普及プロジェクトの一環として水声社と駐日ブラジル大使館のパートナーシップのもとに、京都外国语大学の学内共同研究「ブラジル短編小説アンソロジーを編む」の研究成果でもある、未邦訳の文学作品5タイトルを紹介した「ブラジル現代文学コレクション」（武田千香編）の最新刊。底本は2003年と13年に刊行された。

アーニバル・マシャード（1894～1964年。ミナスジェライス州生まれ）、ジェズエ・モンテロ（1917～2006年。マラニヨン州）、リジア・ファグンジス・テーリス（1923～2022年。サンパウロ州）、オリージェネス・レッサ（1903～86年。サンパウロ州）、ハケウ・ジ・ケイロス（1910～2003年。セ阿拉州）、マルケス・ヘベーロ（1907～73年。リオデジャネイロ市）の6人の作家の短編を各2編ずつ訳出している。

20世紀のブラジル（当時の首都はリオデジャネイロ）の社会様相、家族、子ども、恋愛、結婚、嫉妬、死などを取り上げた12本の傑作短編は、そこから人種や階級といったブラジル社会が抱えている問題を描いている。

（桜井 敏浩）

バイデン政権の「経済繁栄のための米州パートナーシップ構想（APEP）」

田中 賢子（JICA アメリカ合衆国事務所長）

バイデン大統領は、2022年6月8日の第9回米州首脳会議において、「経済繁栄のための米州パートナーシップ構想（APEP）」を発表。その後半年以上を経て、APEPは2023年1月に正式に発足し、参加表明した12か国（米国、バルバドス、カナダ、チリ、コロンビア、コスタリカ、ドミニカ共和国、エクアドル、メキシコ、パナマ、ペルー、ウルグアイ）による共同声明と共に、ホワイトハウスのファクトシート¹が発表され、地域的競争力、強靭性、繁栄の共有、包摂的で持続可能な投資という4分野が掲げられた。

2017年に米国はトランプ政権のもとで環太平洋パートナーシップ協定（TPP）から離脱。バイデン大統領も労働者階級を支持基盤と位置付けており、市場アクセス拡大を含む自由貿易協定への復帰は困難である。その中で、中国の台頭への対抗のために各地でバイデン政権が打ち出した経済連携構想を代表するのが、2022年5月に発足したインド太平洋経済枠組み（IPEF）、そして2023年1月に発足したAPEPである。バイデン政権が2022年10月に発表した国家安全保障戦略²では、伝統的自由貿易協定（FTA）からの移行の必要性を認識しつつパートナー国との経済連携の深化を図るとしてIPEFやAPEFに言及し、平等で強靭な成長を促進し既存の貿易システムを更新するとされている。

APEFの特徴、IPEFとの違い

バイデン政権にとり、地政学上の最重要地域はインド太平洋であり、経済連携構想においてもIPEF

の交渉が先行している。今年（2023年）5月27日、IPEFに参加する14か国の閣僚級会合が開かれ、4分野（貿易、サプライチェーン、クリーン経済、公正な経済）のうち、発足一年後の最初の成果として、重要物資のサプライチェーン強化の協定に合意した。

下の表は、IPEFとAPEPの重点分野を記載したものである。相違点として、IPEFのみがデジタル経済、クリーンエネルギー、インフラに言及しているといった点はあるが、クリーンエネルギーやインフラはバイデン政権の重点アジェンダであり、デジタル経済はAPEP参加国の関心も高いことから、今後の交渉次第ではAPEPにもこれらが含まれうるだろう。一方最大の共通点は、双方ともFTAにあるような関税引き下げ等の市場アクセスを含まず、サプライチェーンの強靭化、労働・環境基準の保護、反腐敗等、経済連携促進のためのソフトなルールマイキングに主眼を置いている点である。

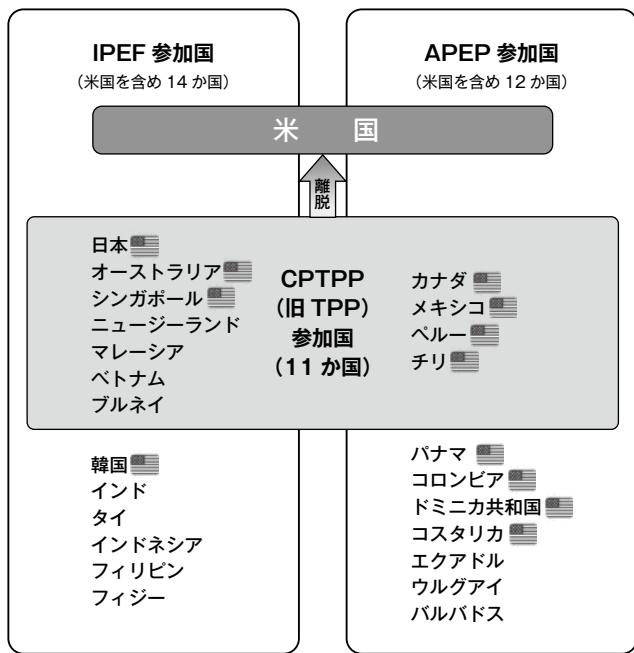
市場アクセスを対象としない理由としては、前述のとおり米国の事情があり、共和党のみならず、民主党も保護主義政策に傾いている。昨年11月の中間選挙で下院の支配を共和党に奪われたバイデン政権の議会運営は何であれ困難であるが、中でも市場アクセスに関する議会の批准は不可能と言っていいだろう。したがって、バイデン政権はIPEFやAPEPを議会批准を要しない行政命令として進める考えであり、それ自体は法的には問題ないものの、議会の軽視であるとの批判も聞かれる³。また、インターナショナル・ダイアログ（Inter-American Dialogue）

インド太平洋枠組み（IPEF）の4分野	APEPの4分野
①貿易（デジタル経済のルール作り、労働・環境基準や企業の説明責任規定含む）	①地域的競争力：税関手続きや貿易円滑化、物流、良い規制慣行、非関税障壁
②サプライチェーン	②強靭性：地理的近接性と深い通商関係をもとにサプライチェーンの持続可能性と強靭性を高め、中小企業の成長促進。環境と労働者保護
③クリーンエネルギー、脱炭素化、インフラ	③繁栄の共有：労働力開発、高い労働基準、質の高い雇用の推進への投資、金融支援の拡充、反腐敗、公的サービスの改善
④税、反腐敗	④包摂的で持続可能な投資：必要な資金確保、地域経済機関の再活性化、責任ある民間投資の誘致

出所：公表資料より執筆者作成

のアジア・ラテンアメリカ部長であるマーガレット・マイヤー氏は、参加国は米国の政権が変わればAPEPが覆されるリスクを抱えると指摘する。

IPEFとAPEPそれぞれの参加国については、以下の図のとおりである。米国が離脱した環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP〔旧TPP〕)への加盟国11か国(日本、オーストラリア、シンガポール、ニュージーランド、マレーシア、ベトナム、ブルネイ)がIPEFに、米州の4か国(カナダ、メキシコ、チリ、ペルー)がAPEPに参加している。青山学院大学の岩田名誉教授は、結果的に米国は「アジア太平洋と米州をカバーする今までにない広範囲かつ新しいタイプの経済安全保障の地域枠組みを立ち上げた」としている⁴。



米国と何らかの(実質)FTAの締結国

出所: 岩田 (2023)、公表資料を参考に執筆者作成

参加国の構成を比較すると、米国とFTAを締結している国が多く含まれるかどうかに大きな違いがある。APEP参加国ではエクアドル、ウルグアイ、バルバドスを除く8か国が米国との何らかのFTAを締結しているが、IPEF参加国では日本、オーストラリア、シンガポール、韓国の4か国のみである。既に米国とFTAを締結している参加国が多いという点は、以下に記載するとおり、APEPに関するネガティブな評価とポジティブな評価の双方に関係する。

APEPに関するネガティブな評価として言われるのが、既に米国とのFTAを締結している国が多い

ため貿易促進の付加価値を疑問視する点、また、地域の大國であるブラジルやアルゼンチンが不参加である点である。ラテンアメリカにおける米国の中への対抗について、米州評議会のエリック・ファンズワース氏は、米国は中国と経済面で効果的に戦えていないとし⁵、前述のマイヤー部長は議会の公聴会にて、米国が中国と効果的に戦うためには貿易課題を優先させる必要があり、市場アクセスを伴わないAPEPのような協力関係に参加国がどれだけ関心を持つのか次第だと指摘した⁶。別のシンクタンクの有識者も、北米自由貿易協定(NAFTA)を高く評価する一方で、新たな市場アクセスの改善につながらないAPEPの意義に疑義を呈し、参加国にとってはルールメイキングも政治的にコストがかかるものだとしている。

ただし、好意的な意見もある。アルゼンチン出身の著名ジャーナリストであるアンドレ・オッペンハイマー氏⁷によれば、APEP構想は漠としており期待薄とみられがちだが、米国が今まで頭痛の種であったラテンアメリカとの経済連携に関心を持つようになったのは朗報である。地域の多くの国が左派に傾き、米国もFTAの推進が難しい中、かつてクリントンやブッシュが提唱したFTAには遠く及ばないとしても、APEPは歓迎すべきだという。また、APEPに参加表明したコスタリカのロドリゲス元大統領⁸も、APEPは投資、持続的成長、繁栄の共有を促進し、経済の競争性向上を通じた迅速な成長を目指すもので、長年経済の停滞に苦しんできたラテンアメリカに必要なものだという。

GDPでラテンアメリカ・カリブ地域の約4割を占めるブラジル、同約1割を占めるアルゼンチンの不参加は、確かに大きいだろう⁹。しかし、戦略国際問題研究所(CSIS)で米州部長を務めるライアン・バーグ氏は、バイデン政権の任期中に交渉をまとめる必要性を考えれば、FTA締結国を優先したことは理解できるとし、いずれにせよブラジルのルーラ政権は、中国との関係強化、農業分野での米国との競合関係等から、参加の見通しは低いとする。一方、ブルッキングス研究所のジョシュア・メルツァー上級研究員は、両国が参加する可能性もないわけではないが、伝統的に両国は世界貿易機関(WTO)の枠組みを重視しており、APEPへの関心が低いという可能性を指摘する。

APEP の成功の鍵は何か？

前述のバーグ部長は、APEP の成功の鍵は「ブランド」になれるかどうかだという。APEP の参加国が、サプライチェーンの持続と強靭性の向上、中小企業の育成、環境と労働者の保護、透明性の向上、腐敗の防止に取り組み、米国企業がビジネスをしやすい環境を提供できれば、市場アクセスがなくとも貿易や投資の推進につながる。逆にそうでなければ、前述の有識者が指摘するとおり、参加国にとってただのコスト増に終わるという。

バイデン政権が昨年夏に成立させたインフレ削減法との相乗効果は、ポジティブな面といえるだろう。インフレ削減法では、中国に対抗したサプライチェーン強化のため、米国または米国との FTA 締結国で製造または加工された製品の税額控除を打ち出しておらず、これらの国々でのニアショアリングを進めるインセンティブになる。バーグ部長は、APEP が「ブランド」となり、例えば中国で行われている重要鉱物の加工を参加国にシフトする後押しとなれば、インフレ削減法との相乗効果により、米国にとってはサプライチェーン多様化と経済安全保障、ラテンアメリカにとっては輸出の付加価値向上につながるという。また、メルツァー上級研究員は、NAFTA の後継である米国・メキシコ・カナダ協定 (USMCA) に基づきメキシコへのシフトの機運が高まっているが、メキシコのキャパシティにも限界があり、その他の国へのニアショアリング・サプライチェーン拡大に APEP が一役買うという。貿易協定でいう原産地規則には「累積」の考え方があり、FTA 貿易協定の締約国間での生産全体で原産地基準を満たすことが認められているため、APEP で原産地規則に関するルールメイキングが進めば、米国と貿易協定を締結しているラテンアメリカ複数国にまたがるサプライチェーンの構築につながるという側面もある。

まとめ

以上のとおり、APEP は IPEF と同様に市場アクセスを含まない経済連携である。参加国の大半が既に米国と FTA を締結しているため、付加価値は限定的との見方がある。一方、いずれにせよ FTA の推進が難しい米国の状況を考えれば、参加国が既存の FTA とインフレ削減法との相乗効果を睨みつつ、その枠内で貿易を促進するためのルールメイキングの仕組みとして、APEP は一定の効果をもたらしう

ると考えられる。一方、ルールメイキングといえども参加国にはコストがかかり、米国の政権交代後の実効性への疑問は残る。

IPEF の交渉が一定の成果をあげる一方で、APEP の交渉は経過が明らかになっておらず、どのような内容が合意されることになるのかは不明であるが、今後の交渉の行方を見守ることとしたい。

(本文中の見解等は執筆者個人によるもので、所属組織を代表するものではありません。)

(たなか さとこ 国際協力機構 [JICA] アメリカ合衆国事務所長)

- 1 <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/01/27/fact-sheet-biden-harris-administration-advances-americas-partnership-for-economic-prosperity/>
- 2 <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2022/11/8-November-Combined-PDF-for-Upload.pdf>
- 3 <https://www.csis.org/podcasts/trade-guys/apep-ipef-lite>
- 4 岩田伸人 (2023) 「米国が進める新たな経済安全保障・地域統合」国際貿易投資研究所コラム 2023/03/20 No.110 (<https://iti.or.jp/column/110>)
- 5 <https://www.ft.com/content/19ff62c3-5c75-4ba7-8f73-75a7a902aa90>
- 6 <https://www.finance.senate.gov/imo/media/doc/Margaret%20Myers%20Testimony%20-%20May%202023.pdf>
- 7 <https://elcomercio.pe/opinion/estados-unidos-el-plan-de-joe-biden-para-america-latina-por-andres-oppenheimer-noticia/>
- 8 <https://www.diariolasamericas.com/opinion/los-buenos-propositos-la-alianza-las-americas-merecen-ser-realidades-n5329755>
- 9 ホワイトハウスのファクトシートでは、APEP に参加表明した 11 か国は西半球全体の GDP の約 90% に相当するとされるが、分母に米国もカウントとしているとみられる。

新総裁を迎えた米州開発銀行

田中 秀治 (IDB アジア事務所長)

はじめに

米州開発銀行 (IDB) は、1959 年に世界でも最も古い地域開発金融機関として創設され、60 年以上にわたってラテンアメリカ（中南米）・カリブ地域（LAC 地域）の人々の生活の向上に貢献を続けてきた。この間、時代の変化に応じて組織や業務も変容してきたが、昨年末に新総裁を迎えた。今年（2023 年）3 月には久しぶりに対面形式での総会が開催された。本稿では、新型コロナ後の LAC 地域の課題に対して、IDB がどのようなプライオリティーを掲げて対応していくかを紹介していくこととした。



写真 1：パナマ国際会議場にて（執筆者提供）

新総裁の就任と総会の開催

IDB には 48 の国が加盟しているが、そのうち米国とカナダを除く米州の 26 の国（貸付対象国）からの出資が全体の 50.01% となっている。こうした資本構成等を反映して、創設以来の歴代総裁は LAC 地域の貸付対象国から選出されてきた。2020 年にモリシオ・クラベルカローネ氏がこの慣例を破って米国人として初めて総裁に就任したが、昨年 9 月に任期半ばで解任され、11 月下旬に総裁選挙が行われた。その結果、かつてブラジル中銀総裁を務め、国際通貨基金（IMF）に勤務していたイラン・ゴールドファイン氏が、ブラジル人として初の総裁に選出された。

昨年 12 月に就任したゴールドファイン新総裁は、

3 月 16 日から 19 日にかけてパナマシティで開催された IDB 総会に臨むこととなった。IDB では例年 3 月半ばに総会を開催しているが、総会が全面的に対面方式で行われるのは、2018 年 3 月にアルゼンチンの mendosa で開催されて以来のことである。今般パナマシティで開催された総会は、新総裁の下での IDB のプライオリティーを示す機会となった。準備期間が短かったこともあってサイドイベントは限定的であったものの、総勢 2000 人を超える関係者が集まり LAC 地域の経済状況や将来の見通し等について意見交換をする貴重な機会となった。



写真 2：ゴールドファイン総裁によるオープニングスピーチ（執筆者提供）

IDB の取り組みとプライオリティー

IDB では、「人々の生活の向上（Improving Lives）」を掲げて、LAC 地域最大の開発金融機関として域内に資金を提供するとともに技術協力、能力向上に向けた支援を行ってきている。2022 年には、LAC 地域の加盟国向けに約 140 億ドル（約 1 兆 9600 億円）規模の融資等を供与、民間セクター向けには IDB インベストが総額約 93 億ドル（1 兆 3000 億円）規模の資金を供給した。

パナマシティで行われた総会では、まず現在の LAC 地域が、社会、財政と成長という 3 つの面で課題に直面している（トリプル・チャレンジ）という認識が示された。新型コロナの影響やウクライナ侵

攻に起因するインフレが、貧困、格差を拡大させるという社会面での問題を引き起こすとともに、これらの諸課題への対応が各国の財政支出を増大させることで債務の問題が顕在化し、世界的な金利上昇により債務負担はより深刻化している。こうした状況の下で、LAC 地域の成長率は 2%程度と低い水準にとどまっているのである。

この「トリプル・チャレンジ」に対して、IDB では、①ソーシャル、②気候変動、③デジタル・フィジカル双方のインフラストラクチャーという 3 つの分野を重点として域内各国の支援に取り組んでいく方針であることが表明された。ソーシャルに関しては、格差を是正しつつ貧困を克服していくことや、保健衛生の向上が重要な課題となっている。気候変動については、緩和と適応の両面での取り組みを進めていくとともに、生物多様性への配慮が重要であることも指摘された。インフラストラクチャーの面ではデジタルインフラの重要性が強調され、域内の連結性の向上にも取り組んでいくとしている。これら 3 つの優先分野に取り組む上での分野横断的な事項として、気候変動への対応とジェンダー・インクルージョンに配慮していくこととしている。

こうした重点分野の表明と合わせて、開発効果を高めることの必要性も指摘された。LAC 地域の開発需要に応えるために十分な資金を供給していくことは IDB の重要な使命であり、量的に十分な支援を行っていくことが必要であることはもちろんである。しかしながら、単に量を増やせば良いということではなく、個々のプロジェクトが成果を上げるとともに、波及的な効果をもたらすものであることも求められる。こうした観点から、開発効果の向上に向けた議論を進めていきたいという意向が示された。これは極めて重要であると同時に難しい課題であろう。開発効果、とりわけ波及効果を定量的に測定することは容易ではなく、適切な評価指標を設定しなければプロジェクトレポートに新たなチェックボックスが加わるだけの結果になってしまう。実施機関やプロジェクトチームにインセンティブを与えて前向きな参加を確保していくためには、問題案件を掘り起こすことを主眼とするのではなく、優良案件に関する知見を幅広く共有していくことで、他の案件の執行に役立てるとともに IDB サイドからの提案も含め将来の案件の能動的な形成につなげていくことを目指すべきである。そうでなければ、単に追加的な時間

と手間が加わるだけの結果に陥ってしまうであろう。

さらに、IDB が LAC 地域において果たしていく役割として、地域における知識と技術を集約するセンターとして機能していくことの必要性も指摘された。これは、制度面の整備や域内各国の官民双方の能力向上に貢献することで、単なる資金供給を超えた開発効果を実現していくとするものである。



写真 3：総会ではパナマの伝統舞踊も披露された（執筆者提供）

IDB グループ全体としての 民間セクター業務への取り組み

LAC 地域では、所得水準が相対的に高く法制度等も整備されている国が多いことから、持続可能な経済成長を実現していく上で、民間セクターの果たす役割が大きい。この点を反映して、IDB グループにおいても民間セクター業務の重要性は年々増してきている。IDB インベストは民間セクターに対する投融资やアドバイザリー業務を行っており、IDB Lab は LAC 地域のスタートアップ等が手がける小規模で革新的な取り組みの支援を通じて地域の社会課題の解決を目指している。主としてソブリン業務を行う IDB に、IDB インベストと IDB Lab を合わせた 3 つの組織を IDB グループと総称している。

今回の総会では、IDB インベストと IDB Lab の役割についても幅広い議論が行われた。民間セクター業務の重要性を踏まえて、両者について新たなビジョンとビジネスモデルが提示されるとともに、業務の拡充に向けた資本基盤強化の必要性等が訴えられた。加盟国からは IDB インベストおよび IDB Lab の活動に対する評価の声が寄せられ、これまでの議論を踏まえて、資本基盤の強化を含む業務の拡充についてより具体的な議論を進めていくこととされた。

日本と IDB

日本は 1976 年に IDB が域外に門戸を開いた際

に加盟して以来、様々な面でその運営に貢献してきた。日本信託基金には、1988年の創設以来、累計で約4億ドルが拠出され、650件以上のプロジェクトを通じてLAC地域の人々の生活の向上に寄与している。また、国際協力機構（JICA）とIDBとの間で合意されている協調融資の枠組みであるCOREの下では、2012年からこれまでの間に約2000億円に上る実績が積み上げられてきた。さらに、2021年にはJICAとIDB Labの共催によりスタートアップ・チャレンジTSUBASAが始まり、LAC地域の社会課題解決に資するソリューションを提供する日本のスタートアップがこの地域に展開していくことを支援している。第2回のTSUBASAでは、11件の提案が採択され、JICAおよびIDB Lab等の支援を受けてLAC地域における事業展開に向けた具体的な準備が進められている。

今回の総会の機会にパナマシティを訪れたJICAや国際協力銀行（JBIC）の代表団は、IDBグループの関係者と精力的に対話を重ね、協力関係を一層強化していくことを確認した。特に、JBICとの間では協力覚書（MOU）を締結することで実質的な合意が成立し、総会後の4月に正式に署名されるに至った。

また、日本政府においては、総会における総務演説の中で、①信託基金を通じた貢献、②JICAをはじめとする日本の支援機関によるIDBグループとの協力、③IDBのアジア事務所の活用、④人材面での貢献の4点をIDBグループと日本との協調に関する日本が重視する点として取り上げた。IDBグループにおける民間セクター業務の位置付けについては、その重要性を指摘しつつ、これまでの議論を歓迎している。その上で、IDBインベストの資本基盤強化について、G20の「MDBの自己資本の十分性に関する枠組みの独立レビュー」の勧告を踏まえてIDBグループ全体として既存資本を最大限活用していくことを前提として、域外が過小代表となっているIDBインベストの理事会構成の是正を含むガバナンス構造の見直しや拠出方法の柔軟化等の改革等の取り組みが進められるのであれば、資本基盤増強に関する議論に加わる用意があるとしている。IDB Labについては、IDBグループの革新的実験室としての役割を評価した上で、グループ間のシナジーを強化することの必要性を指摘している。そして、IDB Labの今後の財源補充に関する議論については、その前提として既往の拠出コミットメントに関する一

部域内国の未払い問題を早急に解決する必要性を強く主張している。

日本が重視する点として挙げられた4点のうち人材面での貢献に関して紹介すると、3月末に財務・総務担当副総裁が訪日した機会を捉えてIDBアジア事務所において対面形式でのキャリアセミナーが開催された。さらに、5月末には上智大学との間でワシントンDCにあるIDB本部へのインターンの派遣に関する枠組みについての合意が成立したところである。

おわりに

IDBには4名の副総裁が置かれているが、このうち上級副総裁（Executive Vice President）と地域担当副総裁（Vice President for Countries）、セクター担当副総裁（Vice President for Sector）の3名が交代することが5月中旬に発表された（EVPとVPSは6月1日に着任、VPCは9月着任予定）。総裁と副総裁をあわせた5名の出身国は、ブラジル、米国、コスタリカ、コロンビア、アルゼンチンとなっている。それぞれが能力や経験をベースに選出、任命されていることはもちろんであるが、IDBの総裁・副総裁ポストは加盟国の数に比べて多いとはいはず、調整に時間を要したこともうかがわれる。新総裁の就任から約半年を経てようやく新体制の具体的な姿が明らかになってきたところであり、今後、総会で示されたプライオリティーに沿ったプロジェクトの実施が加速されていくことになる。

LAC地域は、世界経済の成長センターとなり得るポテンシャルを有しており、また、アマゾン流域を中心に気候変動といった地球規模の課題に対応していく面でも重要な地域である。IDBが地域最大の開発機関としてLAC諸国を取りまとめ、日米欧の域外メンバーとの橋渡しをしていくことは、LAC地域のみならず世界の経済社会全体にとっても重要である。日本としても、IDBを窓口としてLAC地域諸国との関係を強化していくことを通じてこの地域におけるプレゼンスの強化につなげることが期待されるであろう。

（本稿の内容のうち意見にわたる部分は、執筆者の個人的見解であり、執筆者の所属する組織の公式の見解を示すものではありません。）

（たなか ひではる 米州開発銀行 [IDB] アジア事務所長）

パラグアイ総選挙結果及び今後の見通し

鈴木 咲央里（在パラグアイ大使館 三等書記官）

本年（2023年）4月30日、5年に1度のパラグアイ総選挙が実施された。同選挙では、次期政権を担う大統領・副大統領に加え、上院議員、下院議員、県知事、県議会議員が選出され、パラグアイ政治は新たな局面を迎えることとなる。本稿では、4月30日に行われた総選挙の結果を振り返りつつ、8月15日に成立するペニャ新政権の見通しについて考察する。

パラグアイ大統領選挙

パラグアイの政治は、他のラテンアメリカ（中南米）地域諸国との比較で「安定」という言葉で形容される。アブド現大統領も所属するコロラド党は、長期にわたりパラグアイの与党を務めており、2008～2013年のルゴ政権（注：ルゴ大統領は2012年に弾劾され、以降はフランコ副大統領が大統領を務めた）を除いて、約70年間にわたり政権与党として大統領を輩出してきた。今回の大統領選挙においても、コロラド党から擁立されたペニャ候補（元財務大臣）が勝利を収めた。

下記に詳述するように、結果のみ見れば、今回の総選挙でもコロラド党がゆるぎない強さを見せたとも捉えられるが、本稿ではその結果の裏にあった背景を分析するとともに、新政権成立後のパラグアイ政治・経済の展望についても考察していきたい。

大統領は再選が禁じられている。今回の大統領選挙の争点としては、前政権で大統領を務めたカルテス前大統領派と現政権のアブド派間のコロラド党内での争い、また、政権交代が実現するのかという点であった。カルテス前大統領は、自身の派閥の候補として、前回選挙に続き、カルテス政権下で財相だったペニャ候補を擁立した。昨年（2022年）12月に行われた予備選挙では、アブド派として大統領候補に立候補していたウインス候補（前公共事業相）を抑え、ペニャ候補がコロラド党擁立候補として選出された。同予備選挙に際しては、コロラド党の党首選も実施され、カルテス前大統領がアブド大統領を大差（約10ポイント差）で下し（本年1月初旬にコロ

ラド党党首に就任）、大統領候補・党首ともにカルテス派が勝利を収める結果となった。



写真1：大統領選挙での勝利宣言の様子。写真中央＝ペニャ次期大統領、その左＝カルテス前大統領（現コロラド党党首）
(出所：ペニャ次期大統領公式HP)



写真2：選挙演説の様子（出所：同上）

米国の汚職対策の影響

今回の大統領選挙には、汚職との闘いを掲げる米国の措置が影響を及ぼした。昨年7月、米国政府は、カルテス前大統領に対して重大な汚職関与認定を行う旨発表し、これによりカルテス前大統領は米国への入国を禁じられた。続く8月には、ベラスケス副大統領に対しても同認定を行い、同氏は党内予備選挙への大統領候補立候補を取り下げることとなった。その結果、アブド派からはウインス候補が公共事業大臣を辞して擁立されたが、同氏は選挙活動期間が短い状態で予備選挙に臨むこととなった。

予備選挙でカルテス派が大きな勝利を収め、カルテス前大統領がコロラド党党首に就任した後の1月、米国はカルテス前大統領及び同氏の関連会社4社とベラスケス副大統領に対して、米国での資産取引を

凍結する金融制裁を発表した。これにより、コロラド党党首のみが実施できる同黨の融資申請を金融機関に受け付けてもらうことが難航し、選挙運動資金不足が取りざたされたほか、カルテス前大統領は、自身が有する企業グループの企業（報道によれば企業数は70にのぼると見られる）を手放すことになった。

選挙結果

金融制裁の資金面での影響及びアブド派が最後までペニヤ候補を積極的に応援する姿勢を示さなかつたことによるコロラド党支持層の票の取りこぼしの可能性、長年の与党支配及び汚職への反発に起因する政権交代への期待によるアレグレ野党連合候補の追い上げ・逆転の可能性も取りざたされる中、選挙当日の4月30日を迎えた。欧州連合（EU）及び米州機構（OAS）選挙監視団に見守られ、選挙プロセスは全体的に平和裏かつスムーズに実施され、蓋を開ければコロラド党が圧勝を収めた。大統領選挙でペニヤ・コロラド党候補が勝利したことに加え、コロラド党は上院及び下院でも議席数を伸ばし単独過半数を達成（上院は全45議席のうち17から23議席、下院は全80議席のうち42から48議席に伸ばした）、県知事選挙でも17県中15県を制すなど、組織力の高さに裏打ちされた選挙での強さを見せつけるかたちとなった。

大統領選挙結果

投票総数	3,022,946票（投票率：63.24%）
サンティアゴ・ペニヤ コロラド党候補	42.74% (1,291,209票)
エフライン・アレグレ 野党連合候補	27.48% (830,302票)
パラグアジョ・クーバス 改革運動党候補	22.92% (692,429票)

（出所：最高選挙裁判所）

一方、ペニヤ候補と接戦と見られていたアレグレ候補は得票率27.48%と奮わず、第3候補であるクーバス氏が得票率22.91%と躍進し、アレグレ候補に4.57ポイント差と迫った。野党候補の統一が叶わず票割れを起こしたことに加え、野党連合候補として出馬したアレグレ候補は既に3回目の大統領選出馬で新味がなく改革者と見なされなかつたこと、野党連合が統一的な方向性を打ち出せなかつたことが票の伸び悩みの原因と考えられる。一方、ペニヤ候補は、予備選挙にも参加した約120万のコロラド党支持層の票固めに注力した結果、勝利を収めた。米国の制

裁等が逆にコロラド党支持者の結束を高めたとの見方もある。

選挙期間中、過激な発言が物議を醸したクーバス候補が20%を超える得票を記録したことはパラグアイ国民にも驚きをもって受け止められた。選挙後、クーバス氏はSNSで支持者に呼びかけ、選挙結果を不服としてパラグアイ各地でデモを行った。アーチズムを標榜し、過激な思想で知られるクーバス候補（2019年に他の上院議員と議場で乱闘となり議員資格をはく脱されたことでも知られる）がパラグアイ国内でこれほど支持を広げたことは、伝統的な政治及び現状に強い不満を持つ層が無視できない数存在することの証左であり、安定の裏返しで保守的といわれる政治傾向と対極をなす動きとして、今後の動向が注目される。

ペニヤ次期大統領の横顔

1978年生まれの44歳。エコノミストとしてキャリアを築き、パラグアイ中央銀行理事（2013～2014年）、カルテス政権下で財務大臣を務めた（2015～2017年）。米州開発銀行（IDB）への日本の拠出金による日本奨学金プログラムを通じ、米国コロンビア大学ニューヨーク校にて公共政策を学んだことへの謝意を公言している。



写真3：ペニヤ次期大統領（出所：ペニヤ次期大統領公式HP）

台湾・中国との関係

また、大統領選挙で国外から注目を集めたのが、パラグアイの台湾・中国関係であった。パラグアイは、1957年の外交関係樹立以降、66年にわたり一貫して台湾と外交関係を有しており、南米唯一の台湾承認国である。今回の選挙においては、2023年初旬、アレグレ野党連合候補が米国ロイター紙のインタビューにて中国との国交樹立を示唆する発言をしたことで、国際社会からは台湾関係継続のペニヤ候

補か、中国との国交樹立を示唆するアレグレ候補か、という対立軸で今回の選挙が捉えられることとなつた。同発言の背景には、中国市場への進出が進んでいないことへの不満を従前より公にしている畜産業界の支持票取り付け、中国からの投資への期待が背景にあると考えられる。選挙直前となる3月末にボンジュラスが台湾との断交及び中国との国交樹立を発表したことも手伝い、今後のパラグアイの対台中外交姿勢について、日本のメディアでも大きく注目される選挙となつた。ただし、外交関係に関する一般国民の関心は必ずしも高いとはいはず、選挙結果を左右するような重大な争点ではなかった点は見誤らないことが必要である。

台湾、米国及びイスラエルを戦略的三角形として重視するペニャ候補は、台湾との友好関係維持を公言しており、5月3日には蔡英文總統と電話会談、5月17日には愈大ライ・台湾外交部次長（元駐パラグアイ大使）のパラグアイ訪問に際して表敬を受けるなど、既にハイレベルで二国間関係強化に向けた意図が確認されている。就任前のペニャ次期大統領訪台の可能性も取りざたされている（6月14日時点）。

林外務大臣訪問

4月30日の総選挙直後となる5月5日、林外務大臣は中南米5か国訪問の締めくくりにパラグアイを訪問した。アリオラ外務大臣と二国間会談を行ったほか、ペニャ次期大統領を表敬した（アブド大統領はチャールズ英国王戴冠式出席のため不在）。当該訪問は、次期大統領が初めて迎える海外からの要人訪問となったとの意義もさることながら、法の支配に基づく国際秩序が危機に直面する中、G7広島サミットでの議論に反映させることも前提に、基本的価値を共有するパラグアイとの協力関係を二国間関係の文脈のみならず、自由で開かれたインド太平洋（FOIP）を含めた国際場裏での文脈でも再確認したこととともに、ペニャ次期大統領との関係が大統領当選直後に構築されたという外交的成果を強調したい。これらは両国のメディアで大きく報じられた。

なお、パラグアイは中南米の中でも極めて親日的な国であり、約1万人にのぼると見られる日系人は、その美德とともに、パラグアイの発展に貢献したことで官民から広く信頼と尊敬を得ている。これは、2019年に100周年を迎えた長きにわたる外交関係、60年以上の実績がある政府開発援助（ODA）と

も併せ、二国間の歴史的な強い絆の土台となっている。また、パラグアイは、アジア市場への進出を睨み、近年、両大洋間回廊の建設を強力に推進し、アリオラ外相は、FOIPを補完するものとしてこれを位置づけたことは特筆される。

（林大臣の訪問については本号「時事解説」p.37～38もご参照ください。）

対メルコスール関係

5月16日、ペニャ次期大統領は、大統領選挙後初の外遊先としてブラジルを訪問、ルーラ大統領及びヴィエイラ外相とそれぞれ会談し、パラグアイにとり最重要国であるブラジルとの関係強化が確認された。

5月29日には選挙後2回目となる外遊でアルゼンチン及びウルグアイを訪問し、フェルナンデス・アルゼンチン大統領及びラカジエ・ポウ・ウルグアイ大統領とそれぞれ会談し、メルコスール諸国重視及び域内経済統合推進の姿勢を打ち出している。メルコスール域内の経済統合の深化に加えて、対EUとの協定の早期締結、中国との協定交渉など、国際社会に対するメルコスール加盟国としての立ち位置についても関心が集まる。

政権移行期間

4月30日の総選挙結果を受けて、7月1日に新議会（上下院）が発足し、8月15日に新大統領が正式に就任する。大統領選挙以降、アブド現政権とペニャ次期大統領政権以降チームの間で各種調整が進められており、新政権閣僚についても既に複数のポストで名前が挙がりはじめている。

今後の展望

上下両院で過半数を獲得したコロラド党であるが、前途洋洋とは言い切れない。次期政権に限ったことではないが、コロラド党内での派閥間争い（特にカルテス前大統領派とそれに対抗する派閥の対立）は続いていることが予想され、自己の強い政治基盤を持たないペニャ政権の議会運営は、自身の経済的な知見を活かし、雇用創出（選挙公約にて、50万の新たな雇用創出を約束）、高い成長率の実現など、経済面での成果を残すことができるかが鍵となる。

その際、カルテス・コロラド党党首の手腕にどこまで頼るかも注目される。新政権の閣僚選出に際してカルテス前大統領の意向がどの程度反映されるか

もこれを占うものとなろう。米国が、カルテス前大統領に対して金融制裁に続く措置を行うのか、例えば、犯罪人引渡請求を行えば、カルテス派は弱体化するのか、ペニヤ政権に如何なる影響が及ぶのかが大きな関心事項となっている。実際、5月中旬、米国司法省の犯罪人引渡請求専門チームがパラグアイを訪問し、ロロン検事総長らと面会したことが様々な憶測を呼んでいる。

中国、台湾関係について、ペニヤ次期大統領は台湾との関係重視を明確に打ち出す一方、経済関係における中国の重要性についても度々発言している。対中貿易額ではパラグアイ側の大幅な貿易赤字が続いている、中国マーケット開拓につながる動きを起こせるのか、エコノミストとしてのペニヤ次期大統領の手腕が問われる。台湾は引き続き幅広い分野で協力プロジェクトを実施することが見込まれ、パラグアイの牛肉及び豚肉の輸出拡大に向けた動きも進んでいくものと考えられる。

親日国パラグアイの次期政権と、両国の更なる関

係強化のために協働し、法の支配に基づく国際秩序の維持・強化のために協力していけることを願っている。

(本稿は筆者の個人的見解であり、外務省の立場を代表するものではない。)

(すずき さおり 在パラグアイ日本国大使館 三等書記官)

ラテンアメリカ参考図書案内



『北関東の異界 エスニック国道354号線 —絶品メシとリアル日本』

室橋 裕和 新潮社

2023年3月 284頁 1,600円+税 ISBN978-4-10-354981-9

群馬県高崎市から北関東を利根川沿いに横断して霞ヶ浦の北を通り九十九里浜の鉢田市に出る全長172kmの国道354号線の沿線には、工場団地や輸出中古車の集散地、農園が散在し、そこで働く外国人が多いことから、彼らを対象とするエスニック食堂・食品店が多く点在する。ベトナム、タイからパキスタンなどのアジア諸国人の集住地とともに伊勢崎市にはボリビア料理店があり、同市若葉町にはペルー料理の“El Kero”があって店主の得意料理がロモサルタードであること、ペルー人が集まった経緯等を聞き出している(P.27~32)。太田市、大泉町にはすばる、三洋電機(現パナソニック)等の工場があり、ブラジル食材店、日本最古のブラジル料理店「レストラン・ブラジル」、そしてブラジル食材の大型スーパー「TAKARA」「キオスキ・シブラジル」がならび、昼には近隣の工場で働く南米人がレストラン「パウリスタ」に集まる外国人集住地となっていて、大泉町の観光協会には名物事務局長や日系ブラジル人や日本生まれの移民の子がブラジル人の就業や生活の支援を行い、日本人社会との共生に努めている(P.39~81)。

国道354号線沿いに展開する外国人の「異界」を訪ねることで、隣り合った生活者であるのに互いに目に留まらない現実を紹介し、日本人と外国人とが存在を認め合い、ごく普通の隣人になる日は来るのだろうかと結んでいる。

〔桜井 敏浩〕

ラテンアメリカ進出企業の 最前線から

INTERVIEW

三菱重工業のラテンアメリカ事業 －「グローバルサウス」の一角を占めるメキシコにおいて

メキシコ三菱重工業株式会社 社長 西岡 勝樹



—御社のラテンアメリカでのビジネス展開の現状について、その起源を含め教えてください。

三菱重工業株式会社のラテンアメリカにおける現在の拠点は、メキシコとブラジルに置いております。メキシコには中米地域を所掌するメキシコ三菱重工業（株）（弊社）、発電機器を取り扱う三菱パワーメキシコ社、製鉄機械を取り扱うブライメタルズテクノロジーズメキシコ社があります。一方、ブラジルには南米地域を所掌する伯国三菱重工業（有）、発電設備を製造するCBC重工業（株）、コンプレッサーを取り扱うMHIコンプレッサーブラジル社があります。

三菱重工業は、1970年ごろまで、メキシコならびに、ブラジル向けの発電プラント及びアルゼンチン、ブラジル向け化学プラントなどの輸出によって、我が国メーカーの中でラテンアメリカ向け輸出の先駆的役割を果たしていました。最盛期の1975年には三菱重工業の全社輸出受注高に占める比率も20%に達

しました。メキシコにおいては、1971年発電プラント設備のアフターサービスを中心とする現地法人として弊社を設立、現在は既設発電プラント設備のアフターサービスと共に、大型ガス・タービン・コンバインド・サイクル（GTCC）発電設備の新設プロジェクト等の営業活動を行っております。カリブ海のトリニダード・トバゴにおいては、メタノールプラント設備を納入し、現在稼働中です。

—御社が特に力を入れておられるのはどの国ですか、また、どのような分野ですか。

50年以上にわたり、弊社の発電プラント設備導入の実績のあるメキシコは注力国の一つです。三菱パワーメキシコ社は、現在のメキシコにおける総発電容量の約30%に相当する設備を納めており、発電分野は将来においても重要分野です。

最近、メキシコにおいては、工業団地向け自家発電の需要が増えており、特に、メキシコ北部にある国境近くの工業団地では、米国とのニアショアリング（近隣国間の生産拠点集積・部品生産供給）による電力需要が高まっています。これらの工業団地では、安定した電力供給が必要であり、弊社グループが得意とする自家発電設備によって電力需要を安定化させることにより、中長期的に安定した操業、生産拠点としての発展に貢献できる分野であると考えています。



図：ラテンアメリカにおける直近の大型ガス・タービン・コンバインド・サイクル（GTCC）発電設備の新設プロジェクト（三菱重工提供）

—御社がラテンアメリカでのビジネスで特に重視し大切にしておられることは何ですか。

ラテンアメリカ諸国では共通であると考えていますが、特に当地メキシコにおいてのビジネスで重要なこと、大切なことは、「文化的な理解」だと思います。メキシコのビジネスは、文化や習慣に強く影響されます。メキシコは独自の文化を持っており、その文化的な理解が欠かせないと思います。つまりビジネスにおいては、特に言葉や行動の意味合いが異なることが多く、その文化的な背景をしっかりと理解し、それに応じたビジネスマナーを守ることが重要だと考えています。

さらに重要なことは「信頼関係の構築」です。メキシコのビジネスは、人間関係に基づいて成り立っている面が大きい。ビジネスを進める上で、相手との信頼関係を築くことが大切であり、これは大変難しいこともあります。具体的には、お客様との会食、社交的な場やイベントに積極的に参加することで、相手とのコミュニケーションを図り、信頼関係を構築することが重要です。

もうひとつ重要なことは「法的問題の理解」です。メキシコのビジネス環境は、日本とは異なる法律や規制が存在し、ビジネスを行う際にはそれらを遵守することが重要であり、労働法や環境法なども、日本とは異なる規制が存在するため、注意が必要となります。これらの問題に対応するためには、メキシコの法律や規制について詳しく学ぶと同時に現地の専門家に相談することで、現地の法律や規制を正確に理解し、ビジネスを適切に進めることができると考えています。

最後に「言語の理解」です。メキシコでビジネスを行う場合、スペイン語が必要になることが多いです。ビジネス上のやりとりや交渉は、スペイン語で行われることが多く、また法的な文書や契約書もスペイン語で書かれることが多いため、スペイン語を理解することはビジネスの成功に不可欠です。

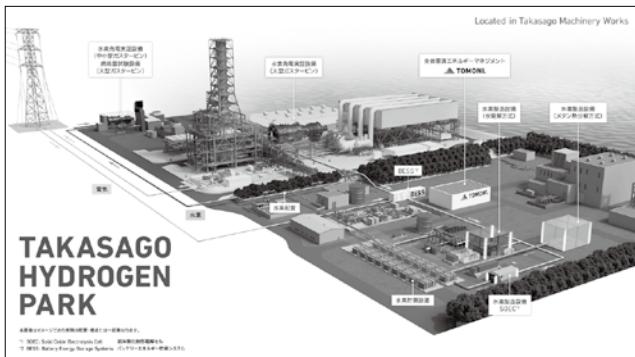
—御社として、今後伸びる可能性があると考えるのは、どのようなビジネス分野ですか。

三菱重工業グループは「MISSION NET ZERO」を宣言し、2040年に当社グループに加えて顧客の直接・間接排出まで含めたバリューチェーン全体のCO2排出量をネットゼロにすることを目指す意欲的な目標を掲げて、カーボンニュートラルに向けた技

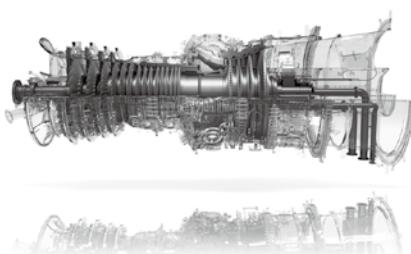
術開発や投資、事業展開を進めております。具体的には、カーボンフリー発電・バイオマス発電・原子力・エナジーソリューションを柱とする「既存インフラの脱炭素化」、化石燃料から水素・アンモニアのサプライチェーンに切り替える「水素エコシステムの実現」、脱炭素化が困難な産業分野に対するCO2の回収・輸送・貯蔵・利用までのCCUS（二酸化炭素回収・有効利用・貯留）に関わる製品・サービスを通じての「CO2エコシステムの実現」に取り組んでいます。

ラテンアメリカ諸国、特に当地メキシコは気候変動に対する取り組みの一環として、脱炭素化を推進しており、2015年のパリ協定に署名し、2050年までにカーボンニュートラルを目指すと宣言しています。具体的な施策としては、太陽光や風力発電など、再生可能エネルギーの導入を進めています。2021年メキシコにおけるクリーン電力（再生可能エネルギー）の割合は、メキシコ電力庁（CFE）・民間を合わせ約36%（総発電容量87GWの内31GW、内民間16GW）となっています。また、エネルギー効率の向上にも注力しており、建物のエネルギー効率を高めるための基準の導入や、自動車の燃費基準の強化などが行われています。さらに森林保護にも取り組んでおり、森林破壊は、温室効果ガスの排出量を増加させる要因の一つとされています。例えば、森林伐採を減らすための政策の導入や植林プロジェクトの推進などが行われています。また温室効果ガス排出量の削減目標を設定しており、2030年までに、ベースライン比で22%の削減を目指しております。さらに2022年11月のCOP27において、マルセロ・エブラル外相（当時）は今後8年間で温室効果ガスの排出量を22%から35%まで削減すると発表して注目を浴びました。

このようにメキシコは脱炭素化に力を入れていることが分かります。そこには必ずビジネス商機があり、弊社グループは、現在CO2を発生させない水素焚きガススタービンやガスエンジンの開発を行っております。メキシコは再生可能エネルギー、特に太陽光発電、風力発電、地熱発電のポテンシャルが豊富であり、再生可能エネルギーの普及を目指しているため、水素を再生可能エネルギーの貯蔵媒体として活用することが期待されています。すなわち、将来的にこの再生可能エネルギー由来のグリーン水素を燃料として弊社製水素焚きガススタービンやガスエンジンを使って発電を行い、メキシコにおけるCO2フリー発電が可能になると考えています。



水素発電実証設備「高砂水素パーク」三菱重工高砂製作所（三菱重工提供）



水素ガスタービン（イメージ写真）（三菱重工提供）

—ラテンアメリカの将来的可能性をどう見ておられますか。

ラテンアメリカには、多様な国々と文化が存在し、それに独自のビジネスチャンスが存在すると思っています。豊富な天然資源、世界貿易において北アメリカとアジアの間の航路上に位置し、交通の要衝となっており、また人口も多く、中流階級の割合が増えているため、大きな消費市場となっています。また技術の発展に注力し、スタートアップ企業の成長や、テクノロジー企業の進出が盛んで、これにより、新たなビジネスチャンスが生まれています。近年、規制緩和が進んで、外国企業の進出を促進する法律や政策を導入しており、外国企業にとっては新たなビジネスチャンスが生まれる可能性を秘めた地域と言えます。

弊社が担当するメキシコは、多くのビジネスチャンスを持つ急成長市場であり、ニアショアリングや水素製造などのビジネス分野に大きな可能性があります。特に、アメリカ合衆国との地理的近接性と新たな貿易協定（USMCA:米国・メキシコ・カナダ協定）によって、北アメリカ市場の重要な一角を占めています。そのため、メキシコに進出する企業にとっては、アメリカ市場へのアクセスを強化するための絶好の拠点となっています。またメキシコは、豊富な太陽

光と風力エネルギー資源を持っており、再生可能エネルギー分野にも大きな投資が期待される市場であります。これらのエネルギー資源を活用して水素製造が進められ、メキシコはエネルギーの輸出国から、エネルギーの生産国へと転換していく可能性があります。

さらに、メキシコは自動車産業が盛んな国であり、自動車メーカー、自動車部品メーカーなど、関連する企業にとっても魅力的な市場でもあります。ここでも、電気自動車（EV車）や水素自動車（水素燃料エンジン車、水素燃料電池車FCV）などのエコフレンドリーな車両の需要が高まることが予想されます。

このように、メキシコには多くのビジネスチャンスがあります。ニアショアリング、水素製造、再生可能エネルギー、自動車産業など、多様な分野での進出や投資が行われることが期待されています。

—今後のビジネス展開に当たって、ラテンアメリカ諸国（や日本政府等）に期待したいことは何ですか。

ラテンアメリカは、豊かな人々と貧しい人々の格差が大きく、貧困や社会的排除が依然として深刻な問題となっています。過去には軍事独裁政権があり、また現在においても民主主義の尊重が十分に行われていない政治的に不安定な国もありますが、多くの国では民主主義が確立されています。今後も格差社会の撲滅、民主主義の発展、政治的な不安定さの解消が求められています。またラテンアメリカは天然資源が豊富な地域でもあります。しかし、単一の産業や外国企業への依存度が高い場合があり、経済成長を維持するためには、産業の多様化、新しい技術、ビジネスモデルの導入が必要です。また、この地域は世界でも有数の生物多様性を誇りますが、環境破壊や気候変動の影響も深刻です。これらの問題に対処するためには、環境保護や気候変動対策を最優先に取り組むことが必要と考えています。

これらはラテンアメリカに共通する課題として述べましたが、弊社のあるメキシコにおいては、現在政権を担うロペス・オブラドール大統領は貧困削減に注力しており、社会的に弱い立場にある人々の生活水準向上に取り組んでいます。また、最低賃金の引き上げ、教育や医療の無料化、年金制度の改革にも取り組んでいます。さらに、腐敗撲滅にも力を入れており、政府の透明性の向上、公正な裁判制度の確立、官僚制度の改革、政治家や官僚の報酬の引き

下げ、政府の無駄な支出の削減などを行っています。

一方、現政権は、過去の政権に比べて外国企業に対する要求が厳しく、外国投資家の不安感を引き起こしています。また、エネルギー・鉱業、交通などの分野での国有化の志向や、外国企業による投資に関する規制の強化なども、投資環境の改善を阻害する要因となっています。特に発電分野における国有化への動きは、日本企業にも多大な悪影響をもたらしており、今後の改善が期待されますが、来年2024年の次期政権発足まで待つしかないと悲観的な空気が漂っています。

また、治安の改善にも力を入れていますが、暴力や犯罪の増加が懸念され、特に麻薬カルテルや暴力団による犯罪が深刻化しており、治安問題は重大な課題となっています。また、ロペス・オブラドール大統領が自身や政府に対する批判、反対意見に対して、攻撃的な姿勢を見せることがあるため、メディアの自由や独立性に対する懸念が指摘されています。

ロペス・オブラドール政権に対して日本政府に期待すべきことは、経済関係の更なる強化です。本年2023年は日本にとって初の平等条約となる「日墨修

好通商条約」締結の135周年にあたります。日墨両国間の経済関係をさらに強固なものにしていただきたいです。そのためには日本政府は、ロペス・オブラドール政権に対して投資環境の改善を強く求めいただきたいです。またこの政権は、環境問題にも注力しており、気候変動対策やエネルギー政策などに取り組んでいるため、日本政府は、脱炭素関連技術、水素関連技術の提供や環境問題に対する協力など積極的に取り組んでいただきたいと考えています。

(にしおか かつき メキシコ三菱重工業株式会社 社長)

ラテンアメリカ参考図書案内



『消えた冒険家』

ローマン・ダイアル 村井 理子訳 亜紀書房
2023年3月 485頁 2,500円+税 ISBN978-4-7505-1784-1

米国の冒険家にしてスタンフォード大学で博士号を取り大学で教鞭も執る、『ナショナルジオグラフィック』誌の元専属探検家で、現在はアラスカに家族とともに住む著者の息子ローマンもまた幼少の時から父とともに過酷な自然の中で経験を積んできた。ローマンは26歳でアラスカの大学院を休学し、ラテンアメリカ各地に滞在、冒険を続けていたが、2014年7月に5日間の予定で単独でコスタリカのジャングルに分け入り消息を絶った。家族は直ちに現地に赴き必死の救助活動を開始する。その前に訪れていたグアテマラ、ベリーズまで直前にローマンと会った人たちや宿泊したホテル、旅の装備を調べた店を訪ね、ヘリコプターを使って空からも探索する。失踪事件で事件性がないと動かない米国FBI、麻薬売人と関係していたと決めつけるコスタリカの警察は国立公園内のトレイル探索を阻止しようとする。他殺されたとの情報を持ち込む者も出てきたが、著者たちの息子の足跡をつぶさに調べて決して諦めない探索によって、ついにローマンの遺品のバックパックが見つかり、遺骨と所持品のほとんどを回収することができた。外傷もないことから死因は毒蛇に噛まれたか倒木の下敷きになったためと推定された。

息子の失踪後2年にわたる父と家族の必死の捜索、息子への思い、家族への責任に煩悶する姿がコスタリカのジャングルの様子と交差し、読む者的心を打つ。 (桜井 敏浩)

開発協力の 現場から

視覚障害の JICA 職員が パラグアイに見た障害と国際協力の可能性

福地 健太郎 (JICA パラグアイ事務所 職員)

はじめに

2030 年に向けて「誰一人取り残さない」を目指す持続可能な開発目標 (SDGs) は認知されているものの、障害者を取り残さない取り組みはあまり注目されてこなかった。

本稿では日本の障害分野の国際協力の現状と今後の可能性について、パラグアイ共和国の国際協力機構 (JICA) の取り組みを視覚障害のある JICA 職員である筆者の生活の視点から紹介する。

筆者について

筆者は 2 歳のころから全盲であるが、周囲の理解のおかげで幼稚園から高校まで地域の学校で障害のない仲間たちと学んできた。

国際協力を志したのは、タイのスラム街に生まれ、日本の NGO の支援で教育の機会を得て、世界中の子どもたちの教育の機会を実現するために外交官を目指している方に高校時代に会ってからである。自分自身が日本で教育を受けられた一方、他の国に生まれていればそのような機会もないということに疑問を感じ、世界中どこに生まれても障害の有無にかかわらず教育や就労、余暇の機会を実現できるようになりたいというのが当時から変わらない思いである。

この関心から教育、障害、国際協力をキーワードに筑波大学に進学した。在学中、1 年間ダスキン障害者リーダー育成海外研修派遣事業¹で米国ジョージタウン大学、米国の障害者団体、タイの障害者団体、そして障害者権利条約策定委員会への日本の市民傍聴団の一員として、国際協力と障害をテーマに学んだ経験はのちの人生に大きな影響を与えた。

特に米国やタイの障害者団体において、障害者が地域で声を上げることによって制度が改善されること、人権条約の一言一句が各国の意見に加え世界中の障害者の声によって形成される過程を目の当たりにしたことにより、障害者の国際協力への参加とそれを位置づける国際人権システムの重要性を学ぶことができた。つまり、世界のどこに生まれても障害の有無にかかわらず教育や就労、余暇への参加を具現化するものが障害者権利条約であり、それを実現する障害者の参加と国際協力に関わりたいという思いを強くしたのである。

帰国後はスーダンの視覚障害者の教育を支援する NPO を立ち上げ、プロジェクトマネージャーとしてスーダンにも滞在した。その後教育のみならず保健やインフラ等多様な視点で国際協力に携わる JICA での勤務を志し、2013 年から JICA 北海道での研修事業、本部での障害関連事業のとりまとめを経験し、2022 年 2 月から JICA パラグアイ事務所に赴任している。

JICA の取り組み

日本の国際協力において、障害分野は開発協力大綱 (2023) の実施原則であるジェンダー主流化を含むインクルーシブな社会の促進・公正性の確保、SDGs で目指す「誰一人取り残さない」の実現、障害者権利条約 32 条の加盟各国の国際協力の義務により位置づけられる。

政府開発援助の実施機関である JICA は、障害分野を所掌する省庁や障害者団体の強化を通じて就労、社会参加等に取り組む障害に特化した取り組み

と、防災、教育、インフラ建設等の事業から障害者が取り残されないようにする障害の主流化を並行して行っている。

また JICA では障害者の国際協力への参加を重視しており、障害のある専門家やボランティアの派遣、研修員の受け入れにも長年取り組んでいる。この根底には、障害者権利条約に基づき、障害が個々人の心身の機能の問題ではなく、多様な心身機能の人々を想定していない社会や環境が心身機能に障害のある人々の社会参加を妨げるという「障害の社会モデル」の理解がある。

パラグアイでの取り組み

2012 年の国勢調査によれば 670 万のパラグアイの人口の約 10% に何らかの障害があると推計されている。6 歳から 18 歳の学齢期で通学している障害のない人口は 8 割程度に対して、障害児の場合は 4 割程度と推計されるなど社会参加に大きな格差がある。

日本の対パラグアイ共和国国別開発協力方針(2021) では、障害と開発を重点プログラムの 1 つとし、専門家の派遣を通じた国家障害者人権庁の強化や障害者リーダーの育成、ボランティアの派遣、日本での研修による人材育成などを実施してきた。

現在実施中の「障害者の社会参加促進アドバイザー(フェーズ 2)」では地域での行政、障害者、支援団体の連携促進と施設や家族から離れて地域での生活を介助者と実現する自立生活を進める障害者団体を支援している²。

視覚障害者として生活して見えるもの

まず伝えたいのは視覚障害ということは、視覚情報に頼れないということである。これはたとえば道を渡る際は車にひかれないように「よく見て渡る」代わりに「よく聞いて」音声により情報を得る必要があるということである。

ここで思い出していただきたいのが、環境による障害に注目する「障害の社会モデル」である。日本では音声信号がなくとも小さな道では、ほとんどの車が信号を守るため、車の流れに耳を澄ませば渡れるが、パラグアイでは信号を守らない車やバイクが多いため、安心して一人で渡れない。また日本の都市部では公共交通機関が発達しており、道路も大半は穴に落ちたり危険な段差はないので、視覚障害者単独でもかなり移動することが可能である。

他方パラグアイでは道を渡れなかったり、単独で出歩くには穴や段差が多いこともあり、筆者は普段ウーバー (Uber) のような配車アプリに頼って移動している。しかしこれは物価の差や日本の組織で働く金銭的な後ろ盾により可能なわけで、現地の障害者の移動を考えると公共交通機関や町のアクセシビリティの改善が不可欠である。そのため JICA の協力では障害のあるアクセス監査員の育成やアクセシブルな地域を作るための取り組みを行っている。

2 点目は障害者の地域生活を支える制度である。

日本では郵便物や公的機関から送られてくる書類の代読や買い物の支援、家事支援など、ヘルパーが筆者の日常生活を支えていた。

パラグアイにはこのような制度が存在しないため、障害者の多くは家族に頼り切りの生活を送らざるを得ない。これに対して JICA は自立生活促進を支援する協力を実現している。現在 JICA の研修に参加した障害者や政府職員が共に、自立生活を促進する団体 (Teko Saso) を設立しており、介助者の派遣を可能にする法律制定などを目指している。



アクセスチェックの様子（筆者提供）

日本の障害者運動の貢献

自立生活の促進に当たっては、日本の障害者リーダーの方々が大きな貢献をしている。

日本では 1970 年代から施設や家族から離れて、介助者を利用して自身の生活を地域で実現する自立生活運動が発展し、行政と共に現在の介助者派遣の制度を構築してきた。

草分けである自立生活センターの 1 つであるメインストリーム協会³はコスタリカで 2012 年から自立生活センターの設立と介助者派遣システムの構築を支援してきた。Teko Saso のメンバーもコスタリカ

の障害のある仲間から自立生活の考え方を学ぶと共に⁴、2022年12月にはメインストリーム協会の代表がパラグアイを訪れ、障害者リーダー、自治体や政府、一般の市民向けに自立生活を紹介した。この障害のある仲間同士の協力は、単に制度を伝えるという以上に、一人ひとりの障害者をリーダーに変えていくような、力と熱意を与えるものである。



メインストリーム協会の代表とパラグアイの障害者の対話（筆者提供）

日本の民間企業の貢献の可能性への私見

まずは日本の音声案内システム等のインフラへの貢献である。

もっとも顕著な例としてはATM（現金自動預け払い機）である。日本ではほぼすべてのATMが音声で操作できるようになっており、単独で現金を引き出せるのであるが、パラグアイにおいては音声で操作できるATMがないため、誰かしら信頼のできる同僚や友人に頼ることとなる。これは生活上非常に重要な部分で誰かの手を借りることとなり、安全性やいつお願いできるか等の不安を感じる。その他券売機やエレベーター、音声信号など、いかに日本の町中で音声による情報が提供されているか、パラグアイに来て実感している。

もう1つは様々な体の状態に合わせて車を改造する用具である。車いすを利用する筆者の友人たちにもハンドルやペダルを改造し、足や手⁶の状況に合わせて車を運転している人たちがいる。特に道路の状況が悪く公共交通機関も整っていないパラグアイにおいては、車いすで出かけようと思うと車で外出するのがもっとも現実的である。これを可能にするのが上記のような改造用具であり、これを一般のディーラーが扱えるような研修と製品の導入とドライバーへの講習ができるようになると車いす利用者の外出の可能性を広げるのみならず、ウーバー等送

迎の仕事を始められるようになるのではと考える。実際に筆者が毎日利用するウーバーの運転手の中には義足の方がいたり、あるウーバーの運転手からはドイツ系の会社の改造部品で車を改造してくれるディーラーがいるとの話も聞いた。日本車はパラグアイでも人気があり、その車種に合わせて改造できる部品はパラグアイの障害者の社会参加を拡大する可能性があると考える。

3点目は様々なアプリである。日常生活で筆者は紙幣の識別、読書、あるいは登録されたボランティアの目を借りる遠隔サービス等、多様なアプリに頼っている。日本の福祉用具の多くは行政の補助で購入されることを前提にある程度の金額が設定され形のある製品として設計されているが、パラグアイを含めた途上国の障害者には高額すぎて市場を拡大しづらいと思われる。一方で、たとえば10ドル程度のアプリでもアップデート等含め、およそ22億人と推計される世界の視覚障害者⁵向けに販売できると日本に約30万人程度とされる視覚障害者のみに販売するよりも市場が拡大できるのではないだろうか。

4点目は日本の民間企業の障害者雇用の経験である。パラグアイで現在民間企業に障害者の雇用率は設定されていないものの、2019年のダボス会議で発足した障害者のビジネスや経済への包摂を目指す経営者のネットワーク Valuable500⁶等のESG（環境・社会・ガバナンス）の観点からも民間企業の障害者雇用は世界的な注目を集めている。今後パラグアイで障害者雇用、ESG投資等が発展していく過程で、これまで障害者雇用に取り組んできた日本の民間企業の経験が役立つと考えられる。

おわりに

自身の生活経験を通じて、日本からパラグアイに貢献できる様々な点を生活感覚として発見することができた一方で、パラグアイから日本が学べる点にも気づく機会をいただいた。

1つは対応の柔軟性とスピードの速さである。パラグアイの銀行で口座を作ったのであるが、オンラインバンキングにログインする際に画像による認証画面があり、音声ソフトでパソコンを利用する筆者には利用できないものであった。このことを銀行側に伝えると、次回更新の際に改善するという話があり、いつのまにか解消されていた。当然日本でもこういった柔軟な対応をいただける場面も多いのであ

るが、周りの障害者含め、まったく対応されないケースも珍しい話ではない。

もう1つはパラグアイが2001年から導入し始めた電子投票でのアクセシビリティである。2023年の選挙では大多数の投票所で電子投票が実施された。視覚障害者向けには音声で電子投票できるようになっており、選挙の実施機関が視覚障害者団体などと協力して投票日までに体験会を実施するなどの取り組みを行っていた。日本で国政レベルの電子投票は検討段階であるが、候補者名を字書のできない障害者も含めて投票できるといったメリットもあり、今後



投票用紙と投票機（筆者提供）

日本で導入することになれば大いに参考になる事例である。

障害者含む多様な人材が国際協力やビジネスに参加

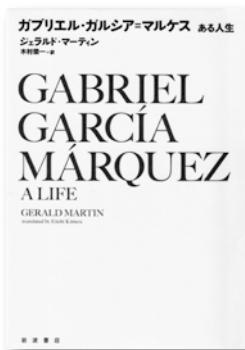
することで相手の国のみならず日本においても社会課題を解決するヒントを得られるのではなかろうか。日本、ラテンアメリカ間で今後一層多様な人材が交流し、お互いの知見を活かして「誰一人取り残さない」世界に近づけることを願って結びとしたい。

（本稿で示される見解は筆者個人のものであり、所属組織の見解ではない。）

- 1 ダスキン障害者リーダー育成海外研修派遣事業 <https://www.ainowa.jp/activities/haken/> (2023年5月22日アクセス)
- 2 国際協力機構（JICA）「パラグアイ障害者の社会参加促進アドバイザー（フェーズ2）」<https://www.jica.go.jp/project/paraguay/019/index.html> (2023年5月22日アクセス)
- 3 特定非営利活動法人 メインストリーム協会 <https://www.cilmsa.com/> (2023年5月22日アクセス)
- 4 「パラグアイの障害者リーダー、コスタリカへ！」<https://www.jica.go.jp/project/paraguay/019/news/20220909.html> (2023年5月22日アクセス)
- 5 World Health Organization (WHO) (2022). "Blindness and Visual Impairment Fact Sheet" <https://www.who.int/news-room/fact-sheets/detail/blindness-and-visual-impairment> (2023年5月22日アクセス)
- 6 「誰もが活躍できる社会へ 世界のビジネスリーダーが集結『The Valuable 500』とは」『朝日新聞』2022年2月2日ウェブ版掲載記事。<https://miraimedia.asahi.com/thevaluable500/> (2023年5月22日アクセス)

（ふくち けんたろう 国際協力機構 [JICA]
パラグアイ事務所 職員）

ラテンアメリカ参考図書案内



『ガブリエル・ガルシア=マルケス ある人生』

ジェラルド・マーティン 木村榮一訳 岩波書店
2023年3月 746頁 9,800円+税 ISBN978-4-00-061588-4

1927年にコロンビアで生まれ、1967年に『百年の孤独』を出版、1982年にノーベル文学賞を受賞、2014年に長く住んでいたメキシコの自宅で亡くなったラテンアメリカ文学の巨星ガルシア=マルケスの生涯を丁寧にたどった決定版と言ってよい評伝。著者は米国ピツツバーグ大学の名誉教授。

人並み優れた記憶力と物語を作り上げる天性の才能によって苦難を乗り越えて世界的に評価される作家になるまでのサクセストーリーが中心であるが、名声を得てからも様々な困難に遭遇した人生の歩みを徹底的に調べあげて綴っていて、ガルシア=マルケスの人とその作品の執筆経緯、背景を詳細に知ることができる。

〔桜井 敏浩〕

ラテンアメリカ・ ビジネストレンド

ある日本・ペルー経済交流 の功労者の足跡

ルイス・ベガ日本ペルー経済委員会（CEPEJA）委員長

設楽 隆裕（ジェトロ リマ事務所長）

今年（2023年）は日本とペルーが外交関係を結んでから150年目を迎える記念の年だ。また2019年に対面形式で最後に開催された第13回日本ペルー経済委員会（於：ペルー）から3年ぶりに同委員会が日本で開催される年でもある。その間、コロナウイルスによる世界パンデミックで2020年のペルー経済は多分に漏れず大きく後退（前年比GDP成長率-11.1%）、翌2021年には総選挙で急進左派政権（ペルー自由党／ペドロ・カスティージョ大統領〔当時〕）が誕生し、2022年末にはカスティージョ大統領が議会によって罷免されるという激動の3年を経てきた。それ故に、2007年から長きにわたりペルー側の委員長を務めてこられたルイス・ベガ氏が今年の協議会に寄せる期待は大きい。今回は少し趣向を変えて、誰もが知りえる両国政治経済情勢や日本ペルー経済委員会の話はさておき、ベガ委員長ご本人の人物像にスポットを当ててみた。

今年で御年85歳を迎えたベガ委員長。コロナ禍で一時は杖を使うようになられ、その健康状態が心配されたが、久しぶりに取材で訪れたペルー日本経済委員会（CEPEJA）の事務所でお会いすると元気に杖無しで歩かれて、いつもの笑顔で出迎えてくれた。

まずは今回の取材の主旨を「誰しもがルイス・ベガCEPEJA委員長はご存知だが、人間ルイス・ベガ氏のことは知らない。150周年の記念の年にぜひとも日本側の皆さんに知ってもらいましょう」とお伝えすると、頭を抱えて苦笑いで「やれやれ」といった様子で招き入れてくれた。しかし、事前にスタッフから伝えていたこともあり、よくよく見ると事務



ルイス・G・ベガ CEPEJA 委員長（執筆者提供）

所の机の上には、所狭しとご本人にまつわる数々の資料が年代順に並べられていた。さすがはベガ氏だ。

小職がベガ氏とこうして話す機会は2018年の着任後いく度かあり、断片的には幼少期から社会人になられるまでの経歴は存じ上げていた。今回はそのパズルを改めて完成させる機会となった。

父から学んだプリンシップル 一ペルーでの少年時代

ルイス・G・ベガ氏は、1938年6月13日にペルーの首都リマ市で生まれる。その昔ベガ家は、スペインの北東部にあるバスク地方からペルーに移住したのだが、ベガ氏は「私はスペイン系ではなくバスク系移民だぞ」とくぎを刺す。誇り高きバスク人として的一面だ。その後、今年で開校75周年を迎えるリマ市の名門マルカム・カレッジ校（markham college）に初代入学生の一人として入学するが、上級生からの1年生に対する虐めが酷かったという。ただし、それに対して少年ベガは一切怯むことなく、毎日喧嘩しては制服の衿しか残らない状態で帰宅していたという。ただし、喧嘩する際もベガ少年は「相手が自分より大きいこと」「身体的なハンディキャップを持っていないこと」という条件に当てはまる相手のみと戦ったという。

取材を通してベガ氏が繰り返し使うキーワードがある。「倫理 (Ética)」と「価値観 (第三者に対する誠実さ、礼儀、責任感、感謝など) (Valores)」だ。この二つを培った背景にはベガ氏が最も尊敬するという父親 (マヌエル・フランシスコ・ベガ・ボガルドウス氏) の存在がある。その昔、ベガ氏の父は少年時代に英国に留学していたが、16歳の時に祖父が急死したため、急遽帰国。高校生にして一家を支える立場に置かれる。その後、彼は様々なビジネスを起こし成功するのだが、ある程度の蓄えができた時に英国で未納となっていた学費を完済するために渡英するが、就学していた学校は既になくなっていた。普通ならここで諦めるものの、ベガ氏の父親は新聞に案内を掲載して同校のオーナーを探し出す。オーナーからは既に閉校したから支払い義務はないと言われるが、「貸しは返すのが筋 (Lo que se debe, se debe pagar)」と言って全額を返済する。この出来事こそが、少年ベガ氏の心に父親への尊敬の念と共に前述の「倫理」と「価値観」を深く刻むことになる。

エンジニアへの夢－英国での青年時代

マルカム校を卒業したベガ氏は、その後父親の勧めでスコットランドのエдинバラにある名門フェティス・カレッジ (Fettes College) に13歳で留学する。当時の同校は男子のみの寄宿舎学校で、兵役もあるためベガ氏は空軍学位も有している (余談だが、同校は英国の有名スパイ小説の主人公ジェームズ・ボンドが通ったことでも有名)。ベガ氏の父親に同校を勧めたのは、ベガ氏が今日まで英国の父親と呼ぶ国會議員 (MP) で女王陛下相談役 (QC) であったサー・ノックス・カニンガム氏 (Sir Knox Cunningham) だ。ペルー YMCA の会長を務めていたベガ氏の父親が英国 YMCA を訪れた際に英国で最も優秀な学校を尋ねると、たまたま同席していた当時のフェティス・カレッジの学長と旧友であったサー・カニンガムが同校を紹介したのがきっかけであった。その時点で既に入学希望者が300人という狭き門であったが、ベガ氏は入試テストに見事合格する。

寄宿舎生活のフェティスの校則は厳しく、在学生は一切親や外部からのお小遣いを受け取ることが許されていなかったという。一方で休暇中は対象外であったため、ベガ氏は休暇の3割だけ休み、残りはカニンガム氏経由で得た特別就労許可書で様々な企

業で働いた。特に英國ゼネラルモーターズ (GM) では、車の内装作業の生産性を高めるための改善を行った功績が認められ、車1台をその対価として同社から贈呈されたというから驚きだ。

フェティスを卒業したベガ氏は、父親から将来の夢を聞かれ、エンジニアになりたいと願い出る。その際に父親が出した条件が、英國で上位5校の大学に入学できれば学費を出すと言われ、これまた見事名門のラフバラード大学 (Loughborough University) に合格し、5年間在学する。また、同大でベガ氏は初めて日本文化に触れることになる。何と同大の柔道部に入部しキャプテンを務めたのだ。それだけでなく、1961年の当時の強豪大学のロチェスター工科大学とロンドン大学を下してラフバラード大学柔道部に初の大学対抗柔道大会の優勝をもたらす。その後、本国ペルーでも全国優勝も経験し、腰骨を骨折して引退するまで現役を続けた。今でも柔道が最も好きなスポーツであるという。

教育者とビジネスマンの二足のわらじ

－今日までの足跡

ラフバラード大学を卒業した後に、ベガ氏はペルーに帰国する。当初は飛行機で渡英したベガ氏だが、将来二度と経験することができないであろうということで帰国には船旅を選んだ。その旅路の船舶であった英國客船「レーナ・デル・マル (Reina del Mar: 海の女王)」の甲板で、当時ペルー国立工科大学 (Universidad Nacional de Ingeniería: UNI) で教鞭を執っていたマーランド氏と出会う。ベガ氏は、その出会いこそが自身の運命を変えることになろうとも知らず、マーランド氏から「ところで君の専攻は何だね?」と聞かれ、自身がエンジニアで、かつ大学での卒論テーマが「生産設備の設計と応用」であると答えた。その途端、マーランド氏は頭を抱えて驚愕したという。それもそのはずで、マーランド氏がペルーで3年間探していた人材が目の前にいたからだ。同氏にUNIでの講義を依頼されたベガ氏はその後10年間、仕事の傍ら同大学で週1回の講義を受け持つことになる。受講学生が25歳、ベガ氏が27歳の時の話だ。

週1回とはいって、当時のベガ氏はリマから南へ約200キロ離れたイカ州チンチャ県在住であったため、大学での講義には片道3時間の道のりを運転して通ったという。10年間一度たりとも遅れることな

く講義開始の午前8時の15分前には到着していたベガ氏は、学生たちにも5分前には教室に入ることを求めた。遅刻者は一切入室させないという厳しさだ。一方、学生たちが講義に集中できるようにメモ取りの時間を省くため講義内容の資料は全て事前に配布した。また、最終試験の際には「鉛筆」と「計算尺」のみを持たせ、カンニング防止のため席順は当日発表した。更に全体が見渡せるように自身は教壇の机の上に椅子を置き、そこに座るという念入りぶりだったという。自らが英国で学んだことをペルーの学生に伝えることに熱意を注いだ結果、10年間で指導した約600人の学生の半分以上（ベガ氏曰く65%）がその後の人生で優秀な成功を収めているらしい。

一方、大学での講義の時間以外は、父親から家業である自動車部品会社（IPASA社：Industria Peruana del Acero）を手伝うように言われるが、まずは業界のノウハウを学ぶために父親の誘いを断り英国でも勤務経験のあったペルー・ゼネラルモーターズに就職する。そこでも専攻を活かして、同社の研修所で代理店のサービスマネージャーを相手に研修マニュアルの作成に携わる。数年後、父から珍しくランチに誘われたベガ氏は、その場で「お前が必要だ（Te necesito）」と言われ、父のもう一つのビジネスであったチャンカイ市にある魚粉工場（Pesquera América社）に転職。同社でも専門知識を活かして、入社から半年で生産量を倍増させる。その後、南米初のトラック用の重ね板バネ製造メーカーのIPASA社に迎え入れられ、ここでもまた作業方法や生産ラインの再設計などを行い、入社半年で生産量の8割増産に成功させる。また、取扱品目の多角化にも取り組み「点火プラグ」「オルタネーター（交流発電機）」「電圧レギュレーター」「ホイール」などにも参入。その過程でIPASA社は三菱グループや日立製作所など日系企業との関係も開始する。前者からは、奇しくも米国による第一次鉄鋼産業保護政策下でホイール用の鉄鋼を輸入し対米輸出を行った。また後者からは点火プラグを輸入したという。

その他、ペルーにおけるエンジニアおよび教育者としての功績は大きく、主な公職歴にはペルー工業協会（SNI）会長〔91～93年〕、ペルー輸出事業者協会（ADEX）会長〔04～07年〕、ペルー国立工科大学（UNI）名誉教授〔07年〕などがある。また、2017年には日ペルー経済関係を促進したとして日本政府から外務大臣賞、2018年には日ペルー経済関係

強化および友好親善に寄与したとして旭日中綬章を授かる。

11月の来日が何回目になるのかご本人も覚えていないというが、3年ぶりの日本ペルー経済委員会を成功させたいというベガ委員長の熱意と、人懐っこいお人柄の下に多くのペルー関係者が集い準備を進めている。会の成功を心から祈念する。

（しだら たかひろ 日本貿易振興機構〔ジェトロ〕リマ事務所所長）



ジャガイモとスペイン語、そして頑固さ —ラテンアメリカとスペインの絆

渡部 和男 (ISAPH 理事、元在コロンビア大使)

ブラジルを除くラテンアメリカは3世紀あまりスペインの植民地であった。1492年のコロンブスによる新大陸到達、その後1521年のエルナン・コルテスによるアステカ王国征服、1533年のフランシスコ・ピサロによるインカ帝国征服などが続き、多くのスペイン人が新大陸に渡航した。そしてほぼ同時に、さまざまなもののがラテンアメリカに持ち込まれ、逆に多くのものがラテンアメリカからスペイン経由で旧大陸に伝わった。

新大陸からはジャガイモ、トウモロコシやトマト、タバコが旧大陸に、スペインからはスペイン語とキリスト教、ワイン、馬などの家畜、そして感染症までが新大陸に伝えられた。これらの交流を基にラテンアメリカとスペインの

絆、意識しないほどの深いつながりができ上がった。

本稿では、ジャガイモとスペイン語、そして政策決定において重要な「頑固さ」という切り口からラテンアメリカとスペインの絆について考察してみたい^(注)。

ジャガイモのきた道

ジャガイモ料理を好む人は多い。ペルー料理の中で、カウサ・レジェナ (Causa rellena) というジャガイモ料理があるが、その味は格別である。筆者はリマ中心部の古代遺跡が見えるレストランでこの料理を味わって感激した。これはペルー料理の前菜としてセビッヂ (魚のマリネ料理)とともに有名であり、causa という品種のジャガイモを使い、小エビや

その他野菜などを入れて料理する。もともとジャガイモはアンデスが原産地であるが、現在、世界中で食されているジャガイモは約300種類存在すると聞かされた。

ペルー・マチュピチュの遺跡で、段々状になった畑の跡を見ながら、筆者は、マチュピチュ文明を支えたのはジャガイモであると直感した。インカの人たちは長い年月をかけて、毒を含んで食べられなかったジャガイモの品種改良と毒抜きに取り組んだ。野天にさらして凍結と解凍を繰り返した後に足で踏みつぶして水分を除去し、さらに水さらしと乾燥の過程を経て、チュニョ (chuño あるいは papas secas) を作る。この毒抜きされたジャガイモを開発するに至ったインカの人たちの長年の努力と知恵についてただ感嘆するばかりである。ラテンアメリカとスペインをつなぐ食物は多いが、これらの中でジャガイモは代表選手である。

スペイン語のおかげでラテンアメリカとスペインがつながった

筆者の友人でありスペインのセビリヤ大学イタリア語学科正教授を務めたマヌエル・カレーラ氏がスペイン語とラテンアメリカについてどう感じているかを紹介する。彼は「スペインはラテンアメリカにスペイン語を持っていった。マドリードからチリまでの11時間の飛行時間、そして飛行



スペイン・グラナダのアルハンブラ宮殿。1492年1月に陥落してレコンキスタ (国土再回復運動) が終結。その後、スペインの大航海時代が始まった (筆者撮影)

機を降りても、私の住んでいるセビーリャから外に出ていないかのように、人々とスペイン語で会話できることに私はいつも驚いている。同じ言葉を話すことで親近感を強く感じることができる。ラテンアメリカの子供たちはスペインの子供たちと同じ詩や文学作品を読んでいる。この言語・文化面での近さは音楽の世界でも当てはまる」と言う。筆者もガルシア・ロルカ、アントニオ・マチャードなどスペイン人詩人の有名な詩を覚えていたおかげで、国連代表部に勤務していた時、ラテンアメリカの人たちと仲良くすることができた。

当初、スペイン人たちは新大陸の人々との意思疎通に大変な苦労をした。1492年の第1回目の航海で新大陸に到達した時、コロンブスは先住民との間で身振り手振りにより何とかやり取りをした。

メキシコを征服したエルナン・コルテスも同じように苦労した。幸いコルテスは、ナワトル語・マヤ語そしてスペイン語にも堪能であった先住民女性マリンチエ (La Malinche) の助けを借りてアステカ王国を征服することができた。スペイン語が中南米地域に広く通用する言語となったのは、コロンブスの新大陸到達から約 250

年たった 18 世紀半ばになってからである。

スペイン語が中南米に広がった背景の一つは、先住民族が話していた言語の特殊性・非普遍性である。極めて限られた人口の部族の間で話されていた言語は、隣の部族の言語と共に持たず、通用する地域が限られていた。その意味で、スペイン人が持ち込んだスペイン語が徐々に共通語としての意味を持つようになった。もう一つの要素は、神の教えであるキリスト教の伝道である。スペイン人宣教師たちは、先住民貴族の子弟に対するスペイン語教育を通じて積極的に布教活動を行った。その結果として、キリスト教とともにスペイン語が中南米全域に広まった。今日のイスパノアメリカとしてのまとまりはスペイン語の果たした役割が大きい。イスパノアメリカ人が西洋文明とつながっているのはスペイン語とその背景となっている文化を通じてである。

頑固さ故に議論・紛争はこじれていいくカタルーニャ独立運動と三国同盟戦争に見る指導者たちの頑固さ

これは一部スペイン人も自ら認めていることのようであるが、スペイン人は、自己中心主義かつ傲慢、最後まで自己の正統性を主張

し通す頑固さを持ち、自己顯示欲、妬みが強い。集団の中でもその主張を曲げずに正当性を主張し、最後まで頑張る人がスペインでは評価される。大体の落としどころを見て、早い段階で妥協策を出すスペイン人は評価されない。このような性格・気質はラテンアメリカ人に引き継がれた。この頑固さはスペインとラテンアメリカのインテリないしリーダーの共通した性格であり、二国間の紛争などでは悲劇的な結果につながることが多い。

1978年の新憲法に基づき開始されたスペイン民主化の大きな柱の一つは、バスク、カタルーニャなどの各州に地方自治を与えたことであった。その結果設立されたカタルーニャ政府は年ごとに実績を重ね、経済力の背景もあり強くなっていた。カタルーニャ議会では選挙区割りが独立派に有利なこともあり、独立派が多数を占めている。2017年10月、カタルーニャ議会は憲法に規定されていない住民投票を強硬に実施し、カタルーニャ独立推進派とスペイン中央政府との亀裂がさらに拡大した。カタルーニャ独立推進派、スペイン中央政府はともに頑固であり、今や国際政治学でいうチキンゲームのプレーヤーの様相を呈している。双方ともハンドルを切って衝突を避けようとしている。

パラグアイの歴史を大きく変えた三国同盟戦争 (1864～1870年)について考察する。当時のパラグアイ大統領フランシスコ・ソラーノ・ロペスは、隣国との同盟関係の形成に失敗した上、パラグアイの軍事的能力を過大評価して開戦したと言われている。1864年10月に始まった、ブラジル、アルゼ



エルナン・コルテスが描かれた 1000 ペセタ札 (1992 年発行、スペイン銀行提供)



フランシスコ・ソラーノ・ロペスが描かれた 1000 グアラニー札 (1982 年発行、パラグアイ中央銀行提供)

ンチン及びウルグアイの三国に対するパラグアイの戦いの経過については省略する。1868年3月のブラジル軍によるウマイタ要塞攻略、1869年1月のアスンシオン陥落により、戦局はパラグアイにとって圧倒的に不利になったが、それでもソラーノ・ロペスは降伏しなかった。アスンシオン陥落後も抵抗を続け、最後は1870年3月、ブラジル国境近くアマンバイ手前のセロ・コラーという場所でロペス大統領は戦死した。

首都アスンシオンからイグアスに向かう国道2号線の途中にアコスタニユ (Acosta Ñu) という場所がある。1869年8月16日、ここでパラグアイ兵4000名と、ブラジル兵を主力とする2万名の部隊が衝突し、パラグアイ側は3300名が戦死した。その大半は少年兵であった。パラグアイ国民はアコスタニユで犠牲になった子供たちのことを決して忘れず、毎年8月16日を「子供の日 (Día del Niño)」として追悼している。強力なリーダーシップをとっていたソラーノ・ロペス大統領がアスンシオン陥落の時点でブラジルに降伏していれば犠牲者の数もかなり減っていたし、アコスタニユで多くの少年兵も命を落とさずにす

んだ。敵国ブラジルに対して最後まで譲らなかったソラーノ・ロペス大統領の強い意志と頑固さでパラグアイ側の被害が拡大した。しかしながら、同大統領は、現代においてもその頑固さ故に祖国の英雄として称えられている。

指導者たちの頑固さはどの国・地域でも見られるが、スペインのフランシスコ・フランコ将軍やキューバのフィデル・カストロ国家評議会議長をはじめとした例のように、スペインとラテンアメリカにおける頑固さは極めて特異なものであると筆者は感じている。

(注) ポルトガルの旧植民地であったブラジル、あるいは英国、フランス、オランダなどの旧植民地であった一部のカリブ島嶼国はラテンアメリカ地域に属するが、本稿での議論の対象外としている。

参考文献

- 山本紀夫 (2008) 『ジャガイモのきた道—文明・飢饉・戦争』岩波新書
 立石礼子 (2009) 「ラテンアメリカにおけるスペイン語の普及」、畠恵子・山崎真次編著『ラテンアメリカ世界のことばと文化』成文堂
 渡部和男 (2023) 『スペインと中南米の絆—意識しないほどの深いつながり』彩流社

(わたなべ かずお NPO 法人 ISAPH 理事、元在コロンビア日本国大使)

ラテンアメリカ情報入手ガイド

〈講演会・セミナー〉

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により講演会、セミナーはオンラインで2020年10月以降再開、2021年3月末までの半年間で計12回、2021年度16回（うち共催1回）、2022年度は26回（うち共催2回）、2023年度4-6月は11回開催しました。第8回目となるインターラテンアメリカン・ダイアログ（IAD）との共催セミナーは、2022年10月26日に開催しました。

2021年度からの新たなシリーズ「ラテンアメリカなるほどトーク」はホームページの「投稿欄」のレポート・エッセイに投稿いただいた方がユニークな演題で、なるほどうなずける講演をいただき、2021年度は7回、2022年度は6回、2023年度4-6月は3回開催し、非会員の方を含めて多くの方々のご参加をいただきました。

〈ホームページ〉

ホームページでは、ラテンアメリカ諸国の動向に関する各種情報や日本における関連イベント情報が数多く掲載されています。その利用に当たっては、ホームページのトップページの右上の「サイトマップ」をクリックし「ホームページの手引き」をご覧ください。

特に、新規イベントについては、ホームページのトップページで「講演会・セミナーのご案内」「お知らせ」「イベントのご案内」に掲載し、さらに「カレンダー」にその案内を格納しています。

さらに、2018年末に開設した「投稿欄」には、会員などからの興味深いエッセイやレポートが数多く掲載されています。

〈メールマガジン〉

当協会会員を中心に、毎週火曜日にメールマガジンを配信しています。メルマガでは「読者の皆様へ」「お知らせ」「新着情報」「その他」と4つのカテゴリーに分けて過去1週間の新着情報や新規イベント情報を届けています。

〈『ラテンアメリカ時報』〉

『ラテンアメリカ時報』は、今号で通巻1443号を数えるわが国随一のラテンアメリカの専門情報誌として内外で高く評価されています。現在は年4回、4月に春号、7月に夏号、10月に秋号、1月に冬号をそれぞれ発行し、ラテンアメリカに関する最新情報を提供できるよう内容の充実に努めています。

ラテンアメリカ・カリブ研究所

6月、研究所所長に浜口伸明神戸大学経済経営研究所教授が就任しました。専門は、空間経済学およびブラジルを中心とするラテンアメリカ経済で、ラテン・アメリカ政経学会の理事長を務めています。

渡邊利夫上級研究員によるレポート、「歴史から見るラテンアメリカのかたち—その3：独立しても実現しなかった啓蒙思想」が掲載されました。

広告掲載のお願い

ラテンアメリカ協会では、年4回発行される本誌に広告を掲載してくださる広告主を募集しています。世界のボーダーレス化の深化、ロシアのウクライナ侵攻、エネルギー・穀物の需給変動とこれによる世界的インフレは、資源が豊富で域内・域外のバリューチェーン構築に邁進するラテンアメリカへの関心の高まりとなっています。域内諸国の最新情勢分析や政経文化トピックを掲載、内外の皆様から国内随一のラテンアメリカの専門誌として高い評価を得ている『ラテンアメリカ時報』を貴社の商品・サービスの広告媒体の一つとしてご活用いただければ幸いです。広告掲載料金は下記のとおりです。ぜひ掲載のご検討をお願いいたします。

裏表紙	カラー	120,000円/年4回
表紙裏及び裏表紙裏	カラー	100,000円/年4回
本紙 1ページ	モノクロ	60,000円/年4回
本紙 1/2ページ	モノクロ	40,000円/年4回

『ラテンアメリカ時報』への寄稿募集

ラテンアメリカ・カリブ諸国・地域の最新の政治・経済・社会情勢等を解説する「ラテンアメリカ時事解説」欄への寄稿を募集します。応募に当たっては、下記をご参照ください。

1. 応募方法：関心をお持ちの方は、『ラテンアメリカ時報』編集部 (kihou@latin-america.jp) に、テーマの仮題と概要、氏名、所属、ラテンアメリカ地域との関わり（略歴可）、住所、メールアドレスをご連絡下さい。
それらに基づき、会報編集企画委員会で掲載の可否を検討し、概ね 1 か月程度で結果をご連絡します。掲載可否の検討に当たっては、①『時報』の出版意図に沿っていること、②独自の論点を提示されていること、③未発表のものであることを基本にします。掲載可能の場合には掲載予定号を決定のうえ、「執筆要領」をお送りします。いったん掲載可とされた場合でも、原稿を精査した結果によっては、掲載をお断りする場合もあり得ます。
2. 原稿の字数：「時事解説」は 4000 字以上～5000 字以内（注記・参考文献リストを含む）+ 外数として写真・図表計 4～6 点まで。
3. 原稿締め切り：掲載号が決まった段階で当方より連絡しますが、原則として発行月（1 月、4 月、7 月、10 月）の前月 15 日まで。
4. 謝礼：当協会の財政状況等に鑑み、原則として原稿料はお支払いできません。謝意として、原稿掲載号 2 部をお送りするとともに、協会 Web サイトの会員ページ閲覧資格（半年分）を差し上げます。
5. 版権：原則として執筆者に帰属します。なお、『時報』は印刷物に加え、PDF 版が協会 Web サイト会員専用ページに掲載され、当該『時報』発行後 1 年が経過したところで一般公開されます。

『ラテンアメリカ時報』次号予告

次号 2023 年秋号(2023 年 10 月 25 日発行予定)の特集は、「**ラテンアメリカで活躍するスタートアップ企業**」(仮題)です。6 億人を超える市場を持ち、インターネット環境も整いつつあるラテンアメリカでは、今なお、社会構造が複雑で、格差も大きいが故に、改善の余地は大きく、社会ニーズも強い。続々とスタートアップ企業が誕生しています。この特集では、ラテンアメリカでのスタートアップ市場の魅力、課題、JICA と米州開発銀行、そして JETRO の支援プログラム、日本発のスタートアップ企業の声、IDB Lab から見たスタートアップ企業のポテンシャルについて、現地コーディネーター、進出企業、関係機関等々の視点から、その実態に迫っていただきます。

「**駐日大使インタビュー**」は、駐日エクアドル大使に 100 年超にわたる両国関係と今後の展望についてイ

ンタビューします。「**ラテンアメリカ時事解説**」はウクライナ等国際情勢とラテンアメリカ、グアテマラ大統領選挙結果と対台湾外交の行方、中国武漢で開催されたイーストアジア・ラテンアメリカ リージョナルリサーチ・パートナーシップの模様、パナマ 日本企業進出の現状や今後の可能性、進出の魅力を、「**ラテンアメリカ進出企業の最前線から**」はブラジルに進出している NTT データにラテンアメリカで急速に進む DX への取り組みを報告いただきます。「**開発協力の現場から**」は JICA から中米統合機構 (SICA) 事務総局アドバイザーを務める専門家による中米統合の舞台裏です。「**ラテンアメリカ・ビジネストレンド**」はアジア経済研究所のブラジル専門家が、「**ラテンアメリカ随想**」はウルグアイのサッカー事情を現地公館在勤のサッカー好きが熱く語ります。



国境を超える あなたを応援します



<https://franchir-japan.com/>

資料請求・見積り無料

まずはお気軽にご相談下さい。

お問い合わせ先: info@franchir-japan.co.jp

株式会社 フランシール

〒171-0031 東京都豊島区目白 4-19-27

TEL 03-6908-3671 FAX 03-6908-3672

一般社団法人 ラテンアメリカ協会 活動と入会のご案内

事業内容

入会のご案内

『ラテンアメリカ時報』の発行 (年4回発行)

ラテンアメリカをめぐる最新の話題と課題をいち早く捉え、分析することで、日本におけるラテンアメリカに関する最も充実した定期刊行物。

ウェブサイトでの情報提供

ホームページは、わが国随一のラテンアメリカに関する総合サイトとして、各国概況、ニュース、記事、イベント情報、新刊案内、リンクなどから成る最も充実したトップサイト。

会員専用ページでは最新の評論（マイアミ・ヘラルドの「オッペンハイマー・レポート」などを毎週更新）、関連ニュース速報、『ラテンアメリカ時報』既掲載記事ほかがダウンロード可能。さらに充実中。

講演会・ワークショップの開催

国内、ラテンアメリカ諸国の関係者を招き、講演会、セミナー、ワークショップを開催するとともに、各種調査、研究活動を行っています。

会員の特典

- 『ラテンアメリカ時報』の無料配布
- 協会サイト全ページへのフリー・アクセスとダウンロード
- 協会主催・共催セミナー、シンポジウムへの優先ご案内
- メールでのラテンアメリカ・ニュースレターの配信

入会方法

協会サイトからお申し込み頂くか、事務局へメール info@latin-america.jp もしくは 03-6205-4262 へFAXでご連絡下さい。

年会費 (4月～翌年3月分)

法人会員	70,000円 (1口以上)
スタートアップ法人会員	35,000円 (1口以上)
個人会員	10,000円
在外会員	5,000円
国別団体会員	10,000円 (1口以上)
賛助会員	
駐日大使館等	10,000円 (1口以上)
学生	5,000円

(注)「駐日大使館等」には、総領事館、国際機関とこれに準ずる駐日代表部等含む。

※法人会員は同一ドメイン名の複数の方が、サイトへフリーアクセスできます。
※在外会員への会報は、サイトでの閲覧となります。

『ラテンアメリカ時報』 通巻1443号 2023年夏号

2023年7月25日発行

年4回(1,4,7,10月)発行

定価 1,250円

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル1階 120A

Tel: 03-3591-3831 Fax: 03-6205-4262

E Mail: info@latin-america.jp

ホームページ: <https://www.latin-america.jp/>

フェイスブック: 上記ホームページ下部からお入りください。

発行人 佐々木 幹夫

編集人 桜井 敏浩